

経済産業省同時発表

平成 23 年 12 月 20 日

平成23年情報通信業基本調査の結果(速報)

総務省及び経済産業省は、我が国の情報通信業全体を包括的に把握するための共管調査として「情報通信業基本調査」の第2回調査結果(速報)を取りまとめましたので、お知らせします。

1 調査概要

- (1) 目的
我が国における情報通信業に属する企業の活動の実態を明らかにし、情報通信政策の基礎資料を得ること
- (2) 調査の法的根拠
統計法(平成 19 年法律第 53 号)に基づく一般統計調査
- (3) 調査主体
総務省及び経済産業省
- (4) 調査対象業種・対象基準
情報通信業(通信業、放送業、情報サービス業、インターネット附随サービス業、映像・音声・文字情報制作業)を営む資本金額又は出資金額 3,000 万円以上(※)の者
※ ただし、通信業のうち登録電気通信事業者、放送業のうち民間放送事業者及び映像・音声・文字情報制作業のうちテレビジョン番組制作業・ラジオ番組制作業は全数
- (5) 調査票の種類
ア 全業種共通事項調査票: 1 種類
イ 各業種固有事項調査票: 5 種類
- (6) 調査事項
ア 全業種共通事項調査票: 従業者数、事業内容、取引・委託の状況、研究開発 等
イ 各業種固有事項調査票: サービス別売上高、事業別設備投資額 等
- (7) 調査方法
郵送調査及びオンライン調査の併用
- (8) 調査時点
平成 23 年 3 月 31 日
- (9) 調査実施時期
平成 23 年 7 月 15 日から同年 9 月 15 日まで

2 結果概要

- (1) 情報通信業を営む企業の概要
 - ・ 情報通信業を営む企業(主業か否かを問わず少しでも情報通信業を営んでいる企業をいう。)の数は 4,763 社、情報通信業に係る平成 22 年度売上高は 40 兆 5,132 億円(全社の売上高は 60 兆 5,006 億円)。うち、2カ年継続回答企業の情報通信業に係る売上高は、36 兆 5,827 億円(前年度比▲1.7%減)。売上高は、電気通信業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業の順に大きく、この3業種で情報通信業全体の 77.7%を占める。

- ・ 情報通信企業(売上高の最も大きい業種が情報通信業に格付けされた企業をいう。)の数は 4,114 社、売上高は 40 兆 9,675 億円(情報通信業売上高は 37 兆 9,207 億円)。

1企業当たり売上高は99.6億円(前年度比9.5%増)で、電気通信企業、新聞企業、出版企業の順に大きい。

情報通信企業の企業数を売上高規模別にみると、売上高 10 億円以上の企業は 51.9%を占める。

(2) 電気通信業、放送業について

通信・放送業の事業者数は 922 社、平成 22 年度売上高は、合計で 13 兆 4,942 億円。うち、2カ年継続回答企業の売上高は、13 兆 1,031 億円(前年度比▲0.9%減)。事業別では、電気通信事業は 10 兆 7,423 億円、民間放送事業は 1 兆 6,682 億円、有線テレビジョン放送事業は 3,997 億円。

(3) 放送番組制作業について

放送番組制作業の企業数は 276 社、平成 22 年度売上高は 2,442 億円。うち、2カ年継続回答企業の売上高は、1,395 億円(前年度比▲7.4%減)。資本金5千万円未満の事業者が全体の8割以上を、従業員 100 人未満の事業者が全体の9割以上を占める。

(4) インターネット附随サービス業について

インターネット附随サービス業の企業数は482社、平成22年度売上高は1兆707億円。

1企業当たり売上高は22.2億円(前年度比▲26.6%減)と減少したものの、2カ年継続回答企業では37.0億円(同1.2%増)と増加。

(5) 情報サービス業について

情報サービス業の企業数は 2,900 社、平成 22 年度売上高は 10 兆 2,563 億円。

1企業当たり売上高は35.4億円(前年度比2.9%増)で、業種別にみると、ゲームソフトウェア企業が大きく増加(同 16.7%増)。

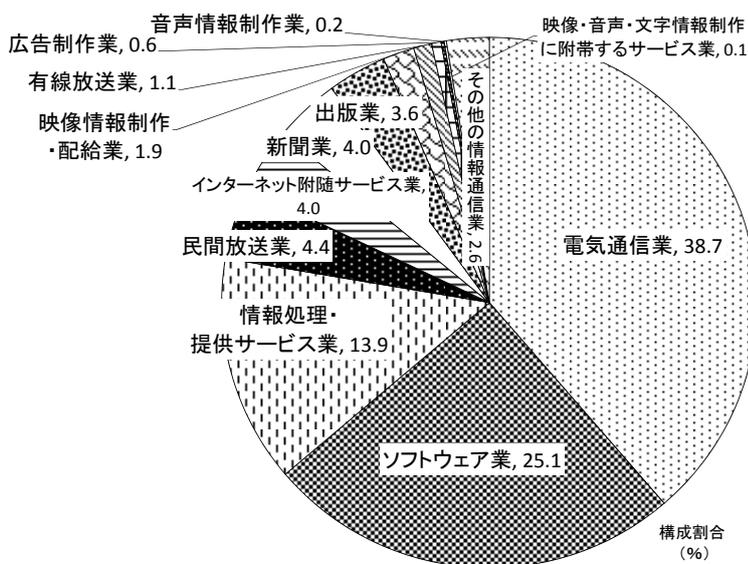
(6) 映像・音声・文字情報制作業について

映像・音声・文字情報制作業の企業数は 445 社、平成 22 年度売上高は 2 兆 836 億円。

1企業当たり売上高は 46.8 億円(前年度比 6.4%増)で、業種別にみると、企業数の多い出版企業が減少したものの、映画・ビデオ制作企業、新聞企業などが増加。

(備考) 本資料の数値は、速報値であるため、今後修正することがある。

情報通信業に係る平成 22 年度売上高



| | 企業数 (社) | 当該業種 売上高 (億円) | 構成割合 (%) |
|----------------------------|------------|---------------------|-------------|
| 全体 | 4,763 | 405,132 | 100.0 |
| 電気通信業 | 314 | 156,659 | 38.7 |
| ソフトウェア業 | 2,597 | 101,811 | 25.1 |
| 情報処理・提供サービス業 | 1,491 | 56,180 | 13.9 |
| 民間放送業 | 312 | 17,724 | 4.4 |
| インターネット附随サービス業 | 648 | 16,069 | 4.0 |
| 新聞業 | 113 | 16,044 | 4.0 |
| 出版業 | 304 | 14,476 | 3.6 |
| 映像情報制作・配給業 | 409 | 7,695 | 1.9 |
| 有線放送業 | 180 | 4,439 | 1.1 |
| 広告制作業 | 109 | 2,288 | 0.6 |
| 音声情報制作業 | 79 | 767 | 0.2 |
| 映像・音声・文字情報制作 に附帯するサービス業 | 87 | 577 | 0.1 |
| その他の情報通信業 | - | 10,402 | 2.6 |

連絡先：総務省情報通信国際戦略局情報通信政策課情報通信経済室
 (担当：磯室長、紺野課長補佐 電話：03-5253-5744)
 経済産業省大臣官房調査統計グループ企業統計室
 (担当：高辻室長、須田参事官補佐 電話：03-3501-1831)

情報通信業基本調査速報

平成23年情報通信業基本調査
(平成22年度実績)

平成 23 年 12 月 20 日

総務省情報通信国際戦略局
経済産業省大臣官房調査統計グループ

目次

第1章は、情報通信業の全体概要を示すことを目的に、企業数、事業所数、従業者数、財務状況等、全業種共通な調査事項について集計・分析したものであり、より多面的な考察を可能とするため、アクティビティベース(第1節)及び主業格付けベース(第2節)の両面から結果をまとめた。

第2章以降は、情報通信業を構成する各業の実態を明らかにすることを目的に、サービス別売上高、事業別設備投資額、外部委託の状況や今後の事業運営等、各業に固有な調査事項について集計・分析した。

| | |
|----------------------------------|-------|
| 要旨 | P. 1 |
| 利用上の注意 | P. 9 |
| 【全業種共通事項調査】 | |
| 第1章 情報通信業を営む企業の概要 | |
| 第1節 アクティビティベース結果 | P. 11 |
| 1. 調査結果の全体概要 | P. 11 |
| 2. 売上高の状況 | P. 12 |
| 3. 構成割合(資本金規模、売上高規模、従業者規模、兼業率の別) | P. 13 |
| 4. 資産と付加価値の状況 | P. 15 |
| 5. 従業者の状況 | P. 16 |
| 第2節 主業格付けベース結果 | P. 17 |
| 1. 調査結果の概要 | P. 17 |
| 2. 企業数の状況 | P. 19 |
| 3. 売上高と利益の状況 | P. 21 |
| 4. 資産と付加価値の状況 | P. 22 |
| 5. 従業者の状況 | P. 23 |
| 6. 子会社・関連会社の状況 | P. 24 |
| 【各業種固有事項調査】 | |
| 第2章 電気通信業、放送業 | P. 25 |
| 1. 事業者構成(資本金規模、売上高規模、従業者規模の別) | P. 25 |
| 2. 売上高の状況 | P. 26 |
| 3. 設備投資の状況 | P. 28 |
| 4. 従業者の状況 | P. 28 |
| 5. 今後の事業運営 | P. 29 |
| 第3章 放送番組制作業 | P. 30 |
| 1. 事業者構成(資本金規模、従業者規模、売上高規模の別) | P. 30 |
| 2. 売上高の状況 | P. 31 |
| 3. テレビ放送番組の二次利用 | P. 31 |
| 4. 設備投資の状況 | P. 32 |
| 5. 従業者の状況 | P. 33 |
| 6. 経営上の課題、問題点 | P. 33 |
| 第4章 インターネット附随サービス業 | P. 34 |
| 1. 企業数と売上高の状況 | P. 34 |
| 2. 設備投資の状況 | P. 35 |
| 3. 外部委託の状況 | P. 35 |
| 4. 従業者の状況 | P. 36 |
| 5. 人材育成の状況 | P. 37 |
| 6. 今後新たに展開したいと考えている事業分野の状況 | P. 37 |
| 第5章 情報サービス業 | P. 38 |
| 1. 企業数と売上高の状況 | P. 38 |
| 2. 開発・制作部門に係る外部委託の状況 | P. 39 |
| 3. 開発・制作部門に係る受託の状況 | P. 40 |
| 4. 開発・制作部門に係る従業者数の状況 | P. 41 |
| 5. 開発・制作部門に係る人材育成の状況 | P. 42 |
| 第6章 映像・音声・文字情報制作業 | P. 43 |
| 1. 企業数と売上高の状況 | P. 43 |
| 2. 事業運営の状況 | P. 44 |
| 3. 課金システムの状況 | P. 44 |
| 4. 開発・制作部門に係るコンテンツ制作の状況 | P. 45 |
| 5. 開発・制作部門に係る外部委託の状況 | P. 46 |
| 6. 開発・制作部門に係る従業者数の状況 | P. 47 |
| 7. 開発・制作部門に係る人材育成の状況 | P. 48 |

平成23年情報通信業基本調査速報要旨

ポ イ ン ト

- ・ 情報通信業を営む企業は4,763社。これを主業とする企業は4,114社。
- ・ 4,763社の情報通信業に係る売上高は40兆5,132億円。主業4,114社でみると37兆9,207億円。

第1章 第1節 アクティビティベース結果について

→ p2、p11

情報通信業を営む企業(主業か否かを問わず少しでも情報通信業を営んでいる企業をいう。)の数は4,763社、情報通信業に係る平成22年度売上高は40兆5,132億円(全社の売上高は60兆5,006億円)。うち、2カ年継続回答企業の情報通信業に係る売上高は、36兆5,827億円(前年度比▲1.7%減)。売上高は、電気通信業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業の順に大きく、この3業種で情報通信業全体の77.7%を占める。

第1章 第2節 主業格付けベース結果について

→ p3、p17

情報通信企業(売上高の最も大きい業種が情報通信業に格付けされた企業をいう。)の数は4,114社、売上高は40兆9,675億円(情報通信業売上高は37兆9,207億円)。

1企業当たり売上高は99.6億円(前年度比9.5%増)で、電気通信企業、新聞企業、出版企業の順に大きい。

情報通信企業の企業数を売上高規模別にみると、売上高10億円以上の企業は51.9%を占める。

第2章 電気通信業、放送業について

→ p4、p25

通信・放送業の事業者数は922社、平成22年度売上高は、合計で13兆4,942億円。うち、2カ年継続回答企業の売上高は、13兆1,031億円(前年度比▲0.9%減)。事業別では、電気通信事業は10兆7,423億円、民間放送事業は1兆6,682億円、有線テレビジョン放送事業は3,997億円。

第3章 放送番組制作業について

→ p5、p30

放送番組制作業の企業数は276社、平成22年度売上高は2,442億円。うち、2カ年継続回答企業の売上高は、1,395億円(前年度比▲7.4%減)。資本金5千万円未満の事業者が全体の8割以上を、従業者100人未満の事業者が全体の9割以上を占める。

第4章 インターネット附随サービス業について

→ p6、p34

インターネット附随サービス業の企業数は482社、平成22年度売上高は1兆707億円。

1企業当たり売上高は22.2億円(前年度比▲26.6%減)と減少したものの、2カ年継続回答企業では37.0億円(同1.2%増)と増加。

第5章 情報サービス業について

→ p7、p38

情報サービス業の企業数は2,900社、平成22年度売上高は10兆2,563億円。

1企業当たり売上高は35.4億円(前年度比2.9%増)で、業種別にみると、ゲームソフトウェア企業が大きく増加(同16.7%増)。

第6章 映像・音声・文字情報制作業について

→ p8、p43

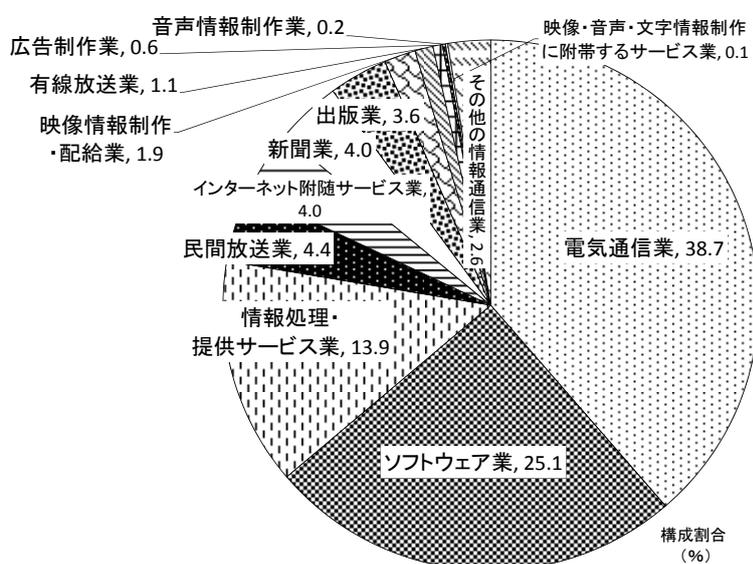
映像・音声・文字情報制作業の企業数は445社、平成22年度売上高は2兆836億円。

1企業当たり売上高は46.8億円(前年度比6.4%増)で、業種別にみると、企業数の多い出版企業が減少したものの、映画・ビデオ制作企業、新聞企業などが増加。

第1章 第1節 アクティビティベース結果のポイント

- ・ 情報通信業を営む企業(主業か否かを問わず少しでも情報通信業を営んでいる企業をいう。)の数は4,763社で、情報通信業に係る平成22年度売上高は40兆5,132億円(全社の売上高は60兆5,006億円)。うち、2カ年継続回答企業の情報通信業に係る売上高は、36兆5,827億円(前年度比▲1.7%減)。
- ・ 情報通信業に係る売上高を業種別にみると、電気通信業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービスの順に大きく、この3業種で情報通信業全体の77.7%を占める。
- ・ 情報通信業を営む企業の兼業率別構成割合をみると、兼業をしている企業が全12業種において5割以上を占めている。

情報通信業に係る平成22年度売上高

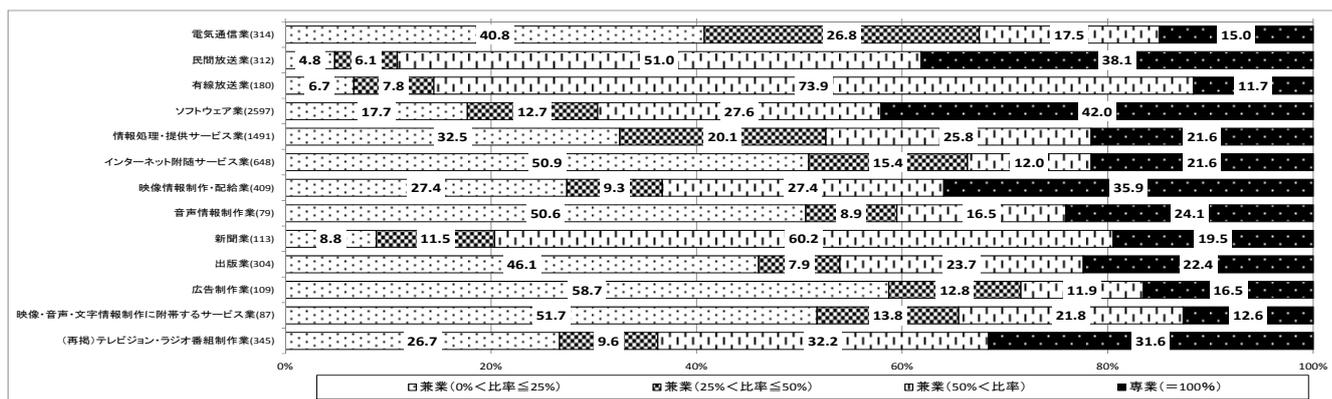


| | 企業数 (社) | 当該業種売上高 (億円) | 構成割合 (%) |
|------------------------|---------|--------------|----------|
| 全体 | 4,763 | 405,132 | 100.0 |
| 電気通信業 | 314 | 156,659 | 38.7 |
| ソフトウェア業 | 2,597 | 101,811 | 25.1 |
| 情報処理・提供サービス業 | 1,491 | 56,180 | 13.9 |
| 民間放送業 | 312 | 17,724 | 4.4 |
| インターネット附随サービス業 | 648 | 16,069 | 4.0 |
| 新聞業 | 113 | 16,044 | 4.0 |
| 出版業 | 304 | 14,476 | 3.6 |
| 映像情報制作・配給業 | 409 | 7,695 | 1.9 |
| 有線放送業 | 180 | 4,439 | 1.1 |
| 広告制作業 | 109 | 2,288 | 0.6 |
| 音声情報制作業 | 79 | 767 | 0.2 |
| 映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業 | 87 | 577 | 0.1 |
| その他の情報通信業 | - | 10,402 | 2.6 |

2カ年継続回答企業の売上高

| | 企業数 | 売上高 (億円) | 当該業種 (億円) |
|---------|-------|----------|-----------|
| 21年度 | 3,790 | 451,005 | 372,062 |
| 22年度 | 3,790 | 449,202 | 365,827 |
| 前年度比(%) | - | ▲ 0.4 | ▲ 1.7 |

兼業率別企業構成割合



第1章 第2節 主業格付けベース結果のポイント

- ・ 情報通信企業(売上高の最も大きい業種が情報通信業に格付けされた企業をいう。)を1企業当たりで見ると、事業所数は3.7事業所(前年度差0.4事業所増)、常時従業者数は250人(前年度比17.4%増)、売上高99.6億円(同9.5%増)、営業利益は8.9億円(同31.2%増)、経常利益は8.1億円(同19.8%増)。
- ・ 情報通信企業の企業数を売上高規模別にみると、「売上高10億円～100億円未満」(構成比41.5%)、「売上高100億円以上」(同10.4%)で売上高10億円以上が半数を超える。

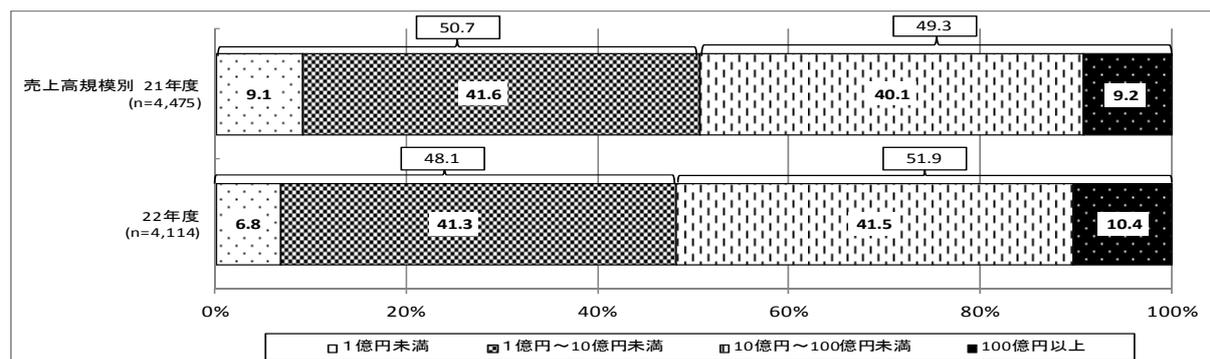
概要(1企業当たり)

| | | 事業所数 | 従業者数 | | 売上高 | | 営業利益 (百万円) | 経常利益 (百万円) | 保有子会社・ 関連会社数 |
|-----------------------------|---------|------|-------|---------------|-----------|-----------------------|---------------|---------------|-----------------|
| | | | (人) | 常時従業者数 (人) | (百万円) | 情報通信業 売上高 (百万円) | | | |
| 総合計 | 21年度 | 3.9 | 248 | 246 | 10,062.8 | 8,288.8 | 669.5 | 678.3 | 4.8 |
| | 22年度 | 4.6 | 293 | 291 | 12,702.2 | 8,505.8 | 961.4 | 878.7 | 5.0 |
| | 前年度比(%) | 0.7 | 18.1 | 18.3 | 26.2 | 2.6 | 43.6 | 29.5 | 0.2 |
| 情報通信企業 | 21年度 | 3.3 | 214 | 213 | 9,097.9 | 8,699.3 | 677.9 | 676.8 | 4.0 |
| | 22年度 | 3.7 | 251 | 250 | 9,958.1 | 9,217.5 | 889.1 | 810.7 | 4.2 |
| | 前年度比(%) | 0.4 | 17.3 | 17.4 | 9.5 | 6.0 | 31.2 | 19.8 | 0.2 |
| 電気通信企業 | 21年度 | 6.0 | 931 | 931 | 144,522.1 | 140,979.0 | 14,324.5 | 14,116.7 | 21.2 |
| | 22年度 | 6.8 | 1,078 | 1,077 | 150,062.0 | 146,095.9 | 20,787.5 | 17,528.0 | 11.6 |
| | 前年度比(%) | 0.8 | 15.8 | 15.7 | 3.8 | 3.6 | 45.1 | 24.2 | ▲9.6 |
| 民間放送企業 | 21年度 | 2.8 | 76 | 74 | 6,352.6 | 6,128.5 | 323.5 | 242.9 | 4.0 |
| | 22年度 | 2.4 | 83 | 81 | 6,993.5 | 6,685.7 | 463.4 | 378.2 | 3.3 |
| | 前年度比(%) | ▲0.4 | 9.2 | 9.5 | 10.1 | 9.1 | 43.2 | 55.7 | ▲0.7 |
| 有線放送企業 | 21年度 | 1.5 | 58 | 57 | 2,800.3 | 2,787.5 | 466.0 | 430.9 | 5.2 |
| | 22年度 | 2.6 | 85 | 85 | 4,031.7 | 4,019.5 | 566.0 | 396.7 | 3.7 |
| | 前年度比(%) | 1.1 | 46.6 | 49.1 | 44.0 | 44.2 | 21.5 | ▲7.9 | ▲1.5 |
| ソフトウェア企業 | 21年度 | 2.8 | 221 | 221 | 4,269.9 | 3,990.1 | 219.0 | 228.4 | 2.6 |
| | 22年度 | 2.9 | 249 | 249 | 5,473.2 | 4,742.1 | 267.6 | 292.7 | 3.1 |
| | 前年度比(%) | 0.1 | 12.7 | 12.7 | 28.2 | 18.8 | 22.2 | 28.2 | 0.5 |
| 情報処理・提供サービス企業 | 21年度 | 4.1 | 282 | 281 | 7,430.9 | 7,007.4 | 467.9 | 498.5 | 4.1 |
| | 22年度 | 5.0 | 331 | 330 | 7,692.1 | 6,805.7 | 435.3 | 451.6 | 4.7 |
| | 前年度比(%) | 0.9 | 17.4 | 17.4 | 3.5 | ▲2.9 | ▲7.0 | ▲9.4 | 0.6 |
| インターネット附随サービス企業 | 21年度 | 2.3 | 151 | 151 | 6,499.2 | 6,285.5 | 598.9 | 603.7 | 4.0 |
| | 22年度 | 2.3 | 148 | 148 | 4,956.3 | 4,598.1 | 597.5 | 531.5 | 3.9 |
| | 前年度比(%) | 0.0 | ▲2.0 | ▲2.0 | ▲23.7 | ▲26.8 | ▲0.2 | ▲12.0 | ▲0.1 |
| 映像情報制作・配給企業 | 21年度 | 1.5 | 61 | 60 | 1,976.9 | 1,751.1 | 87.3 | 102.5 | 5.0 |
| | 22年度 | 1.7 | 79 | 78 | 2,871.0 | 2,494.2 | 148.5 | 187.7 | 5.7 |
| | 前年度比(%) | 0.2 | 29.5 | 30.0 | 45.2 | 42.4 | 70.1 | 83.1 | 0.7 |
| テレビ番組制作企業 | 21年度 | 1.4 | 51 | 50 | 1,386.1 | 1,309.0 | 42.7 | 44.6 | 2.2 |
| | 22年度 | 1.5 | 65 | 64 | 1,744.9 | 1,600.5 | 56.4 | 81.2 | 3.7 |
| | 前年度比(%) | 0.1 | 27.5 | 28.0 | 25.9 | 22.3 | 32.1 | 82.1 | 1.5 |
| 音声情報制作企業 | 21年度 | 1.1 | 40 | 36 | 2,543.4 | 2,531.0 | 71.8 | 82.7 | 3.0 |
| | 22年度 | 1.2 | 31 | 31 | 3,073.8 | 2,809.4 | 212.5 | 220.7 | 1.7 |
| | 前年度比(%) | 0.1 | ▲22.5 | ▲13.9 | 20.9 | 11.0 | 196.0 | 166.9 | ▲1.3 |
| ラジオ番組制作企業 | 21年度 | 1.2 | 19 | 14 | 240.2 | 224.7 | 9.1 | 9.8 | - |
| | 22年度 | 1.1 | 18 | 18 | 568.0 | 567.7 | 22.4 | 22.9 | 1.0 |
| | 前年度比(%) | ▲0.1 | ▲5.3 | 28.6 | 136.5 | 152.6 | 146.2 | 133.7 | - |
| 新聞企業 | 21年度 | 19.9 | 452 | 447 | 19,552.2 | 17,462.1 | 89.4 | 225.4 | 9.6 |
| | 22年度 | 21.6 | 457 | 452 | 19,455.3 | 17,702.4 | 479.4 | 579.5 | 10.6 |
| | 前年度比(%) | 1.7 | 1.1 | 1.1 | ▲0.5 | 1.4 | 436.2 | 157.1 | 1.0 |
| 出版企業 | 21年度 | 4.3 | 235 | 218 | 10,139.8 | 9,784.1 | 507.6 | 544.1 | 4.7 |
| | 22年度 | 4.8 | 241 | 232 | 10,601.6 | 10,242.6 | 680.8 | 781.7 | 4.4 |
| | 前年度比(%) | 0.5 | 2.6 | 6.4 | 4.6 | 4.7 | 34.1 | 43.7 | ▲0.3 |
| 広告制作企業 | 21年度 | 1.7 | 70 | 69 | 1,735.2 | 1,670.7 | 133.0 | 14.5 | 2.1 |
| | 22年度 | 2.0 | 43 | 43 | 1,169.7 | 1,109.5 | 38.9 | 37.3 | 1.6 |
| | 前年度比(%) | 0.3 | ▲38.6 | ▲37.7 | ▲32.6 | ▲33.6 | ▲70.8 | 157.2 | ▲0.5 |
| 映像・音声・文字情報制作に 附帯するサービス企業 | 21年度 | 5.1 | 93 | 92 | 1,795.1 | 1,702.4 | ▲111.4 | ▲98.4 | 3.5 |
| | 22年度 | 4.9 | 94 | 94 | 1,677.0 | 1,411.1 | ▲72.1 | ▲57.4 | 2.6 |
| | 前年度比(%) | ▲0.2 | 1.1 | 2.2 | ▲6.6 | ▲17.1 | - | - | ▲0.9 |

(注1) 1企業当たり保有子会社・関連会社数は子会社・関連会社総数を子会社・関連会社を保有する企業数で除した数値である。

(注2) 1企業当たり事業所数、保有子会社・関連会社数の前年度比は前年度差である。

情報通信企業の売上高規模別企業数(構成比)



第2章 電気通信業、放送業のポイント

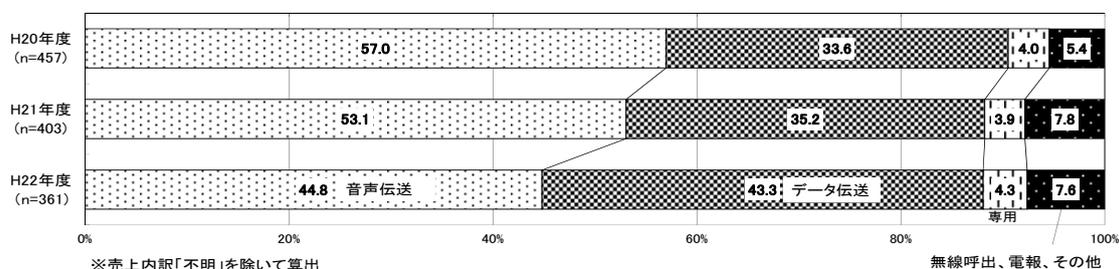
- ・ 通信・放送業の平成22年度売上高は、合計で13兆4,942億円。うち、2カ年継続回答企業の売上高は、13兆1,031億円(前年度比▲0.9%)。平成22年度売上高を事業別にみると、電気通信事業は10兆7,423億円、民間放送事業は1兆6,682億円、有線テレビジョン放送事業は3,997億円。
- ・ 電気通信事業の売上高構成比をみると、データ伝送の割合が引き続き拡大し、本年調査では音声伝送と同程度。
- ・ 今後1年以内に新たな分野に事業展開したいと考えている企業は、電気通信事業及び有線テレビジョン放送事業で約6割を占め、事業展開したい分野をみると、電気通信事業ではクラウドコンピューティングサービス(前年度差8.0ポイント上昇)及びウェブコンテンツ配信(同3.3ポイント上昇)、民間放送事業ではウェブコンテンツ配信(同7.9ポイント上昇)、有線テレビジョン放送事業では無線インターネットアクセス(同5.1ポイント上昇)及びウェブコンテンツ配信(同3.7ポイント上昇)の割合が上昇。

通信・放送業の売上高

| 区分 | 平成22年度 | | (特掲)2カ年継続回答企業 | | | | |
|--------------|--------|---------|---------------|---------|--------|---------|---------|
| | 企業数 | 売上高 | 平成21年度 | | 平成22年度 | | 前年度比(%) |
| | | | 企業数 | 売上高 | 企業数 | 売上高 | |
| 通信・放送業全体 | 922 | 134,942 | 777 | 132,246 | 778 | 131,031 | ▲0.9 |
| 電気通信事業 | 361 | 107,423 | 267 | 104,789 | 264 | 104,239 | ▲0.5 |
| 放送事業 | 561 | 27,519 | 510 | 27,457 | 514 | 26,792 | ▲2.4 |
| 民間放送事業 | 356 | 16,682 | 332 | 17,536 | 334 | 16,553 | ▲5.6 |
| 有線テレビジョン放送事業 | 204 | 3,997 | 177 | 3,222 | 179 | 3,400 | 5.5 |
| NHK | 1 | 6,840 | 1 | 6,699 | 1 | 6,840 | 2.1 |

※NHKは、公表資料による。

電気通信事業の売上高の内訳の推移(音声・データ伝送別)



今後新たに展開したいと考えている事業(複数回答)

電気通信事業

| 新たに展開したいと考えている事業 | 21年度 (n=125) | 22年度 (n=165) |
|--------------------------|--------------|--------------|
| クラウドコンピューティングサービス | 16.8 | 24.8 |
| FTTHサービス | 19.2 | 21.2 |
| 無線インターネットアクセス | 17.6 | 18.2 |
| その他のインターネット附随サービス業 | 14.4 | 10.9 |
| インターネット広告業 | 8.8 | 10.3 |
| サーバ管理受託 | 9.6 | 9.7 |
| サーバ・ハウジング | 8.8 | 7.9 |
| ウェブコンテンツ配信 | 4.0 | 7.3 |
| うちIPTVサービス (インターネット映像配信) | 0.8 | 2.4 |
| ソフトウェア業 | 6.4 | 7.3 |
| インターネット通販 | 6.4 | 7.3 |
| 情報処理・提供サービス | 5.6 | 5.5 |
| その他 | 16.0 | 12.1 |

民間放送事業

| 新たに展開したいと考えている事業 | 21年度 (n=128) | 22年度 (n=91) |
|--------------------------|--------------|-------------|
| ウェブコンテンツ配信 | 27.3 | 35.2 |
| うちIPTVサービス (インターネット映像配信) | 7.0 | 7.7 |
| インターネット広告業 | 21.9 | 23.1 |
| ウェブ以外のデジタルコンテンツ提供 | 11.7 | 14.3 |
| ウェブ以外のデジタルコンテンツ制作 | 14.1 | 13.2 |
| インターネット通販 | 21.9 | 11.0 |
| その他のインターネット附随サービス業 | 7.8 | 9.9 |
| 衛星放送(東経110度CS) | 1.6 | 9.9 |
| インターネット・ショッピング・サイト運営 | 12.5 | 8.8 |
| ケーブルインターネット | 5.5 | 7.7 |
| うちIPTVサービス (インターネット映像配信) | 4.7 | 6.6 |
| 機器保守・修理・管理 | 5.5 | 5.5 |
| 電子掲示板・ブログサービス・SNS運営 | 4.7 | 5.5 |
| その他 | 11.7 | 17.6 |

有線テレビジョン放送事業

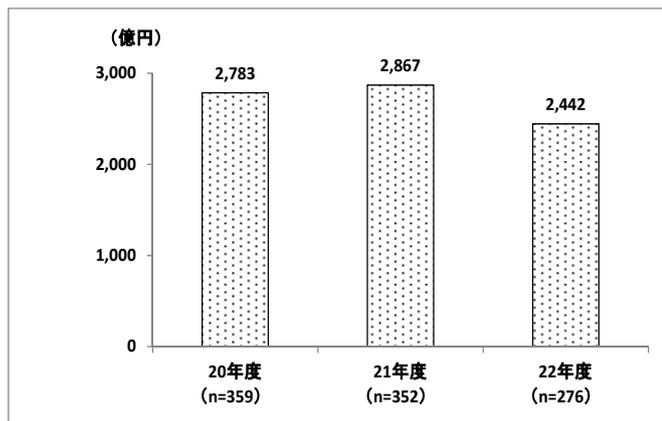
| 新たに展開したいと考えている事業 | 21年度 (n=73) | 22年度 (n=95) |
|--------------------------|-------------|-------------|
| FTTHサービス | 35.6 | 34.7 |
| 無線インターネットアクセス | 23.3 | 28.4 |
| インターネット広告業 | 11.0 | 13.7 |
| ウェブコンテンツ配信 | 6.8 | 10.5 |
| うちIPTVサービス (インターネット映像配信) | 2.7 | 2.1 |
| その他のインターネット附随サービス業 | 8.2 | 10.5 |
| 電子掲示板・ブログサービス・SNS運営 | 5.5 | 7.4 |
| インターネット通販 | 8.2 | 6.3 |
| 衛星放送(東経110度CS) | 1.4 | 5.3 |
| ケーブルインターネット | 6.8 | 5.3 |
| うちIPTVサービス (インターネット映像配信) | 2.7 | 4.2 |
| クラウドコンピューティングサービス | 2.7 | 5.3 |
| その他 | 15.1 | 17.9 |

(注) 今後1年以内に新たに展開したいと考えている事業があると回答した企業数で除した数値である。
「クラウドコンピューティングサービス」について、21年度は「ASP・SaaS」で集計した数値を用いている。

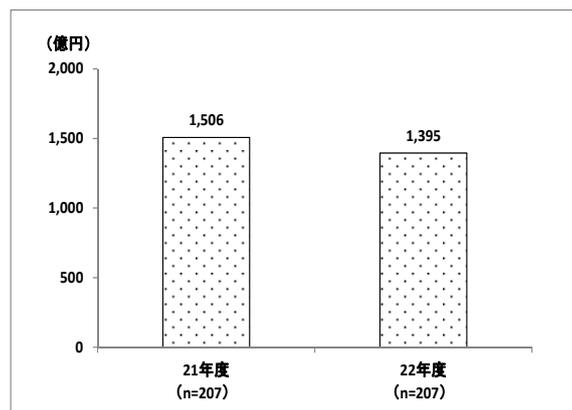
第3章 放送番組制作業のポイント

- ・ 平成 22 年度売上高は 2,442 億円。うち、2カ年継続回答企業の売上高は、1,395 億円（前年度比▲7.4%減）。
- ・ 自社の意向で二次利用可能な放送番組について、実際に二次利用を行っている企業の割合は大きく拡大して 73.7%（前年度差 26.4 ポイント拡大）。
- ・ 放送番組制作業務に使用する設備のデジタル化率は、VTR、カメラ及び編集用機材のいずれも8割超。

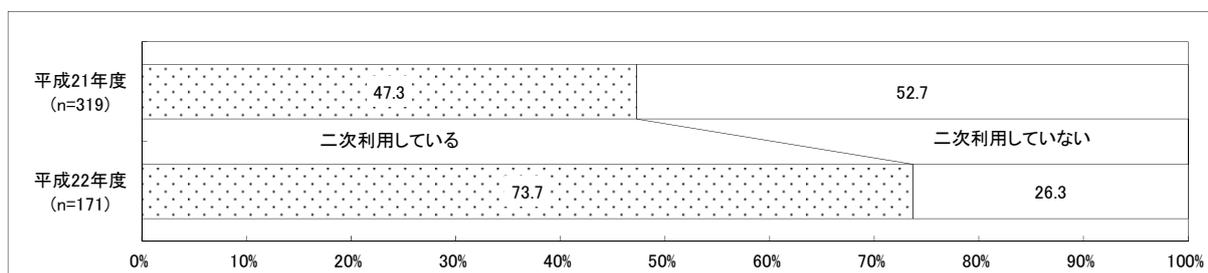
放送番組制作業の売上高



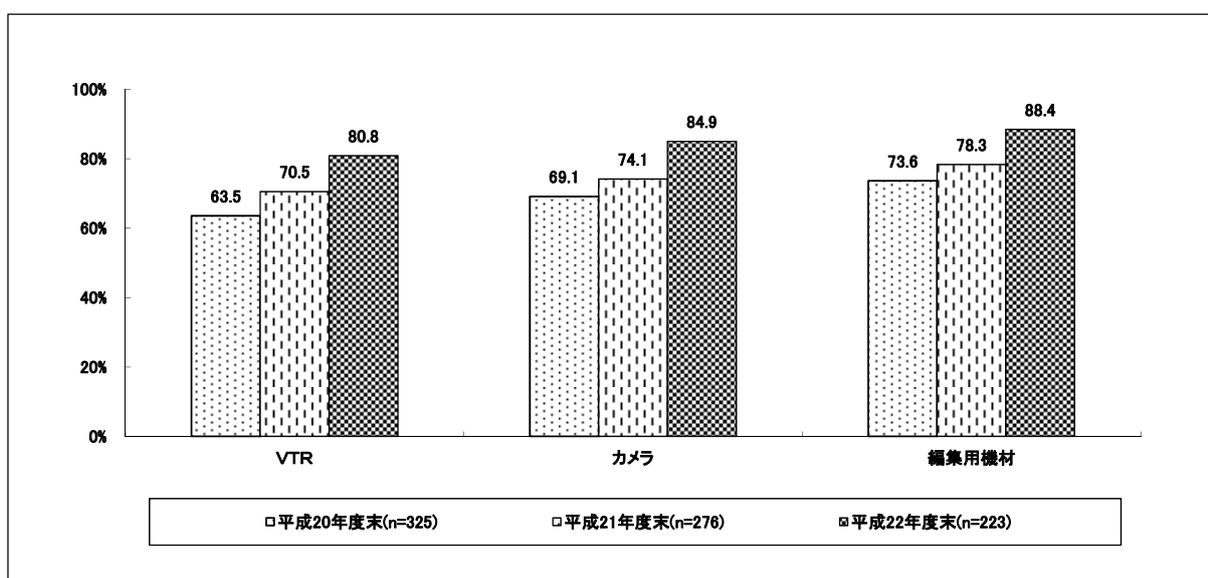
2カ年継続回答企業売上高推移



テレビ放送番組の二次利用の状況



放送番組制作業務に使用する設備のデジタル化率の推移



第4章 インターネット附随サービス業のポイント

- ・平成22年度売上高は1兆707億円。1企業当たり売上高は22.2億円(前年度比▲26.6%減)。2カ年継続回答企業では同1.2%増となった。
- ・1企業当たり売上高をサービス別にみると、ウェブ情報検索サービス業、課金・決済代行業、ショッピングサイト運営業及びオークションサイト運営業の順。
- ・今後新たに展開したいと考えている事業分野の状況を見ると、クラウドコンピューティングサービス(前年度差15.4ポイント上昇)とコンサルティング(同12.2ポイント上昇)が大幅に上昇。

サービス別企業数・売上高

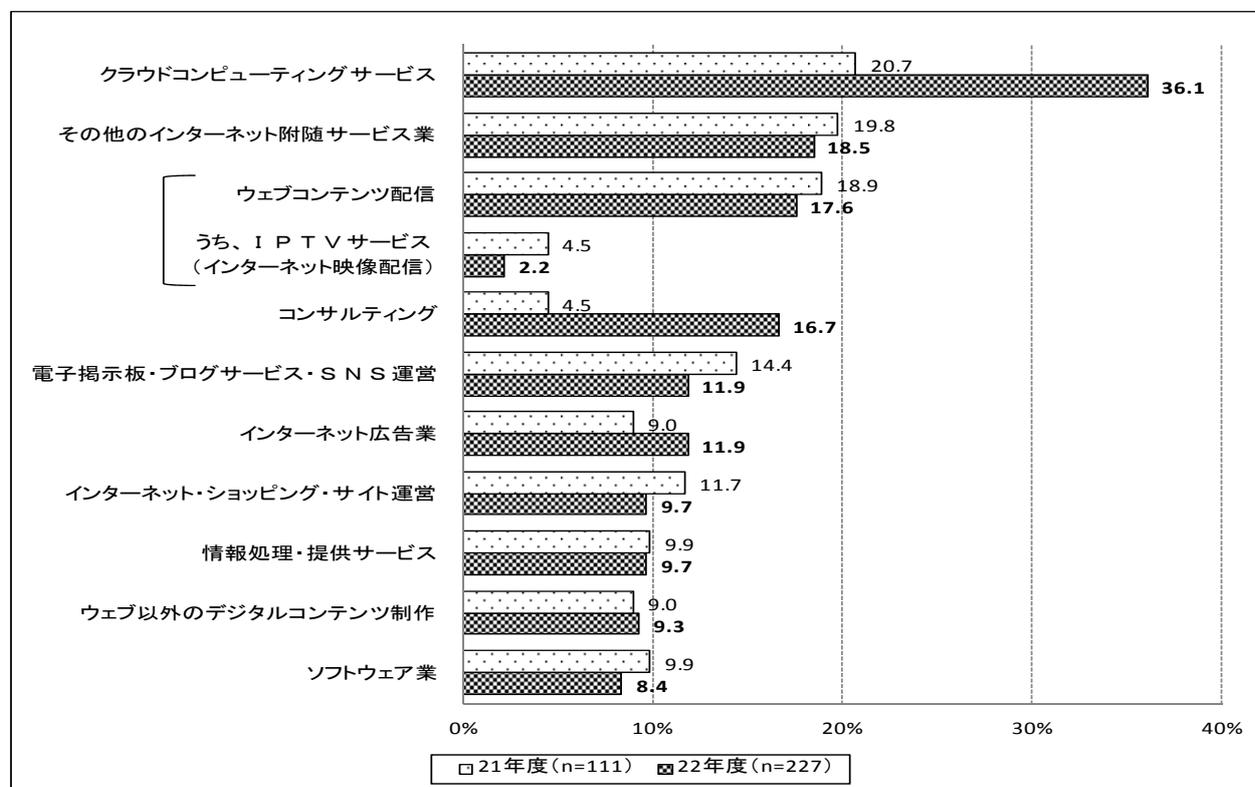
(単位:社、%、百万円)

| | 企業数 | | | 売上高 | | | 1企業当たり売上高 | | |
|----------------------------|------|------|---------|---------|-----------|---------|-----------|---------|---------|
| | 21年度 | 22年度 | 前年度比(%) | 21年度 | 22年度 | 前年度比(%) | 21年度 | 22年度 | 前年度比(%) |
| 合計 | 286 | 482 | 68.5 | 865,841 | 1,070,707 | 23.7 | 3,027.4 | 2,221.4 | ▲26.6 |
| ウェブ情報検索サービス業 | 32 | 58 | 81.3 | 226,967 | 209,254 | ▲7.8 | 7,092.7 | 3,607.8 | ▲49.1 |
| ショッピングサイト運営業及びオークションサイト運営業 | 49 | 72 | 46.9 | 144,348 | 141,389 | ▲2.0 | 2,945.9 | 1,963.7 | ▲33.3 |
| 電子掲示板・ブログサービス・SNS運営業 | 13 | 24 | 84.6 | 51,076 | 20,200 | ▲60.5 | 3,928.9 | 841.7 | ▲78.6 |
| ウェブコンテンツ配信業 | 84 | 128 | 52.4 | 150,457 | 186,544 | 24.0 | 1,791.2 | 1,457.4 | ▲18.6 |
| うちIPTVサービスによる収入 | 7 | 11 | 57.1 | 34,057 | 4,827 | ▲85.8 | 4,865.3 | 438.8 | ▲91.0 |
| クラウドコンピューティングサービス | 55 | 98 | 78.2 | 35,591 | 56,776 | 59.5 | 647.1 | 579.3 | ▲10.5 |
| 電子認証業 | 12 | 13 | 8.3 | 4,540 | 5,080 | 11.9 | 378.3 | 390.8 | 3.3 |
| 情報ネットワーク・セキュリティ・サービス業 | 26 | 53 | 103.8 | 39,436 | 67,095 | 70.1 | 1,516.8 | 1,265.9 | ▲16.5 |
| 課金・決済代行業 | 9 | 12 | 33.3 | 11,822 | 32,152 | 172.0 | 1,313.6 | 2,679.3 | 104.0 |
| サーバ管理受託業 | 63 | 93 | 47.6 | 45,625 | 69,462 | 52.2 | 724.2 | 746.9 | 3.1 |
| その他のインターネット附随サービス業 | 104 | 158 | 51.9 | 114,307 | 282,753 | 147.4 | 1,099.1 | 1,789.6 | 62.8 |
| (特掲) 2カ年継続回答企業 | 180 | 180 | - | 658,585 | 666,356 | 1.2 | 3,658.8 | 3,702.0 | 1.2 |

(注)複数事業を併営する企業があるため、企業数の合計と内訳の和は必ずしも一致しない。

「ショッピングサイト運営業及びオークションサイト運営業」はインターネット・ショッピング・サイト運営業及びインターネット・オークション・サイト運営業をいう。以下同じ。
「クラウドコンピューティングサービス」について、21年度は「ASP・SaaS」で集計した数値を用いている。

今後新たに展開したいと考えている事業分野の状況(複数回答)



(注)回答に今後新たに展開したいと考えている事業があった企業数で除した数値である。

「クラウドコンピューティングサービス」について、21年度は「ASP・SaaS」で集計した数値を用いている。

第5章 情報サービス業のポイント

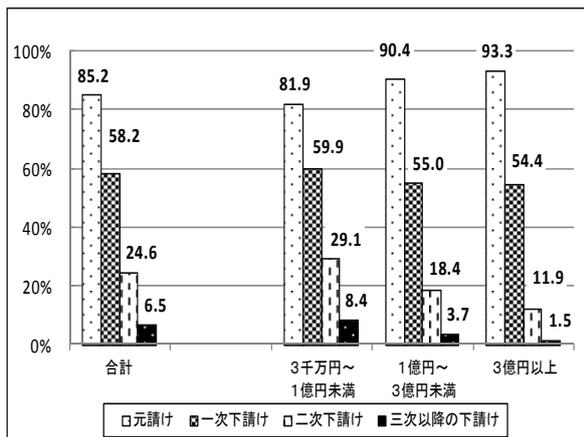
- ・ 平成 22 年度売上高は 10 兆 2,563 億円。1 企業当たり売上高は 35.4 億円(前年度比 2.9%増)、ゲームソフトウェア企業が増加(同 16.7%増)。
- ・ 開発・制作部門における元請け・下請け別に企業数の割合をみると、資本金規模が大きくなるに従い、元請けの割合が増加し、下請けの割合が減少。
- ・ 開発・制作部門における 1 企業当たり常時従業者数は 179 人(前年度比 9.1%増)で、受託開発ソフトウェア企業は 194 人(同 13.5%増)。

業種別企業数と売上高(主業格付けベース)

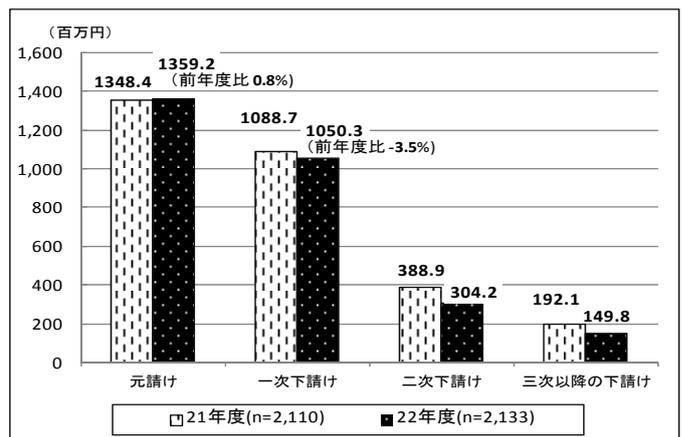
| | 企業数 | | | 売上高(百万円) | | | 1企業当たり売上高(百万円) | | |
|----------------|-------|-------|---------|------------|------------|---------|----------------|---------|---------|
| | 21年度 | 22年度 | 前年度比(%) | 21年度 | 22年度 | 前年度比(%) | 21年度 | 22年度 | 前年度比(%) |
| 合計 | 2,926 | 2,900 | ▲ 0.9 | 10,060,097 | 10,256,289 | 2.0 | 3,438.2 | 3,536.7 | 2.9 |
| 受託開発ソフトウェア企業 | 1,491 | 1,471 | ▲ 1.3 | 4,382,166 | 4,545,808 | 3.7 | 2,939.1 | 3,090.3 | 5.1 |
| 組込みソフトウェア企業 | 103 | 102 | ▲ 1.0 | 255,318 | 164,820 | ▲ 35.4 | 2,478.8 | 1,615.9 | ▲ 34.8 |
| パッケージソフトウェア企業 | 275 | 246 | ▲ 10.5 | 377,794 | 322,987 | ▲ 14.5 | 1,373.8 | 1,313.0 | ▲ 4.4 |
| ゲームソフトウェア企業 | 48 | 47 | ▲ 2.1 | 124,126 | 141,817 | 14.3 | 2,586.0 | 3,017.4 | 16.7 |
| 情報処理サービス企業 | 523 | 545 | 4.2 | 2,647,059 | 2,801,464 | 5.8 | 5,061.3 | 5,140.3 | 1.6 |
| 情報提供サービス企業 | 149 | 131 | ▲ 12.1 | 596,582 | 275,738 | ▲ 53.8 | 4,003.9 | 2,104.9 | ▲ 47.4 |
| その他の情報サービス企業 | 337 | 358 | 6.2 | 1,677,052 | 2,003,655 | 19.5 | 4,976.4 | 5,596.8 | 12.5 |
| (特掲) 2カ年継続回答企業 | 2,217 | 2,217 | - | 8,213,687 | 7,973,260 | ▲ 2.9 | 3,704.9 | 3,596.4 | ▲ 2.9 |

元請け・下請けの状況

【資本金規模別企業数の割合】



【1企業当たり元請け・下請けの金額】



(注)元請け・下請けの実施は複数回答であり、回答のあった企業数で割合を算出。

開発・制作部門に係る従業者数

| | 回答企業数 | 常時従業者数(人) | 正社員・正職員 | | | | パートタイム従業者 | | 契約社員 | | 受入れ派遣従業者(人) | 1企業当たり常時従業者数(人) | | 正社員・正職員 | |
|---------------|-------|-----------|---------|---------|--------|--------|-----------|---------|---------|-----|-------------|-----------------|--------|---------|--|
| | | | うち、外国人 | うち、外国人 | うち、外国人 | うち、外国人 | うち、外国人 | 前年度比(%) | 前年度比(%) | | | | | | |
| 合計 | 21年度 | 2,400 | 392,947 | 362,698 | 5,840 | 8,181 | 10,165 | 427 | 38,772 | 164 | - | 151 | - | | |
| | 22年度 | 2,397 | 428,638 | 383,545 | 4,647 | 7,195 | 24,294 | 502 | 38,722 | 179 | 9.1 | 160 | 6.0 | | |
| 受託開発ソフトウェア企業 | 21年度 | 1,485 | 253,318 | 237,613 | 4,584 | 2,316 | 5,557 | 306 | 23,747 | 171 | - | 160 | - | | |
| | 22年度 | 1,456 | 282,905 | 253,085 | 3,668 | 2,160 | 19,750 | 417 | 22,493 | 194 | 13.5 | 174 | 8.8 | | |
| 組込みソフトウェア企業 | 21年度 | 102 | 25,224 | 24,471 | 191 | 120 | 289 | 9 | 1,897 | 247 | - | 240 | - | | |
| | 22年度 | 99 | 14,487 | 13,385 | 55 | 87 | 213 | 6 | 829 | 146 | ▲ 40.9 | 135 | ▲ 43.8 | | |
| パッケージソフトウェア企業 | 21年度 | 275 | 17,528 | 16,121 | 339 | 469 | 654 | 13 | 2,313 | 64 | - | 59 | - | | |
| | 22年度 | 237 | 14,409 | 13,459 | 218 | 334 | 396 | 7 | 847 | 61 | ▲ 4.7 | 57 | ▲ 3.4 | | |
| ゲームソフトウェア企業 | 21年度 | 48 | 5,745 | 4,405 | 88 | 190 | 1,055 | 15 | 237 | 120 | - | 92 | - | | |
| | 22年度 | 46 | 6,675 | 5,351 | 47 | 213 | 842 | 4 | 292 | 145 | 20.8 | 116 | 26.1 | | |
| 情報処理サービス企業 | 21年度 | 326 | 60,332 | 52,126 | 284 | 4,768 | 2,229 | 80 | 6,966 | 185 | - | 160 | - | | |
| | 22年度 | 354 | 65,863 | 57,319 | 376 | 3,994 | 1,932 | 51 | 9,628 | 186 | 0.5 | 162 | 1.3 | | |
| 情報提供サービス企業 | 21年度 | 32 | 6,408 | 5,932 | 60 | 40 | 22 | - | 1,681 | 200 | - | 185 | - | | |
| | 22年度 | 38 | 3,229 | 2,797 | 102 | 136 | 184 | 1 | 99 | 85 | ▲ 57.5 | 74 | ▲ 60.0 | | |
| その他の情報サービス企業 | 21年度 | 132 | 24,392 | 22,030 | 294 | 278 | 359 | 4 | 1,931 | 185 | - | 167 | - | | |
| | 22年度 | 167 | 41,070 | 38,149 | 181 | 271 | 977 | 16 | 4,534 | 246 | 33.0 | 228 | 36.5 | | |

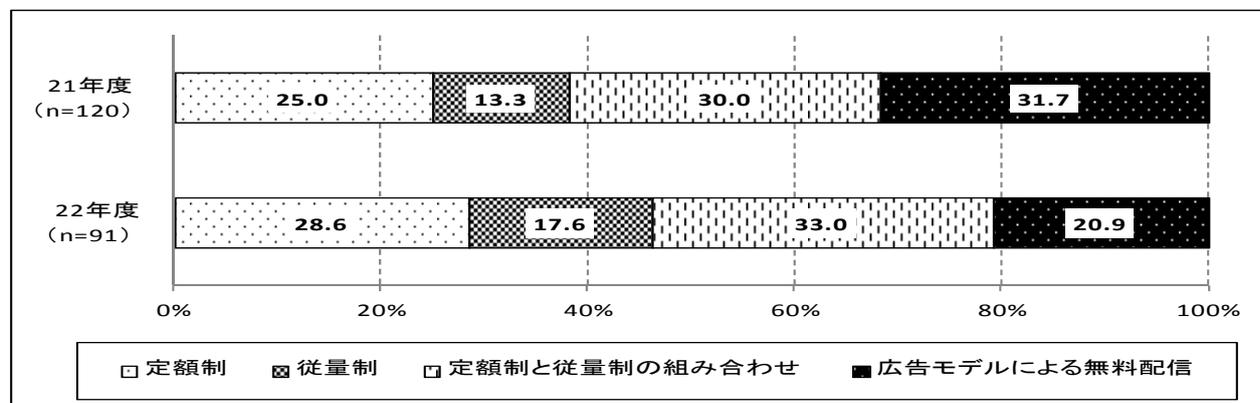
第6章 映像・音声・文字情報制作業のポイント

- 平成 22 年度売上高は 2 兆 836 億円、1 企業当たり売上高は 46.8 億円(前年度比 6.4%増)、業種別にみると新聞企業、映画・ビデオ・テレビジョン番組配給企業、レコード制作企業の順。
- 映像・音楽の配信に係る課金システムをみると広告モデルによる無料配信の割合が縮小(前年度差 ▲10.8 ポイント縮小)し、定額制、従量制などの課金システムの割合が拡大。
- 業種別に制作したコンテンツの権利保有状況をみると新聞企業は二次利用された割合が低いものの権利保有の割合が高く、出版企業は二次利用された割合が他の業種と比べ高い。

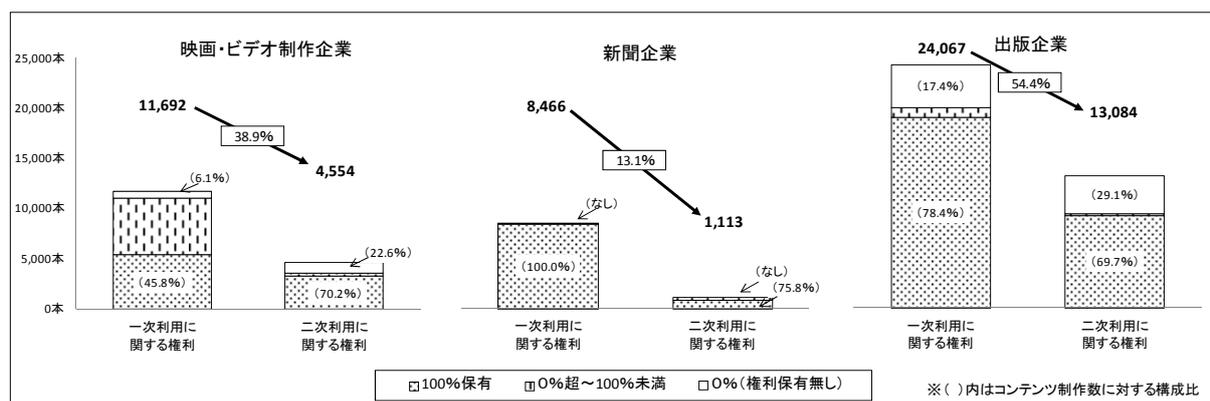
映像・音声・文字情報制作業の業種別企業数と売上高(主業格付けベース)

| | 企業数 | | | 売上高(百万円) | | | 1企業当たり売上高(百万円) | | |
|-------------------------|------|------|---------|-----------|-----------|---------|----------------|----------|---------|
| | 21年度 | 22年度 | 前年度比(%) | 21年度 | 22年度 | 前年度比(%) | 21年度 | 22年度 | 前年度比(%) |
| 合計 | 391 | 445 | 13.8 | 1,720,150 | 2,083,565 | 21.1 | 4,399.4 | 4,682.2 | 6.4 |
| 映画・ビデオ制作企業 | 43 | 55 | 27.9 | 66,500 | 152,361 | 129.1 | 1,546.5 | 2,770.2 | 79.1 |
| アニメーション制作企業 | 8 | 9 | 12.5 | 36,826 | 14,786 | ▲ 59.8 | 4,603.3 | 1,642.9 | ▲ 64.3 |
| レコード制作企業 | 3 | 4 | 33.3 | 7,904 | 20,400 | 158.1 | 2,634.7 | 5,100.0 | 93.6 |
| 新聞企業 | 55 | 64 | 16.4 | 355,900 | 657,673 | 84.8 | 6,470.9 | 10,276.1 | 58.8 |
| 出版企業 | 128 | 140 | 9.4 | 658,627 | 706,604 | 7.3 | 5,145.5 | 5,047.2 | ▲ 1.9 |
| 広告制作企業 | 76 | 80 | 5.3 | 385,934 | 319,643 | ▲ 17.2 | 5,078.1 | 3,995.5 | ▲ 21.3 |
| 映画・ビデオ・テレビジョン番組配給企業 | 17 | 19 | 11.8 | 120,921 | 102,484 | ▲ 15.2 | 7,113.0 | 5,393.9 | ▲ 24.2 |
| 映像・音声・文字情報制作に付帯するサービス企業 | 61 | 74 | 21.3 | 87,538 | 109,614 | 25.2 | 1,435.0 | 1,481.3 | 3.2 |
| (特掲) 2カ年継続回答企業 | 253 | 253 | - | 1,306,954 | 1,270,833 | ▲ 2.8 | 5,165.8 | 5,023.1 | ▲ 2.8 |

映像・音楽の配信に係る課金システム



開発・制作部門に係るコンテンツの権利保有状況(主業種)



利用上の注意

総務省及び経済産業省では、平成 23 年 3 月 31 日現在で情報通信業基本調査を実施し、調査結果を取りまとめた。利用上の注意は以下のとおりである。

(用語)

- ・「常時従業者」とは、有給役員、常用雇用者(正社員、正職員、パート、アルバイト、嘱託、契約社員等の呼称にかかわらず、1か月を超える雇用契約者及び平成 22 年度末又は最寄りの決算期の前 2か月においてそれぞれ 18 日以上雇用した者)をいう。
- ・「正社員・正職員」とは、常用雇用者のうち、一般に正社員・正職員などと呼ばれている人をいう。
- ・「パートタイム従業者」とは、常用雇用者のうち、正社員・正職員より1日の所定労働時間又は1週間の労働日数が短い者をいう。
- ・「他企業等への出向者」とは、主として出向元企業で給与を支払っている(主として負担している)国内及び海外の親会社、子会社、関連会社等への出向者をいう。
- ・「臨時・日雇雇用者」とは、1か月以内の期間を定めて雇用している者及び日々雇い入れている者をいい、常時従業者数には含まない。
- ・「受入れ派遣従業者」とは、労働者派遣事業を営む事業主が雇用する従業者であって、当該雇用関係のまま派遣先企業と当該労働者派遣事業主との契約のもとに、派遣先企業の指揮命令を受けて、派遣先企業の業務に従事している従業者をいい、派遣先企業の従業者数計には含まない。
- ・「従業者」とは、「常時従業者」と「臨時・日雇雇用者」を合わせたものをいう。
- ・「子会社」とは、ある会社(親会社)が 50%超の議決権を所有する当該会社をいう。また、その子会社又はその親会社と子会社合計で 50%超の議決権を所有する当該会社(みなし子会社)を含む。ただし 50%以下であっても経営を実質的に支配している場合はこれに含む。
- ・「関連会社」とは、ある会社が 20%以上～50%以下の議決権を所有する当該会社をいう。
- ・本資料において、「電気通信業」は通信業を指し、「通信・放送業」とは、電気通信業及び放送業の合計をいう。
- ・「(再掲)テレビジョン・ラジオ番組制作業」とは、映像・音声・文字情報制作業のうちテレビジョン番組制作業及びラジオ番組制作業を合計したものをいう。
- ・「2カ年継続回答企業」とは、前回調査及び今回調査で継続して回答した企業をいう。

(数値)

- ・表中の記号の「-」は該当数字なし、「0」は単位未満のものである。
- ・統計表中の「X」印は、企業数が2以下のため、数値を秘匿したことを意味する。また、企業数が3以上であっても前後の関係から秘匿の数値が判明する箇所も秘匿している。
- ・各結果数値は、項目ごとの有効回答値の積み上げである。
- ・各項目の金額・構成比の積み上げは、単位未満を四捨五入している場合や内訳に未回答の場合があるので合計と内訳が一致しない場合がある。
- ・企業数、事業所数、従業者数、子会社数は平成 22 年度末の数値であり、売上高等は平成 22 年度 1年間の実績である。
- ・「常時従業者数」の内訳(「うち正社員・正職員」+「うちパートタイム従業者」+「うち他企業等への出向者」と計は一致しない。一致しない人数には、有給役員、契約社員等が含まれている。
- ・前年度差〇〇%ポイントを「〇〇ポイント」と表記している。

(その他留意点)

- ・本速報結果は、平成 23 年 10 月末現在で回収した調査票を基に集計して得られた結果であり、今後、更に調査票の回収等を行って得られる確報結果は、平成 24 年 3 月に公表する予定である。
- ・各項目の集計に当たっては、有効回答のみを集計したため、項目によっては回答企業数にばらつきが生じている。また、調査票ごとに回収した企業が異なる場合があるため、同一業種であっても章

ごとに回答企業数は異なる。

- ・ 第1章では、情報通信業を営む企業全体について、企業の営む活動内容に着目した結果(アクティビティベース)と主たる事業内容に着目した結果(主業格付けベース)の両面を取りまとめている。アクティビティベースにおける「全体」は、主業格付けベースにおける「総合計」と一致する。
- ・ 第1章第1節アクティビティベース結果は、企業の営む活動内容(アクティビティ)に着目して作成している。複数業種を併営している場合は、それぞれの業種に企業全体の数値(事業所数、従業者数等)が計上される。
(例えば、電気通信業と情報サービス業を行っている場合は、図表中の電気通信業及び情報サービス業にそれぞれ数値が計上される。)
よって、各業種の合計は「全体」の数値と一致しない。
- ・ 第1章第2節主業格付けベース結果では、企業を売上高の最も大きい業種に格付けして作成している。企業の売上高の最も大きいもので大分類(「情報通信企業」、「製造企業」、「卸・小売企業」など)を決定し、その大分類の中において小分類ベースでの売上高を比較し、最も大きい売上高で主業(小分類)(「電気通信企業」、「民間放送企業」など)を決定している。
(例えば、電気通信業と情報サービス業を行っている場合、電気通信業の売上高が大きいときは電気通信企業に格付けして集計しており、総合計と各業種の合計は一致する。)
- ・ 調査年によって有効回答数が異なるため、経年比較には注意を要する。
- ・ 第2章では「通信・放送産業基本調査(総務省)」、第3章では「放送番組制作業実態調査(総務省)」を用いて平成20年度実績との比較を行っている。
- ・ 第2章では事業ごとに集計をしていることから、複数事業を兼業している企業については、「通信・放送業全体」又は「放送事業」にそれぞれ集計される。
- ・ 第6章では、映像・音声・文字情報制作業のうち、テレビジョン番組制作業及びラジオ番組制作業を除いて集計している。
- ・ NHK(日本放送協会)は本調査の対象外であるが、一部関連する箇所においてNHK資料(「日本放送協会 財産目録、貸借対照表、損益計算書、資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書並びにこれらに関する説明書」等)により数値を計上している。
- ・ 資本金5億円以上の企業で財務省「法人企業統計調査年次別調査票」を提出した企業については、全業種共通事項調査票(調査票①共通事項調査用)の「資産・負債及び純資産」、「売上高及び費用等」の一部に関し、財務省の同データを活用している。
- ・ 従業者50人以上かつ資本金又は出資金3,000万円以上の企業で「経済産業省企業活動基本調査票」を提出した企業については、全業種共通事項調査票(調査票①共通事項調査用)のすべての項目に関し、経済産業省の同データを活用している。
- ・ 掲載された数値を他に転載する場合は、「総務省・経済産業省「平成23年情報通信業基本調査速報」」による旨を記載すること。

(回収状況)

| 調査票の種類 | | 送付企業数 | 回収企業数 | 回収率 | 有効回答企業数 |
|---------------|-----------------------|-------|-------|-------|---------|
| 調査票①(共通事項調査用) | | 8,328 | 5,527 | 66.4% | 4,763 |
| 各業種固有事項調査票 | 調査票②(電気通信業、放送業用) | 1,362 | 866 | 63.6% | 727 |
| | 調査票③(放送番組制作業用) | 735 | 310 | 42.2% | 276 |
| | 調査票④(インターネット附随サービス業用) | 1,370 | 756 | 55.2% | 482 |
| | 調査票⑤(情報サービス業用) | 5,564 | 3,517 | 63.2% | 2,900 |
| | 調査票⑥(映像・音声・文字情報制作業用) | 1,495 | 752 | 50.3% | 445 |

第1章 情報通信業を営む企業の概要

第1節 アクティビティベース結果

1. 調査結果の全体概要

- ・ 情報通信業を営む企業(主業か否かを問わず少しでも情報通信業を営んでいる企業をいう。)の数は4,763社。事業所数は2万1,793事業所、従業者数は139万3,296人。
- ・ 情報通信業に係る平成22年度売上高は40兆5,132億円(全社の売上高は60兆5,006億円)。うち、2カ年継続回答企業の情報通信業に係る売上高は、36兆5,827億円(前年度比▲1.7%減)
- ・ 営業利益は4兆5,794億円、経常利益は4兆1,854億円、保有子会社・関連会社数は7,581社。

図表1-1-1 全体概要

| | | 企業数 | 事業所数 | 従業者数 | | 売上高 | | 営業利益 (億円) | 経常利益 (億円) | 保有子会社 ・関連会社数 |
|------------------------|---------|--------|--------|-----------|---------------|---------|--------------|--------------|--------------|-----------------|
| | | | | (人) | 常時従業者数 (人) | (億円) | 当該業種 (億円) | | | |
| 全体 | 21年度 | 4,977 | 19,171 | 1,233,334 | 1,224,729 | 500,828 | 412,533 | 33,323 | 33,760 | 6,554 |
| | 22年度 | 4,763 | 21,793 | 1,393,296 | 1,387,453 | 605,006 | 405,132 | 45,794 | 41,854 | 7,581 |
| | 前年度比(%) | ▲ 4.3 | 13.7 | 13.0 | 13.3 | 20.8 | ▲ 1.8 | 37.4 | 24.0 | 15.7 |
| 電気通信業 | 21年度 | 423 | 2,227 | 177,414 | 176,916 | 195,714 | 155,669 | 19,371 | 19,040 | 812 |
| | 22年度 | 314 | 2,133 | 213,663 | 213,512 | 240,416 | 156,659 | 28,072 | 23,432 | 875 |
| | 前年度比(%) | ▲ 25.8 | ▲ 4.2 | 20.4 | 20.7 | 22.8 | 0.6 | 44.9 | 23.1 | 7.8 |
| 民間放送業 | 21年度 | 454 | 1,206 | 33,622 | 32,840 | 27,350 | 23,872 | 1,459 | 1,104 | 436 |
| | 22年度 | 312 | 1,022 | 30,785 | 30,209 | 21,883 | 17,724 | 1,526 | 1,308 | 474 |
| | 前年度比(%) | ▲ 31.3 | ▲ 15.3 | ▲ 8.4 | ▲ 8.0 | ▲ 20.0 | ▲ 25.8 | 4.6 | 18.5 | 8.7 |
| 有線放送業 | 21年度 | 240 | 530 | 16,793 | 16,505 | 7,286 | 4,269 | 1,240 | 1,161 | 60 |
| | 22年度 | 180 | 474 | 16,356 | 16,225 | 8,000 | 4,439 | 1,156 | 860 | 114 |
| | 前年度比(%) | ▲ 25.0 | ▲ 10.6 | ▲ 2.6 | ▲ 1.7 | 9.8 | 4.0 | ▲ 6.8 | ▲ 25.9 | 90.0 |
| ソフトウェア業 | 21年度 | 2,628 | 8,613 | 687,023 | 686,465 | 170,866 | 92,823 | 6,931 | 7,743 | 2,946 |
| | 22年度 | 2,597 | 9,223 | 736,269 | 734,696 | 181,864 | 101,811 | 7,886 | 8,646 | 3,101 |
| | 前年度比(%) | ▲ 1.2 | 7.1 | 7.2 | 7.0 | 6.4 | 9.7 | 13.8 | 11.7 | 5.3 |
| 情報処理・提供サービス業 | 21年度 | 1,428 | 6,820 | 511,718 | 509,112 | 135,833 | 54,875 | 5,696 | 6,274 | 2,112 |
| | 22年度 | 1,491 | 8,205 | 553,244 | 551,754 | 165,555 | 56,180 | 6,398 | 6,941 | 2,525 |
| | 前年度比(%) | 4.4 | 20.3 | 8.1 | 8.4 | 21.9 | 2.4 | 12.3 | 10.6 | 19.6 |
| インターネット附随サービス業 | 21年度 | 665 | 2,615 | 165,713 | 164,886 | 69,951 | 19,655 | 5,971 | 5,495 | 1,102 |
| | 22年度 | 648 | 3,755 | 227,199 | 224,709 | 112,847 | 16,069 | 10,011 | 8,439 | 1,394 |
| | 前年度比(%) | ▲ 2.6 | 43.6 | 37.1 | 36.3 | 61.3 | ▲ 18.2 | 67.7 | 53.6 | 26.5 |
| 映像情報制作・配給業 | 21年度 | 510 | 1,336 | 44,672 | 44,112 | 22,964 | 7,543 | 1,272 | 1,057 | 542 |
| | 22年度 | 409 | 1,036 | 44,853 | 44,102 | 23,356 | 7,695 | 1,110 | 1,287 | 599 |
| | 前年度比(%) | ▲ 19.8 | ▲ 22.5 | 0.4 | ▲ 0.0 | 1.7 | 2.0 | ▲ 12.7 | 21.7 | 10.5 |
| 音声情報制作業 | 21年度 | 82 | 111 | 3,418 | 3,206 | 1,612 | 587 | 31 | 40 | 22 |
| | 22年度 | 79 | 109 | 3,722 | 3,601 | 1,917 | 767 | 106 | 113 | 17 |
| | 前年度比(%) | ▲ 3.7 | ▲ 1.8 | 8.9 | 12.3 | 19.0 | 30.7 | 246.8 | 182.6 | ▲ 22.7 |
| 新聞業 | 21年度 | 109 | 1,864 | 43,053 | 42,646 | 18,202 | 14,996 | 93 | 221 | 647 |
| | 22年度 | 113 | 2,176 | 45,882 | 45,406 | 19,152 | 16,044 | 483 | 587 | 686 |
| | 前年度比(%) | 3.7 | 16.7 | 6.6 | 6.5 | 5.2 | 7.0 | 421.1 | 165.1 | 6.0 |
| 出版業 | 21年度 | 297 | 2,777 | 113,487 | 109,724 | 46,904 | 13,867 | 1,347 | 1,559 | 830 |
| | 22年度 | 304 | 3,298 | 119,045 | 117,315 | 47,277 | 14,476 | 1,850 | 2,054 | 1,047 |
| | 前年度比(%) | 2.4 | 18.8 | 4.9 | 6.9 | 0.8 | 4.4 | 37.3 | 31.7 | 26.1 |
| 広告制作業 | 21年度 | 133 | 282 | 8,846 | 8,708 | 2,210 | 793 | 112 | 53 | 63 |
| | 22年度 | 109 | 220 | 13,535 | 13,526 | 16,224 | 2,288 | 449 | 523 | 214 |
| | 前年度比(%) | ▲ 18.0 | ▲ 22.0 | 53.0 | 55.3 | 634.1 | 188.5 | 301.3 | 879.0 | 239.7 |
| 映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業 | 21年度 | 110 | 315 | 7,771 | 7,671 | 2,089 | 604 | ▲ 7 | 1 | 66 |
| | 22年度 | 87 | 305 | 8,511 | 8,466 | 2,091 | 577 | 40 | 42 | 57 |
| | 前年度比(%) | ▲ 20.9 | ▲ 3.2 | 9.5 | 10.4 | 0.1 | ▲ 4.5 | - | 3,044.7 | ▲ 13.6 |
| (再掲)テレビジョン・ラジオ番組制作業 | 21年度 | 440 | 759 | 22,593 | 22,120 | 7,176 | 3,565 | 250 | 267 | 152 |
| | 22年度 | 345 | 546 | 21,743 | 21,330 | 7,129 | 3,225 | 278 | 327 | 255 |
| | 前年度比(%) | ▲ 21.6 | ▲ 28.1 | ▲ 3.8 | ▲ 3.6 | ▲ 0.6 | ▲ 9.5 | 11.1 | 22.8 | 67.8 |

※「当該業種」とはアクティビティに係る売上高をいう(例えば電気通信業の「当該業種」とは、会社全体の売上高のうち電気通信業に係る売上高をいう。)
 ※「当該業種」の全体は、「その他」に回答した企業があるため、内訳の計に一致しない。

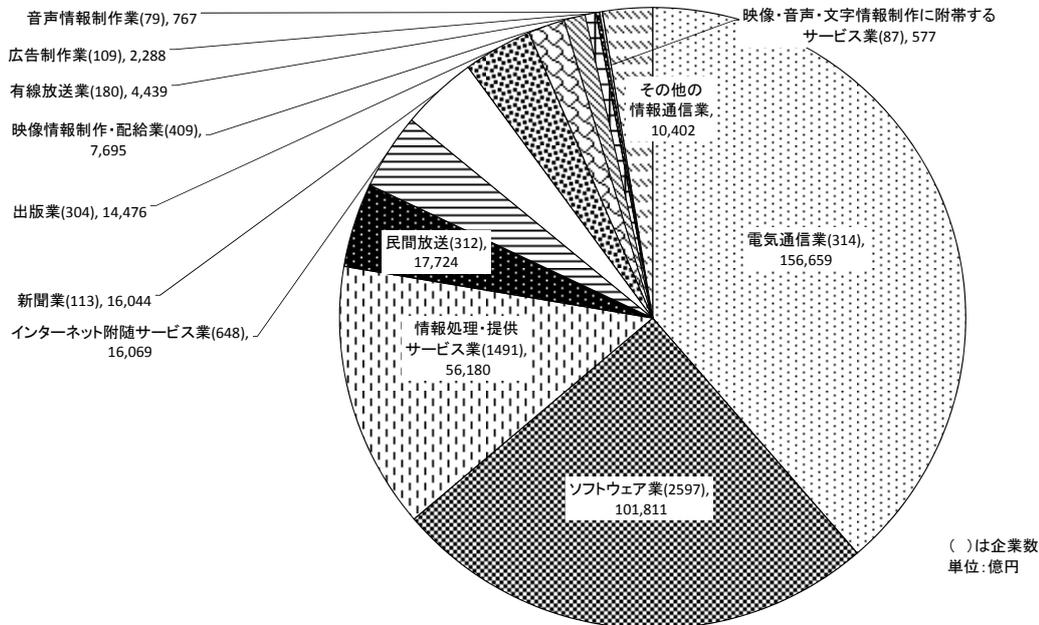
図表1-1-2 2カ年継続回答企業 全体概要

| | | 企業数 | 事業所数 | 従業者数 | | 売上高 | | 営業利益 (億円) | 経常利益 (億円) | 保有子会社 ・関連会社数 |
|----|---------|-------|--------|-----------|---------------|---------|--------------|--------------|--------------|-----------------|
| | | | | (人) | 常時従業者数 (人) | (億円) | 当該業種 (億円) | | | |
| 全体 | 21年度 | 3,790 | 15,639 | 1,054,242 | 1,047,020 | 451,005 | 372,062 | 30,593 | 31,206 | 5,675 |
| | 22年度 | 3,790 | 15,925 | 1,047,807 | 1,043,206 | 449,202 | 365,827 | 38,283 | 35,537 | 6,013 |
| | 前年度比(%) | - | 1.8 | ▲ 0.6 | ▲ 0.4 | ▲ 0.4 | ▲ 1.7 | 25.1 | 13.9 | 6.0 |

2. 売上高の状況

- ・ 情報通信業に係る売上高は40兆5,132億円。
- ・ 該当業種に係る売上高は、電気通信業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業の順に大きく、この3業種で情報通信業全体の77.7%を占める。

図表1-1-3 情報通信業の売上高



図表1-1-4 情報通信業の売上高

単位: 社、億円

| | 全体 | 電気通信業 | ソフトウェア業 | 情報処理・提供サービス業 | 民間放送業 | インターネット附随サービス業 | 新聞業 | 出版業 | 映像情報制作・配給業 | 有線放送業 | 広告制作業 | 音声情報制作業 | 映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業 | その他の情報通信業 |
|----------|---------|---------|---------|--------------|--------|----------------|--------|--------|------------|-------|-------|---------|------------------------|-----------|
| 企業数 | 4,763 | 314 | 2,597 | 1,491 | 312 | 648 | 113 | 304 | 409 | 180 | 109 | 79 | 87 | - |
| 当該業種売上高 | 405,132 | 156,659 | 101,811 | 56,180 | 17,724 | 16,069 | 16,044 | 14,476 | 7,695 | 4,439 | 2,288 | 767 | 577 | 10,402 |
| 構成割合 (%) | 100.0 | 38.7 | 25.1 | 13.9 | 4.4 | 4.0 | 4.0 | 3.6 | 1.9 | 1.1 | 0.6 | 0.2 | 0.1 | 2.6 |

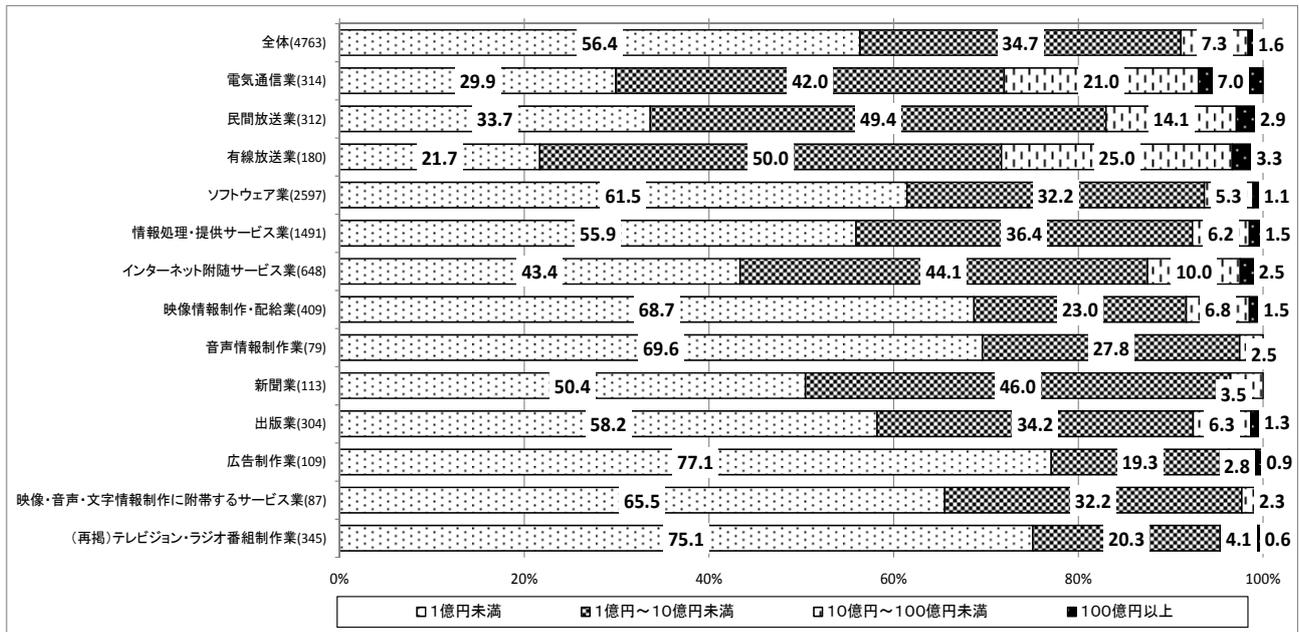
※当該業種とはアクティビティに係る売上高をいう(例えば電気通信業では、会社全体の売上高のうち電気通信業に係る売上高をいう。)

3. 構成割合(資本金規模、売上高規模、従業員規模、兼業率の別)

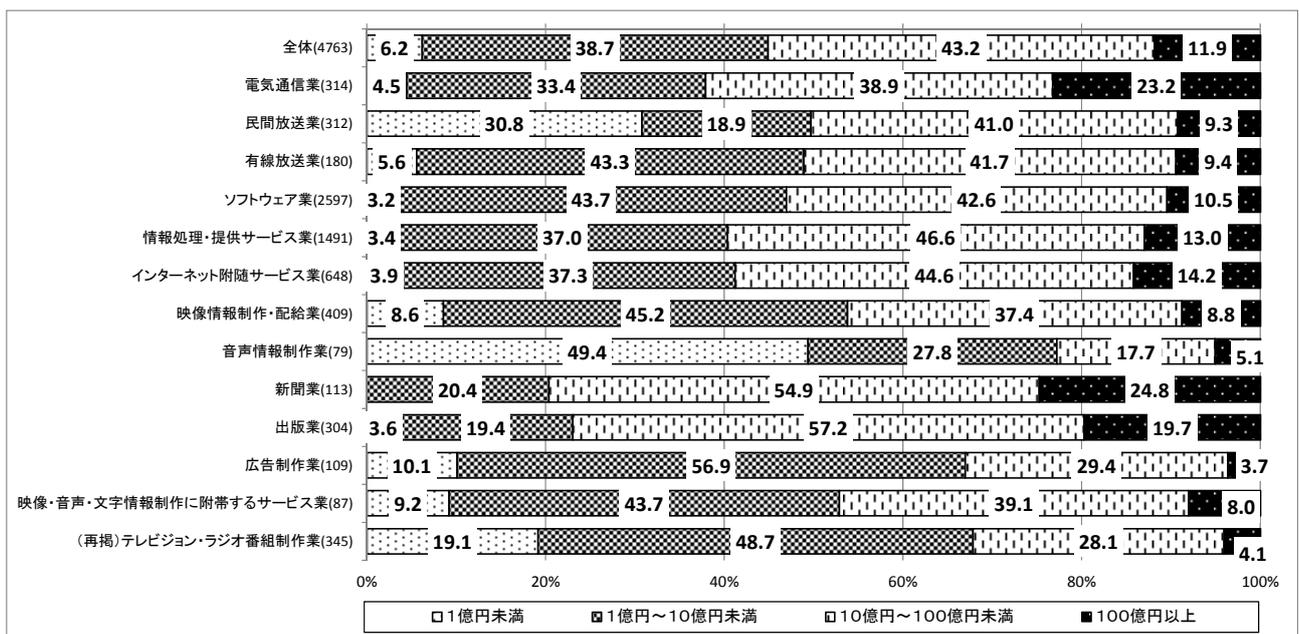
企業数の構成割合について、

- ・ 資本金規模別にみると、12業種中8業種において「資本金1億円未満」に属する企業が5割以上を占める。
- ・ 売上高規模別にみると、民間放送業及び音声情報制作業を除く10業種において「売上高1億円から100億円未満」に属する企業が7割以上を占める。
- ・ 従業員規模別にみると、新聞業及び出版業を除く10業種において「従業員100人未満」に属する企業が5割以上を占める。
- ・ 兼業率別にみると、兼業をしている企業が全12業種において5割以上を占めている。

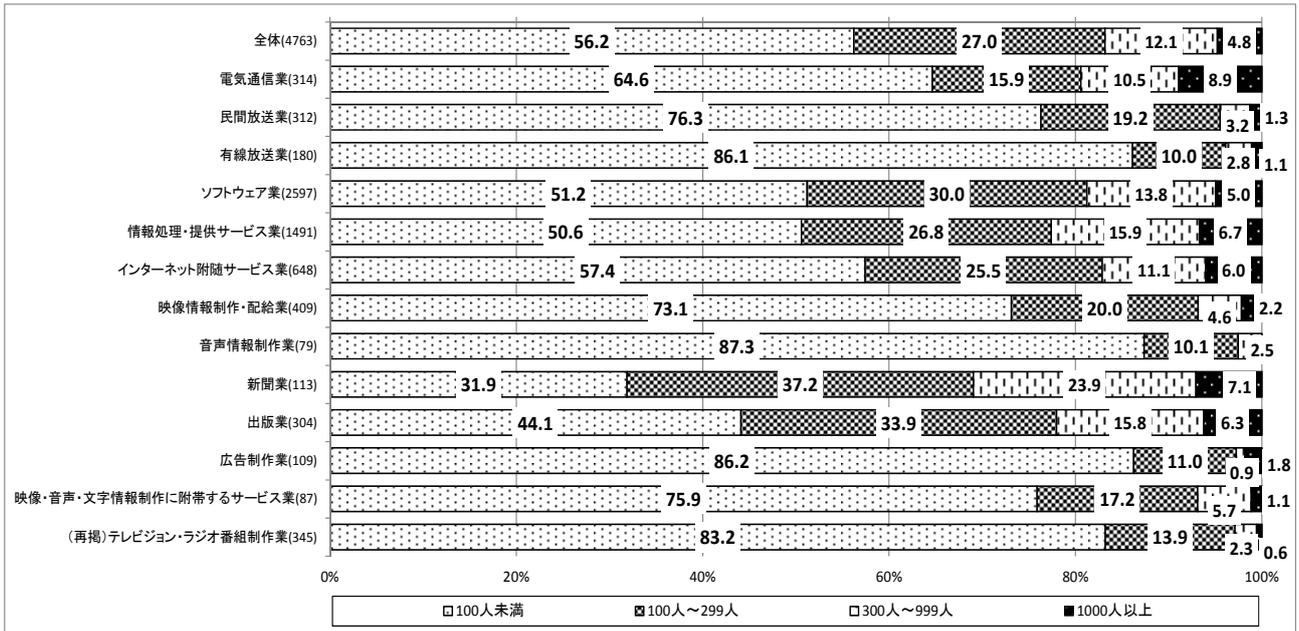
図表1-1-5 資本金規模別企業数の構成割合



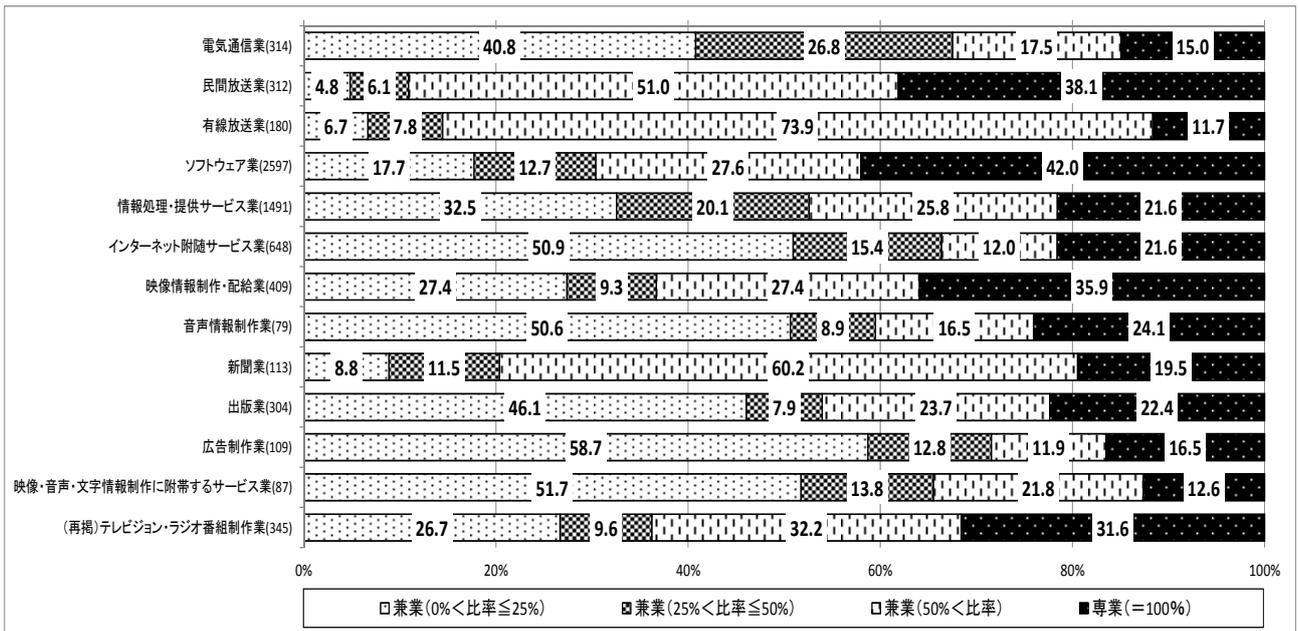
図表1-1-6 売上高規模別企業数の構成割合



図表1-1-7 従業者規模別企業数の構成割合



図表1-1-8 兼業率別企業数の構成割合



注 兼業率: 当該業種の売上高÷全社売上高×100

4. 資産と付加価値の状況

- ・ 1企業当たり総資産は155.3億円、純資産は65.7億円、自己資本比率は42.3%。
- ・ 1企業当たり付加価値額は34.5億円、労働生産性は1,178.8万円/人、労働分配率は41.9%、労働装備率は2,056.4万円/人。

図表1-1-9 1企業当たり資産の状況

| | 企業数 | | 総資産(総資本)(百万円) | | | 純資産(自己資本)(百万円) | | | 総資本回転率(回) | | | 自己資本比率(%) | | |
|----------------------------|-------|-------|---------------|-----------|---------|----------------|----------|---------|-----------|------|---------|-----------|------|------------|
| | 21年度 | 22年度 | 21年度 | 22年度 | 前年度比(%) | 21年度 | 22年度 | 前年度比(%) | 21年度 | 22年度 | 前年度差(回) | 21年度 | 22年度 | 前年度差(ポイント) |
| 全体 | 4,977 | 4,763 | 11,679.8 | 15,528.3 | 33.0 | 5,864.1 | 6,574.4 | 12.1 | 0.86 | 0.82 | ▲0.04 | 50.2 | 42.3 | ▲7.9 |
| 電気通信業 | 423 | 314 | 68,302.7 | 131,495.6 | 92.5 | 34,135.1 | 48,990.3 | 43.5 | 0.68 | 0.58 | ▲0.10 | 50.0 | 37.3 | ▲12.7 |
| 民間放送業 | 454 | 312 | 8,736.9 | 9,762.3 | 11.7 | 6,041.5 | 6,559.3 | 8.6 | 0.69 | 0.72 | 0.03 | 69.1 | 67.2 | ▲2.0 |
| 有線放送業 | 240 | 180 | 4,785.2 | 6,964.9 | 45.6 | 2,190.6 | 2,922.3 | 33.4 | 0.63 | 0.64 | 0.00 | 45.8 | 42.0 | ▲3.8 |
| ソフトウェア業 | 2,628 | 2,597 | 5,355.4 | 5,919.7 | 10.5 | 2,362.6 | 2,633.0 | 11.4 | 1.21 | 1.18 | ▲0.03 | 44.1 | 44.5 | 0.4 |
| 情報処理・提供サービス業 | 1,428 | 1,491 | 8,102.0 | 8,485.3 | 4.7 | 3,564.9 | 3,730.6 | 4.6 | 1.17 | 1.31 | 0.13 | 44.0 | 44.0 | ▲0.0 |
| インターネット附随サービス業 | 665 | 648 | 10,732.8 | 31,772.8 | 196.0 | 5,560.1 | 7,051.5 | 26.8 | 0.98 | 0.55 | ▲0.43 | 51.8 | 22.2 | ▲29.6 |
| 映像情報制作・配給業 | 510 | 409 | 5,200.5 | 6,149.1 | 18.2 | 3,330.7 | 3,737.0 | 12.2 | 0.87 | 0.93 | 0.06 | 64.0 | 60.8 | ▲3.3 |
| 音声情報制作業 | 82 | 79 | 1,354.1 | 1,578.3 | 16.6 | 764.7 | 695.7 | ▲9.0 | 1.45 | 1.54 | 0.09 | 56.5 | 44.1 | ▲12.4 |
| 新聞業 | 109 | 113 | 20,497.7 | 21,182.2 | 3.3 | 9,960.1 | 9,844.5 | ▲1.2 | 0.81 | 0.80 | ▲0.01 | 48.6 | 46.5 | ▲2.1 |
| 出版業 | 297 | 304 | 17,631.7 | 16,466.7 | ▲6.6 | 10,047.8 | 8,875.0 | ▲11.7 | 0.90 | 0.94 | 0.05 | 57.0 | 53.9 | ▲3.1 |
| 広告制作業 | 133 | 109 | 1,003.0 | 10,591.8 | 956.0 | 412.0 | 4,414.6 | 971.4 | 1.66 | 1.41 | ▲0.25 | 41.1 | 41.7 | 0.6 |
| 映像・音声・文字情報制作に 附帯するサービス業 | 110 | 87 | 1,609.3 | 1,934.8 | 20.2 | 774.3 | 1,024.2 | 32.3 | 1.18 | 1.24 | 0.06 | 48.1 | 52.9 | 4.8 |
| (再掲)テレビジョン・ラジオ 番組制作業 | 440 | 345 | 1,423.3 | 1,906.1 | 33.9 | 814.9 | 966.9 | 18.7 | 1.15 | 1.08 | ▲0.06 | 57.3 | 50.7 | ▲6.5 |

(注)総資本回転率=売上高÷総資産(総資本)。投下された総資本に対し、何倍の売上高があるかをみる効率性指標。
自己資本比率=純資産(自己資本)÷総資産(総資本)×100。総資本のうち、自己資本がどの程度かを示し、財務的安全性をみる指標。

図表1-1-10 1企業当たり付加価値の状況

| | 企業数 | | 付加価値額(百万円) | | | 労働生産性(万円/人) | | | 労働分配率(%) | | | 労働装備率(万円/人) | | |
|----------------------------|-------|-------|------------|----------|---------|-------------|---------|---------|----------|------|------------|-------------|----------|---------|
| | 21年度 | 22年度 | 21年度 | 22年度 | 前年度比(%) | 21年度 | 22年度 | 前年度比(%) | 21年度 | 22年度 | 前年度差(ポイント) | 21年度 | 22年度 | 前年度比(%) |
| 全体 | 4,977 | 4,763 | 2,979.3 | 3,448.4 | 15.7 | 1,202.3 | 1,178.8 | ▲1.9 | 44.7 | 41.9 | ▲2.8 | 1,617.8 | 2,056.4 | 27.1 |
| 電気通信業 | 423 | 314 | 11,595.2 | 16,701.2 | 44.0 | 2,764.6 | 2,454.4 | ▲11.2 | 21.4 | 11.6 | ▲9.8 | 8,045.8 | 10,542.2 | 31.0 |
| 民間放送業 | 454 | 312 | 1,421.4 | 1,558.7 | 9.7 | 1,919.3 | 1,579.7 | ▲17.7 | 43.5 | 34.0 | ▲9.5 | 4,412.0 | 3,499.1 | ▲20.7 |
| 有線放送業 | 240 | 180 | 1,192.9 | 1,731.2 | 45.1 | 1,704.9 | 1,905.3 | 11.8 | 22.7 | 17.4 | ▲5.3 | 3,752.0 | 4,246.5 | 13.2 |
| ソフトウェア業 | 2,628 | 2,597 | 2,335.6 | 2,550.6 | 9.2 | 893.4 | 899.7 | 0.7 | 60.2 | 61.1 | 0.9 | 274.7 | 284.5 | 3.6 |
| 情報処理・提供サービス業 | 1,428 | 1,491 | 3,060.6 | 3,240.7 | 5.9 | 854.1 | 873.4 | 2.3 | 54.8 | 56.0 | 1.2 | 386.1 | 380.4 | ▲1.5 |
| インターネット附随サービス業 | 665 | 648 | 3,510.7 | 3,762.3 | 7.2 | 1,408.8 | 1,073.1 | ▲23.8 | 40.2 | 37.2 | ▲3.0 | 837.0 | 4,511.4 | 439.0 |
| 映像情報制作・配給業 | 510 | 409 | 1,118.2 | 1,293.0 | 15.6 | 1,276.6 | 1,179.1 | ▲7.6 | 48.6 | 50.4 | 1.8 | 1,855.6 | 1,558.9 | ▲16.0 |
| 音声情報制作業 | 82 | 79 | 284.7 | 544.2 | 91.1 | 683.1 | 1,155.0 | 69.1 | 66.1 | 51.8 | ▲14.3 | 390.5 | 693.8 | 77.7 |
| 新聞業 | 109 | 113 | 5,707.4 | 5,713.4 | 0.1 | 1,445.0 | 1,407.1 | ▲2.6 | 58.8 | 56.7 | ▲2.1 | 2,235.0 | 2,297.5 | 2.8 |
| 出版業 | 297 | 304 | 3,500.7 | 3,527.4 | 0.8 | 916.2 | 900.8 | ▲1.7 | 54.4 | 52.8 | ▲1.6 | 1,097.6 | 984.4 | ▲10.3 |
| 広告制作業 | 133 | 109 | 544.4 | 1,817.1 | 233.8 | 818.5 | 1,463.3 | 78.8 | 61.6 | 53.7 | ▲7.9 | 391.4 | 1,855.5 | 374.0 |
| 映像・音声・文字情報制作に 附帯するサービス業 | 110 | 87 | 595.8 | 804.3 | 35.0 | 843.4 | 822.1 | ▲2.5 | 71.4 | 63.7 | ▲7.7 | 679.9 | 495.9 | ▲27.1 |
| (再掲)テレビジョン・ラジオ 番組制作業 | 440 | 345 | 455.3 | 573.4 | 25.9 | 886.7 | 909.8 | 2.6 | 60.9 | 60.6 | ▲0.3 | 764.7 | 807.0 | 5.5 |

(注)付加価値額=営業利益+減価償却費+給与総額+福利厚生費+動産・不動産賃借料+租税公課
労働生産性=付加価値額÷従業員数。従業員一人当たりの付加価値額をみる指標。
労働分配率=給与総額÷付加価値額×100。生み出された付加価値のうち、どれだけ人件費に分配されたかをみる指標。
労働装備率=有形固定資産÷従業員数。従業員一人当たりどれだけの資本(有形固定資産)を使用しているかをみる指標。

5. 従業者の状況

- ・ 従業者数は139万3,296人。うち正社員・正職員（以下「正社員」という。）は118万2,196人で84.8%を占める。パートタイム従業者は12万6,436人、受入れ派遣従業者は12万2,361人。
- ・ 1企業当たり従業者数は293人、うち正社員は248人、パートタイム従業者は27人。

図表1-1-11 従業者数

(単位:社、人)

| | 企業数 | | 従業者数 | | | | | | | | | | 受入れ派遣従業者 | |
|----------------------------|-------|-------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|-----------|--------|----------|---------|
| | | | 常時従業者数 | | | | 正社員・正職員 | | パートタイム従業者 | | その他の常時従業者 | | | |
| | 21年度 | 22年度 | 21年度 | 22年度 | 21年度 | 22年度 | 21年度 | 22年度 | 21年度 | 22年度 | 21年度 | 22年度 | 21年度 | 22年度 |
| 全体 | 4,977 | 4,763 | 1,233,334 | 1,393,296 | 1,224,729 | 1,387,453 | 1,066,236 | 1,182,196 | 110,132 | 126,436 | 48,361 | 78,821 | 119,717 | 122,361 |
| 前年度比(%) | - | ▲4.3 | - | 13.0 | - | 13.3 | - | 10.9 | - | 14.8 | - | 63.0 | - | 2.2 |
| 電気通信業 | 423 | 314 | 177,414 | 213,663 | 176,916 | 213,512 | 147,267 | 159,579 | 14,805 | 16,998 | 14,844 | 36,935 | 31,978 | 26,100 |
| 民間放送業 | 454 | 312 | 33,622 | 30,785 | 32,840 | 30,209 | 29,006 | 20,521 | 2,288 | 5,136 | 1,546 | 4,552 | 6,926 | 4,447 |
| 有線放送業 | 240 | 180 | 16,793 | 16,356 | 16,505 | 16,225 | 13,794 | 14,032 | 1,845 | 1,567 | 866 | 626 | 2,167 | 2,467 |
| ソフトウェア業 | 2,628 | 2,597 | 687,023 | 736,269 | 686,465 | 734,696 | 639,232 | 686,714 | 29,020 | 30,223 | 18,213 | 17,759 | 58,129 | 60,264 |
| 情報処理・提供サービス業 | 1,428 | 1,491 | 511,718 | 553,244 | 509,112 | 551,754 | 427,258 | 458,510 | 67,761 | 78,111 | 14,093 | 15,133 | 53,373 | 57,755 |
| インターネット附随サービス業 | 665 | 648 | 165,713 | 227,199 | 164,886 | 224,709 | 140,585 | 193,555 | 12,013 | 24,091 | 12,288 | 7,063 | 21,999 | 23,499 |
| 映像情報制作・配給業 | 510 | 409 | 44,672 | 44,853 | 44,112 | 44,102 | 36,271 | 35,954 | 5,507 | 4,982 | 2,334 | 3,166 | 4,225 | 6,157 |
| 音声情報制作業 | 82 | 79 | 3,418 | 3,722 | 3,206 | 3,601 | 2,749 | 3,212 | 202 | 265 | 255 | 124 | 161 | 327 |
| 新聞業 | 109 | 113 | 43,053 | 45,882 | 42,646 | 45,406 | 39,284 | 41,318 | 2,412 | 2,928 | 950 | 1,160 | 2,151 | 1,978 |
| 出版業 | 297 | 304 | 113,487 | 119,045 | 109,724 | 117,315 | 90,635 | 96,575 | 16,347 | 16,779 | 2,742 | 3,961 | 3,557 | 4,097 |
| 広告制作業 | 133 | 109 | 8,846 | 13,535 | 8,708 | 13,526 | 7,210 | 11,140 | 786 | 484 | 712 | 1,902 | 617 | 1,362 |
| 映像・音声・文字情報制作に 附帯するサービス業 | 110 | 87 | 7,771 | 8,511 | 7,671 | 8,466 | 6,704 | 6,715 | 680 | 777 | 287 | 974 | 690 | 596 |
| (再掲)テレビジョン・ラジオ番組制 作業 | 440 | 345 | 22,593 | 21,743 | 22,120 | 21,330 | 19,649 | 18,118 | 1,276 | 1,072 | 1,195 | 2,140 | 1,848 | 1,990 |

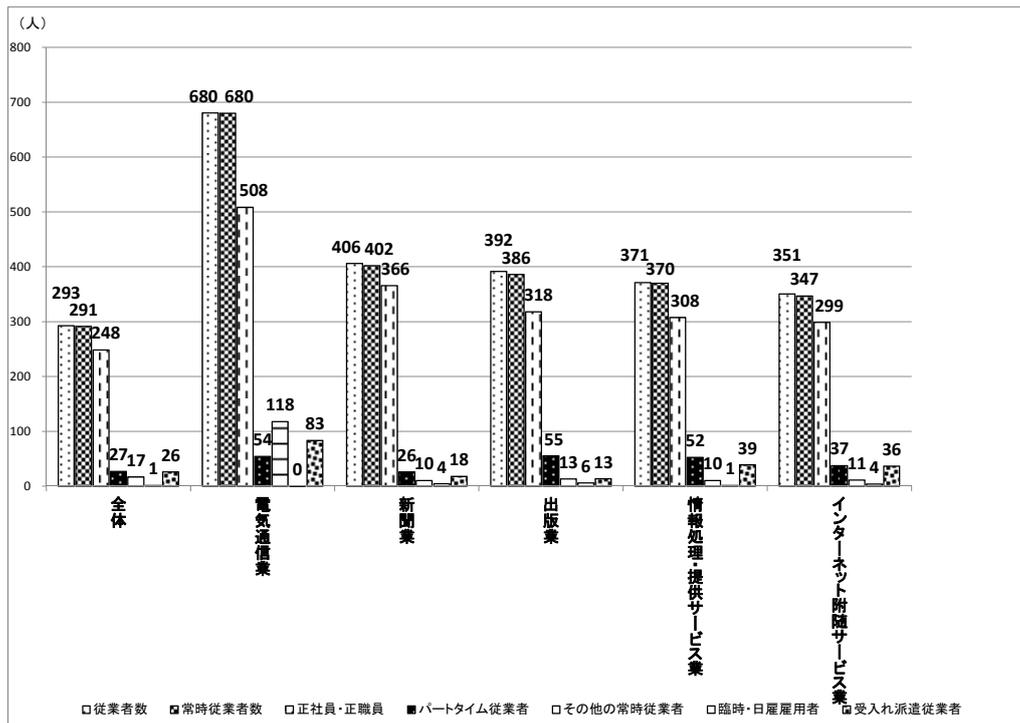
(注)その他の常時従業者＝常時従業者－正社員・正職員－パートタイム従業者。有給役員、契約社員等が該当する。

図表1-1-12 2力年継続回答企業の従業者数

(単位:社、人)

| | 企業数 | | 従業者数 | | | | | | | | | | 受入れ派遣従業者 | |
|---------|-------|-------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|---------|-----------|--------|-----------|--------|----------|--------|
| | | | 常時従業者数 | | | | 正社員・正職員 | | パートタイム従業者 | | その他の常時従業者 | | | |
| | 21年度 | 22年度 | 21年度 | 22年度 | 21年度 | 22年度 | 21年度 | 22年度 | 21年度 | 22年度 | 21年度 | 22年度 | 21年度 | 22年度 |
| 全体 | 3,790 | 3,790 | 1,054,242 | 1,047,807 | 1,047,020 | 1,043,206 | 930,538 | 906,538 | 74,864 | 73,613 | 41,618 | 63,055 | 99,123 | 92,841 |
| 前年度比(%) | - | - | - | ▲0.6 | - | ▲0.4 | - | ▲2.6 | - | ▲1.7 | - | 51.5 | - | ▲6.3 |

図表1-1-13 主要事業企業の1企業当たり従業者数



第2節 主業格付けベース結果

1. 調査結果の概要

- 平成22年度情報通信企業(売上高の最も大きい業種が情報通信業に格付けされた企業をいう。)の数は4,114社。事業所数は1万5,377事業所、常時従業者数は102万9,324人。
- 情報通信企業の売上高は40兆9,675億円、情報通信業売上高は37兆9,207億円、営業利益は3兆6,576億円、経常利益は3兆3,351億円、保有子会社・関連会社数は5,219社。

(注)「第2節 主業格付けベース結果」では、情報通信企業の値で記載。

図表1-2-1 概要(主業格付けベース)

| | | 企業数 | 事業所数 | 従業者数 | | 売上高 | | 営業利益 (億円) | 経常利益 (億円) | 保有子会社・ 関連会社数 |
|-----------------------------|---------|--------|--------|-----------|---------------|---------|------------------|--------------|--------------|-----------------|
| | | | | (人) | 常時従業者数 (人) | (億円) | 情報通信業売上高 (億円) | | | |
| 総合計 | 21年度 | 4,977 | 19,171 | 1,233,334 | 1,224,729 | 500,828 | 412,533 | 33,323 | 33,760 | 6,554 |
| | 22年度 | 4,763 | 21,793 | 1,393,296 | 1,387,453 | 605,006 | 405,132 | 45,794 | 41,854 | 7,581 |
| | 前年度比(%) | ▲ 4.3 | 13.7 | 13.0 | 13.3 | 20.8 | ▲ 1.8 | 37.4 | 24.0 | 15.7 |
| 情報通信企業 | 21年度 | 4,475 | 14,723 | 957,212 | 951,647 | 407,130 | 389,292 | 30,335 | 30,287 | 4,902 |
| | 22年度 | 4,114 | 15,377 | 1,033,635 | 1,029,324 | 409,675 | 379,207 | 36,576 | 33,351 | 5,219 |
| | 前年度比(%) | ▲ 8.1 | 4.4 | 8.0 | 8.2 | 0.6 | ▲ 2.6 | 20.6 | 10.1 | 6.5 |
| 電気通信企業 | 21年度 | 120 | 716 | 111,699 | 111,688 | 173,427 | 169,175 | 17,189 | 16,940 | 530 |
| | 22年度 | 108 | 732 | 116,411 | 116,314 | 162,067 | 157,784 | 22,450 | 18,930 | 302 |
| | 前年度比(%) | ▲ 10.0 | 2.2 | 4.2 | 4.1 | ▲ 6.6 | ▲ 6.7 | 30.6 | 11.7 | ▲ 43.0 |
| 民間放送企業 | 21年度 | 418 | 1,161 | 31,778 | 31,113 | 26,554 | 25,617 | 1,352 | 1,015 | 367 |
| | 22年度 | 288 | 704 | 23,763 | 23,232 | 20,141 | 19,255 | 1,335 | 1,089 | 340 |
| | 前年度比(%) | ▲ 31.1 | ▲ 39.4 | ▲ 25.2 | ▲ 25.3 | ▲ 24.2 | ▲ 24.8 | ▲ 1.3 | 7.3 | ▲ 7.4 |
| 有線放送企業 | 21年度 | 214 | 330 | 12,429 | 12,146 | 5,993 | 5,965 | 997 | 922 | 52 |
| | 22年度 | 158 | 413 | 13,450 | 13,418 | 6,370 | 6,351 | 894 | 627 | 78 |
| | 前年度比(%) | ▲ 26.2 | 25.2 | 8.2 | 10.5 | 6.3 | 6.5 | ▲ 10.3 | ▲ 32.0 | 50.0 |
| ソフトウェア企業 | 21年度 | 1,970 | 5,471 | 435,806 | 435,480 | 84,116 | 78,605 | 4,315 | 4,499 | 1,522 |
| | 22年度 | 1,907 | 5,492 | 474,630 | 474,001 | 104,373 | 90,432 | 5,104 | 5,581 | 1,796 |
| | 前年度比(%) | ▲ 3.2 | 0.4 | 8.9 | 8.8 | 24.1 | 15.0 | 18.3 | 24.0 | 18.0 |
| 情報処理・提供サービス企業 | 21年度 | 783 | 3,212 | 220,863 | 220,117 | 58,184 | 54,868 | 3,664 | 3,903 | 812 |
| | 22年度 | 803 | 4,045 | 265,702 | 265,007 | 61,767 | 54,650 | 3,495 | 3,626 | 954 |
| | 前年度比(%) | 2.6 | 25.9 | 20.3 | 20.4 | 6.2 | ▲ 0.4 | ▲ 4.6 | ▲ 7.1 | 17.5 |
| インターネット附随サービス企業 | 21年度 | 273 | 639 | 41,314 | 41,206 | 17,743 | 17,160 | 1,635 | 1,648 | 344 |
| | 22年度 | 234 | 530 | 34,676 | 34,606 | 11,598 | 10,760 | 1,398 | 1,244 | 352 |
| | 前年度比(%) | ▲ 14.3 | ▲ 17.1 | ▲ 16.1 | ▲ 16.0 | ▲ 34.6 | ▲ 37.3 | ▲ 14.5 | ▲ 24.5 | 2.3 |
| 映像情報制作・配給企業 | 21年度 | 355 | 540 | 21,655 | 21,392 | 7,018 | 6,216 | 310 | 364 | 272 |
| | 22年度 | 272 | 472 | 21,531 | 21,173 | 7,809 | 6,784 | 404 | 510 | 385 |
| | 前年度比(%) | ▲ 23.4 | ▲ 12.6 | ▲ 0.6 | ▲ 1.0 | 11.3 | 9.1 | 30.3 | 40.1 | 41.5 |
| テレビ番組制作企業 | 21年度 | 275 | 389 | 14,022 | 13,855 | 3,812 | 3,600 | 118 | 123 | 63 |
| | 22年度 | 204 | 310 | 13,347 | 13,071 | 3,560 | 3,265 | 115 | 166 | 176 |
| | 前年度比(%) | ▲ 25.8 | ▲ 20.3 | ▲ 4.8 | ▲ 5.7 | ▲ 6.6 | ▲ 9.3 | ▲ 2.5 | 35.0 | 179.4 |
| 音声情報制作企業 | 21年度 | 25 | 28 | 1,009 | 902 | 636 | 633 | 18 | 21 | 6 |
| | 22年度 | 35 | 43 | 1,101 | 1,092 | 1,076 | 983 | 74 | 77 | 5 |
| | 前年度比(%) | 40.0 | 53.6 | 9.1 | 21.1 | 69.2 | 55.3 | 311.1 | 266.7 | ▲ 16.7 |
| ラジオ番組制作企業 | 21年度 | 20 | 23 | 377 | 270 | 48 | 45 | 2 | 2 | - |
| | 22年度 | 31 | 35 | 563 | 554 | 176 | 176 | 7 | 7 | 1 |
| | 前年度比(%) | 55.0 | 52.2 | 49.3 | 105.2 | 266.7 | 291.1 | 250.0 | 250.0 | - |
| 新聞企業 | 21年度 | 87 | 1,732 | 39,312 | 38,929 | 17,010 | 15,192 | 78 | 196 | 577 |
| | 22年度 | 93 | 2,013 | 42,525 | 42,058 | 18,093 | 16,463 | 446 | 539 | 628 |
| | 前年度比(%) | 6.9 | 16.2 | 8.2 | 8.0 | 6.4 | 8.4 | 471.8 | 175.0 | 8.8 |
| 出版企業 | 21年度 | 148 | 640 | 34,822 | 32,258 | 15,007 | 14,480 | 751 | 805 | 362 |
| | 22年度 | 145 | 691 | 35,014 | 33,598 | 15,372 | 14,852 | 987 | 1,133 | 342 |
| | 前年度比(%) | ▲ 2.0 | 8.0 | 0.6 | 4.2 | 2.4 | 2.6 | 31.4 | 40.7 | ▲ 5.5 |
| 広告制作企業 | 21年度 | 48 | 81 | 3,367 | 3,303 | 833 | 802 | 64 | 7 | 23 |
| | 22年度 | 36 | 71 | 1,546 | 1,546 | 421 | 399 | 14 | 13 | 11 |
| | 前年度比(%) | ▲ 25.0 | ▲ 12.3 | ▲ 54.1 | ▲ 53.2 | ▲ 49.5 | ▲ 50.2 | ▲ 78.1 | 85.7 | ▲ 52.2 |
| 映像・音声・文字情報制作に 附帯するサービス企業 | 21年度 | 34 | 173 | 3,158 | 3,113 | 610 | 579 | ▲ 38 | ▲ 33 | 35 |
| | 22年度 | 35 | 171 | 3,286 | 3,279 | 587 | 494 | ▲ 25 | ▲ 20 | 26 |
| | 前年度比(%) | 2.9 | ▲ 1.2 | 4.1 | 5.3 | ▲ 3.8 | ▲ 14.7 | - | - | ▲ 25.7 |
| 製造企業 | 21年度 | 71 | 541 | 82,168 | 81,890 | 44,649 | 16,143 | 410 | 901 | 880 |
| | 22年度 | 132 | 1,091 | 83,989 | 83,377 | 31,472 | 11,337 | 723 | 997 | 717 |
| | 前年度比(%) | 85.9 | 101.7 | 2.2 | 1.8 | ▲ 29.5 | ▲ 29.8 | 76.3 | 10.7 | ▲ 18.5 |
| 卸・小売企業 | 21年度 | 145 | 1,144 | 49,699 | 49,379 | 15,566 | 2,067 | 307 | 377 | 359 |
| | 22年度 | 198 | 2,401 | 73,739 | 73,016 | 59,516 | 8,394 | 1,743 | 1,584 | 598 |
| | 前年度比(%) | 36.6 | 109.9 | 48.4 | 47.9 | 282.3 | 306.1 | 467.8 | 320.2 | 66.6 |
| サービス企業 | 21年度 | 109 | 689 | 52,689 | 52,677 | 6,085 | 947 | 189 | 210 | 67 |
| | 22年度 | 136 | 1,070 | 65,822 | 65,699 | 8,522 | 1,336 | 339 | 349 | 66 |
| | 前年度比(%) | 24.8 | 55.3 | 24.9 | 24.7 | 40.0 | 41.1 | 79.4 | 66.2 | ▲ 1.5 |
| その他 | 21年度 | 177 | 2,074 | 91,566 | 89,136 | 27,398 | 4,085 | 2,081 | 1,984 | 346 |
| | 22年度 | 183 | 1,854 | 136,111 | 136,037 | 95,822 | 4,858 | 6,413 | 5,574 | 981 |
| | 前年度比(%) | 3.4 | ▲ 10.6 | 48.6 | 52.6 | 249.7 | 18.9 | 208.2 | 180.9 | 183.5 |

- ・ 情報通信企業の1企業当たり事業所数は3.7事業所(前年度差0.4事業所増)、常時従業者数は250人(前年度比17.4%増)。
- ・ 1企業当たり売上高は99.6億円(前年度比9.5%増)、情報通信業売上高は92.2億円(同6.0%増)。営業利益は8.9億円(同31.2%増)、経常利益は8.1億円(同19.8%増)。保有子会社・関連会社数は4.2社(前年度差0.2社増)。

図表1-2-2 概要(1企業当たり)

| | | 事業所数 | 従業者数 | | 売上高 | | 営業利益 (百万円) | 経常利益 (百万円) | 保有子会社・ 関連会社数 |
|-----------------------------|---------|-------|--------|---------------|-----------|-----------------------|---------------|---------------|-----------------|
| | | | (人) | 常時従業者数 (人) | (百万円) | 情報通信業 売上高 (百万円) | | | |
| 総合計 | 21年度 | 3.9 | 248 | 246 | 10,062.8 | 8,288.8 | 669.5 | 678.3 | 4.8 |
| | 22年度 | 4.6 | 293 | 291 | 12,702.2 | 8,505.8 | 961.4 | 878.7 | 5.0 |
| | 前年度比(%) | 0.7 | 18.1 | 18.3 | 26.2 | 2.6 | 43.6 | 29.5 | 0.2 |
| 情報通信企業 | 21年度 | 3.3 | 214 | 213 | 9,097.9 | 8,699.3 | 677.9 | 676.8 | 4.0 |
| | 22年度 | 3.7 | 251 | 250 | 9,958.1 | 9,217.5 | 889.1 | 810.7 | 4.2 |
| | 前年度比(%) | 0.4 | 17.3 | 17.4 | 9.5 | 6.0 | 31.2 | 19.8 | 0.2 |
| 電気通信企業 | 21年度 | 6.0 | 931 | 931 | 144,522.1 | 140,979.0 | 14,324.5 | 14,116.7 | 21.2 |
| | 22年度 | 6.8 | 1,078 | 1,077 | 150,062.0 | 146,095.9 | 20,787.5 | 17,528.0 | 11.6 |
| | 前年度比(%) | 0.8 | 15.8 | 15.7 | 3.8 | 3.6 | 45.1 | 24.2 | ▲ 9.6 |
| 民間放送企業 | 21年度 | 2.8 | 76 | 74 | 6,352.6 | 6,128.5 | 323.5 | 242.9 | 4.0 |
| | 22年度 | 2.4 | 83 | 81 | 6,993.5 | 6,685.7 | 463.4 | 378.2 | 3.3 |
| | 前年度比(%) | ▲ 0.4 | 9.2 | 9.5 | 10.1 | 9.1 | 43.2 | 55.7 | ▲ 0.7 |
| 有線放送企業 | 21年度 | 1.5 | 58 | 57 | 2,800.3 | 2,787.5 | 466.0 | 430.9 | 5.2 |
| | 22年度 | 2.6 | 85 | 85 | 4,031.7 | 4,019.5 | 566.0 | 396.7 | 3.7 |
| | 前年度比(%) | 1.1 | 46.6 | 49.1 | 44.0 | 44.2 | 21.5 | ▲ 7.9 | ▲ 1.5 |
| ソフトウェア企業 | 21年度 | 2.8 | 221 | 221 | 4,269.9 | 3,990.1 | 219.0 | 228.4 | 2.6 |
| | 22年度 | 2.9 | 249 | 249 | 5,473.2 | 4,742.1 | 267.6 | 292.7 | 3.1 |
| | 前年度比(%) | 0.1 | 12.7 | 12.7 | 28.2 | 18.8 | 22.2 | 28.2 | 0.5 |
| 情報処理・提供サービス企業 | 21年度 | 4.1 | 282 | 281 | 7,430.9 | 7,007.4 | 467.9 | 498.5 | 4.1 |
| | 22年度 | 5.0 | 331 | 330 | 7,692.1 | 6,805.7 | 435.3 | 451.6 | 4.7 |
| | 前年度比(%) | 0.9 | 17.4 | 17.4 | 3.5 | ▲ 2.9 | ▲ 7.0 | ▲ 9.4 | 0.6 |
| インターネット附随サービス企業 | 21年度 | 2.3 | 151 | 151 | 6,499.2 | 6,285.5 | 598.9 | 603.7 | 4.0 |
| | 22年度 | 2.3 | 148 | 148 | 4,956.3 | 4,598.1 | 597.5 | 531.5 | 3.9 |
| | 前年度比(%) | 0.0 | ▲ 2.0 | ▲ 2.0 | ▲ 23.7 | ▲ 26.8 | ▲ 0.2 | ▲ 12.0 | ▲ 0.1 |
| 映像情報制作・配給企業 | 21年度 | 1.5 | 61 | 60 | 1,976.9 | 1,751.1 | 87.3 | 102.5 | 5.0 |
| | 22年度 | 1.7 | 79 | 78 | 2,871.0 | 2,494.2 | 148.5 | 187.7 | 5.7 |
| | 前年度比(%) | 0.2 | 29.5 | 30.0 | 45.2 | 42.4 | 70.1 | 83.1 | 0.7 |
| テレビ番組制作企業 | 21年度 | 1.4 | 51 | 50 | 1,386.1 | 1,309.0 | 42.7 | 44.6 | 2.2 |
| | 22年度 | 1.5 | 65 | 64 | 1,744.9 | 1,600.5 | 56.4 | 81.2 | 3.7 |
| | 前年度比(%) | 0.1 | 27.5 | 28.0 | 25.9 | 22.3 | 32.1 | 82.1 | 1.5 |
| 音声情報制作企業 | 21年度 | 1.1 | 40 | 36 | 2,543.4 | 2,531.0 | 71.8 | 82.7 | 3.0 |
| | 22年度 | 1.2 | 31 | 31 | 3,073.8 | 2,809.4 | 212.5 | 220.7 | 1.7 |
| | 前年度比(%) | 0.1 | ▲ 22.5 | ▲ 13.9 | 20.9 | 11.0 | 196.0 | 166.9 | ▲ 1.3 |
| ラジオ番組制作企業 | 21年度 | 1.2 | 19 | 14 | 240.2 | 224.7 | 9.1 | 9.8 | - |
| | 22年度 | 1.1 | 18 | 18 | 568.0 | 567.7 | 22.4 | 22.9 | 1.0 |
| | 前年度比(%) | ▲ 0.1 | ▲ 5.3 | 28.6 | 136.5 | 152.6 | 146.2 | 133.7 | - |
| 新聞企業 | 21年度 | 19.9 | 452 | 447 | 19,552.2 | 17,462.1 | 89.4 | 225.4 | 9.6 |
| | 22年度 | 21.6 | 457 | 452 | 19,455.3 | 17,702.4 | 479.4 | 579.5 | 10.6 |
| | 前年度比(%) | 1.7 | 1.1 | 1.1 | ▲ 0.5 | 1.4 | 436.2 | 157.1 | 1.0 |
| 出版企業 | 21年度 | 4.3 | 235 | 218 | 10,139.8 | 9,784.1 | 507.6 | 544.1 | 4.7 |
| | 22年度 | 4.8 | 241 | 232 | 10,601.6 | 10,242.6 | 680.8 | 781.7 | 4.4 |
| | 前年度比(%) | 0.5 | 2.6 | 6.4 | 4.6 | 4.7 | 34.1 | 43.7 | ▲ 0.3 |
| 広告制作企業 | 21年度 | 1.7 | 70 | 69 | 1,735.2 | 1,670.7 | 133.0 | 14.5 | 2.1 |
| | 22年度 | 2.0 | 43 | 43 | 1,169.7 | 1,109.5 | 38.9 | 37.3 | 1.6 |
| | 前年度比(%) | 0.3 | ▲ 38.6 | ▲ 37.7 | ▲ 32.6 | ▲ 33.6 | ▲ 70.8 | 157.2 | ▲ 0.5 |
| 映像・音声・文字情報制作に 附帯するサービス企業 | 21年度 | 5.1 | 93 | 92 | 1,795.1 | 1,702.4 | ▲ 111.4 | ▲ 98.4 | 3.5 |
| | 22年度 | 4.9 | 94 | 94 | 1,677.0 | 1,411.1 | ▲ 72.1 | ▲ 57.4 | 2.6 |
| | 前年度比(%) | ▲ 0.2 | 1.1 | 2.2 | ▲ 6.6 | ▲ 17.1 | - | - | ▲ 0.9 |
| 製造企業 | 21年度 | 7.6 | 1,157 | 1,153 | 62,885.3 | 22,736.2 | 578.0 | 1,269.6 | 29.3 |
| | 22年度 | 8.3 | 636 | 632 | 23,842.4 | 8,588.5 | 547.5 | 755.5 | 10.0 |
| | 前年度比(%) | 0.7 | ▲ 45.0 | ▲ 45.2 | ▲ 62.1 | ▲ 62.2 | ▲ 5.3 | ▲ 40.5 | ▲ 19.3 |
| 卸・小売企業 | 21年度 | 7.9 | 343 | 341 | 10,735.2 | 1,425.3 | 212.0 | 260.2 | 6.6 |
| | 22年度 | 12.1 | 372 | 369 | 30,058.4 | 4,239.3 | 880.3 | 800.2 | 6.4 |
| | 前年度比(%) | 4.2 | 8.5 | 8.2 | 180.0 | 197.4 | 315.2 | 207.5 | ▲ 0.2 |
| サービス企業 | 21年度 | 6.3 | 483 | 483 | 5,582.5 | 868.9 | 173.7 | 192.3 | 2.6 |
| | 22年度 | 7.9 | 484 | 483 | 6,265.9 | 982.5 | 249.4 | 256.3 | 2.1 |
| | 前年度比(%) | 1.6 | 0.2 | 0.0 | 12.2 | 13.1 | 43.6 | 33.3 | ▲ 0.5 |
| その他 | 21年度 | 11.7 | 517 | 504 | 15,479.2 | 2,308.1 | 1,175.7 | 1,121.1 | 7.4 |
| | 22年度 | 10.1 | 744 | 743 | 52,361.5 | 2,654.7 | 3,504.1 | 3,045.7 | 13.8 |
| | 前年度比(%) | ▲ 1.6 | 43.9 | 47.4 | 238.3 | 15.0 | 198.0 | 171.7 | 6.4 |

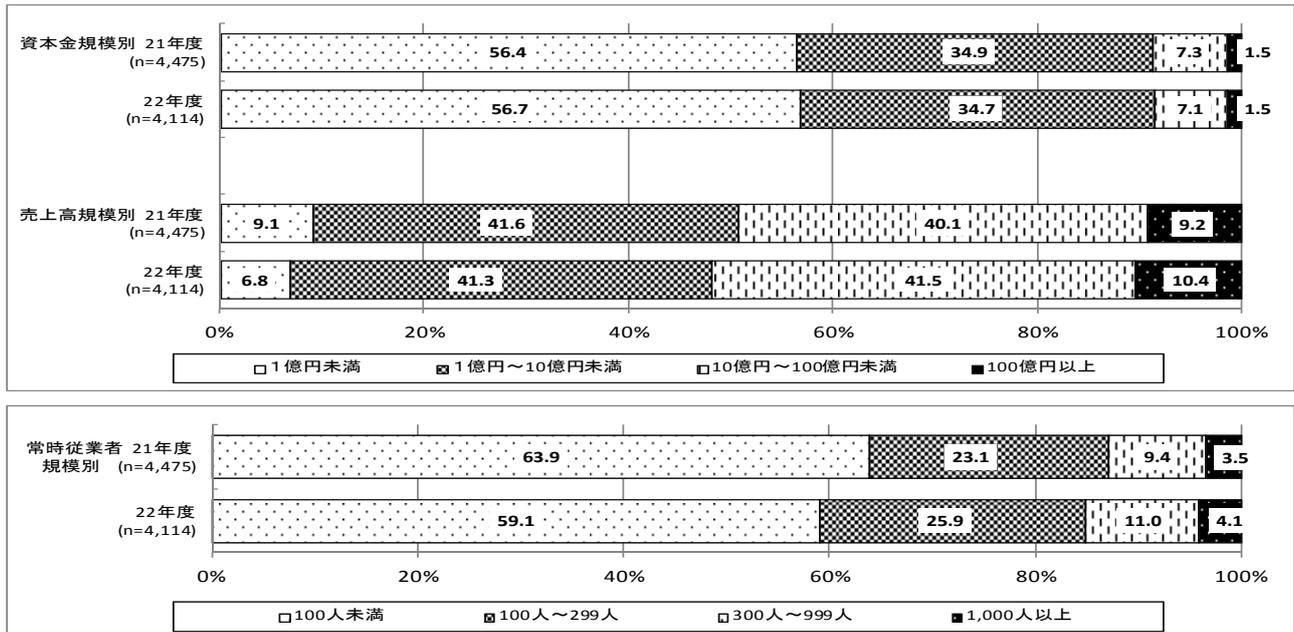
(注1) 1企業当たり保有子会社・関連会社数は子会社・関連会社総数を子会社・関連会社を保有する企業数で除した数値である。

(注2) 1企業当たり事業所数、保有子会社・関連会社数の前年度比は前年度差である。

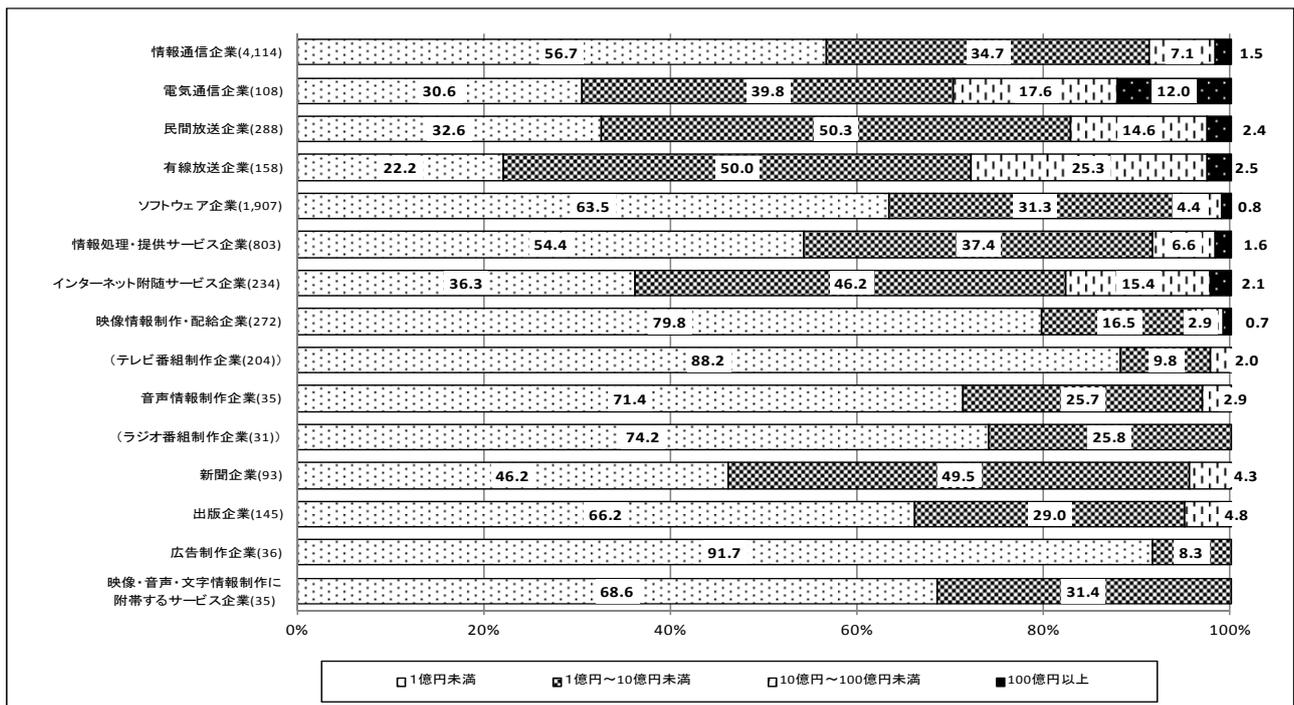
2. 企業数の状況

- ・ 情報通信企業の企業数構成比を前年度との比較で見ると、資本金規模別では「1億円未満」に属する企業が0.3ポイント拡大。売上高規模別では「10億円以上100億円未満」に属する企業が1.4ポイント拡大。常時従業者規模別では「100人以上299人以下」の企業が2.8ポイント拡大。
- ・ 情報通信企業の企業数を構成比で見ると、資本金規模別では「1億円未満」に属する企業が56.7%、「1億円以上10億円未満」が34.7%。売上高規模別では「10億円以上100億円未満」に属する企業が41.5%、「1億円以上10億円未満」が41.3%。常時従業者規模別では「100人未満」の企業が59.1%、「100人以上299人以下」が25.9%。

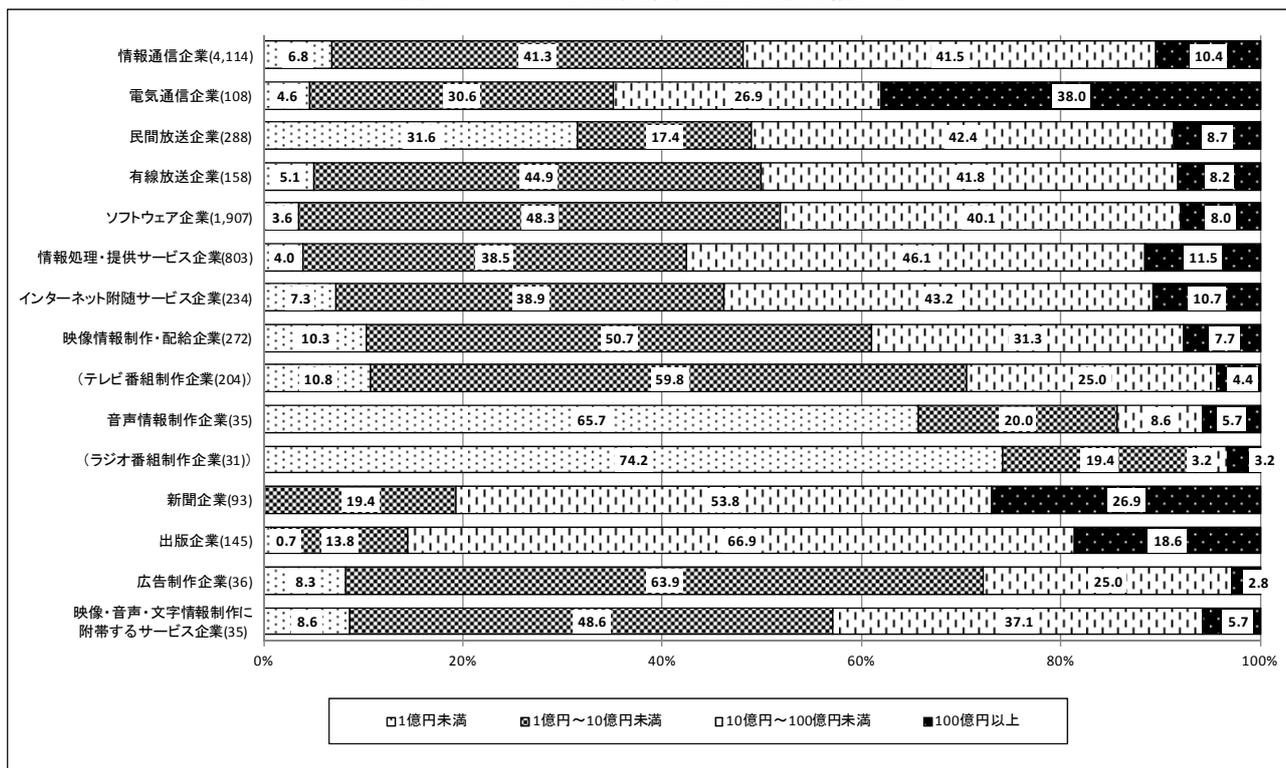
図表1-2-3 情報通信企業の規模別企業数の構成比



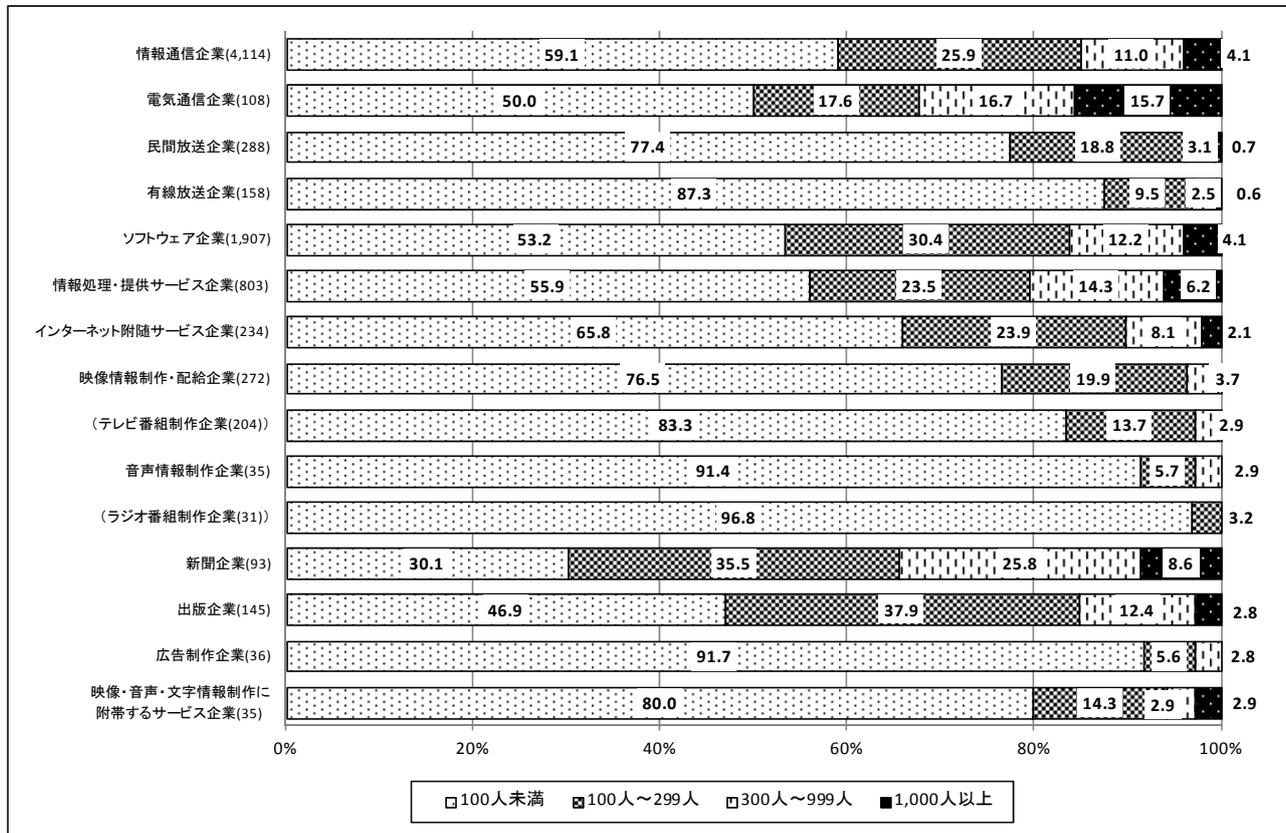
図表1-2-4 資本金規模別企業数の構成比



図表1-2-5 売上高規模別企業数の構成比



図表1-2-6 常時従業者規模別企業数の構成比



3. 売上高と利益の状況

- ・ 情報通信企業の1企業当たり売上高は99.6億円(前年度比9.5%増)。情報通信業売上高は92.2億円(前年度比6.0%増)、売上高に占める割合は92.6%(前年度差▲3.0ポイント低下)。
- ・ 1企業当たり営業利益は8.9億円(前年度比31.2%増)、経常利益は8.1億円(同19.8%増)、当期純利益は4.5億円(同24.6%増)。
- ・ 売上高営業利益率は8.9%(前年度差1.4ポイント上昇)、売上高経常利益率は8.1%(同0.7ポイント上昇)、売上高当期利益率は4.5%(同0.5ポイント上昇)。

図表1-2-7 1企業当たり売上高の状況

| | 企業数 | | 売上高(百万円) | | | 情報通信業売上高(百万円) | | | 売上高に占める割合(%) | | |
|-----------------------------|-------|-------|-----------|-----------|---------|---------------|-----------|---------|--------------|------|------------|
| | 21年度 | 22年度 | 21年度 | 22年度 | 前年度比(%) | 21年度 | 22年度 | 前年度比(%) | 21年度 | 22年度 | 前年度差(ポイント) |
| | | | | | | | | | | | |
| 総合計 | 4,977 | 4,763 | 10,062.8 | 12,702.2 | 26.2 | 8,288.8 | 8,505.8 | 2.6 | 82.4 | 67.0 | ▲15.4 |
| 情報通信企業 | 4,475 | 4,114 | 9,097.9 | 9,958.1 | 9.5 | 8,699.3 | 9,217.5 | 6.0 | 95.6 | 92.6 | ▲3.0 |
| 電気通信企業 | 120 | 108 | 144,522.1 | 150,062.0 | 3.8 | 140,979.0 | 146,095.9 | 3.6 | 97.5 | 97.4 | ▲0.1 |
| 民間放送企業 | 418 | 288 | 6,352.6 | 6,993.5 | 10.1 | 6,128.5 | 6,685.7 | 9.1 | 96.5 | 95.6 | ▲0.9 |
| 有線放送企業 | 214 | 158 | 2,800.3 | 4,031.7 | 44.0 | 2,787.5 | 4,019.5 | 44.2 | 99.5 | 99.7 | 0.2 |
| ソフトウェア企業 | 1,970 | 1,907 | 4,269.9 | 5,473.2 | 28.2 | 3,990.1 | 4,742.1 | 18.8 | 93.4 | 86.6 | ▲6.8 |
| 情報処理・提供サービス企業 | 783 | 803 | 7,430.9 | 7,692.1 | 3.5 | 7,007.4 | 6,805.7 | ▲2.9 | 94.3 | 88.5 | ▲5.8 |
| インターネット附随サービス企業 | 273 | 234 | 6,499.2 | 4,956.3 | ▲23.7 | 6,285.5 | 4,598.1 | ▲26.8 | 96.7 | 92.8 | ▲3.9 |
| 映像情報制作・配給企業 | 355 | 272 | 1,976.9 | 2,871.0 | 45.2 | 1,751.1 | 2,494.2 | 42.4 | 88.6 | 86.9 | ▲1.7 |
| テレビ番組制作企業 | 275 | 204 | 1,386.1 | 1,744.9 | 25.9 | 1,309.0 | 1,600.5 | 22.3 | 94.4 | 91.7 | ▲2.7 |
| 音声情報制作企業 | 25 | 35 | 2,543.4 | 3,073.8 | 20.9 | 2,531.0 | 2,809.4 | 11.0 | 99.5 | 91.4 | ▲8.1 |
| ラジオ番組制作企業 | 20 | 31 | 240.2 | 568.0 | 136.5 | 224.7 | 567.7 | 152.6 | 93.5 | 99.9 | 6.4 |
| 新聞企業 | 87 | 93 | 19,552.2 | 19,455.3 | ▲0.5 | 17,462.1 | 17,702.4 | 1.4 | 89.3 | 91.0 | 1.7 |
| 出版企業 | 148 | 145 | 10,139.8 | 10,601.6 | 4.6 | 9,784.1 | 10,242.6 | 4.7 | 96.5 | 96.6 | 0.1 |
| 広告制作企業 | 48 | 36 | 1,735.2 | 1,169.7 | ▲32.6 | 1,670.7 | 1,109.5 | ▲33.6 | 96.3 | 94.9 | ▲1.4 |
| 映像・音声・文字情報制作に 附帯するサービス企業 | 34 | 35 | 1,795.1 | 1,677.0 | ▲6.6 | 1,702.4 | 1,411.1 | ▲17.1 | 94.8 | 84.1 | ▲10.7 |
| 製造企業 | 71 | 132 | 62,885.3 | 23,842.4 | ▲62.1 | 22,736.2 | 8,588.5 | ▲62.2 | 36.2 | 36.0 | ▲0.2 |
| 卸・小売企業 | 145 | 198 | 10,735.2 | 30,058.4 | 180.0 | 1,425.3 | 4,239.3 | 197.4 | 13.3 | 14.1 | 0.8 |
| サービス企業 | 109 | 136 | 5,582.5 | 6,265.9 | 12.2 | 868.9 | 982.5 | 13.1 | 15.6 | 15.7 | 0.1 |
| その他 | 177 | 183 | 15,479.2 | 52,361.5 | 238.3 | 2,308.1 | 2,654.7 | 15.0 | 14.9 | 5.1 | ▲9.8 |

図表1-2-8 1企業当たり利益の状況

| | 営業利益(百万円) | | | 経常利益(百万円) | | | 当期純利益(百万円) | | | 売上高営業利益率(%) | | | 売上高経常利益率(%) | | | 売上高当期利益率(%) | | |
|-----------------------------|-----------|----------|---------|-----------|----------|---------|------------|----------|---------|-------------|------|------------|-------------|------|------------|-------------|------|------------|
| | 21年度 | 22年度 | 前年度比(%) | 21年度 | 22年度 | 前年度比(%) | 21年度 | 22年度 | 前年度比(%) | 21年度 | 22年度 | 前年度差(ポイント) | 21年度 | 22年度 | 前年度差(ポイント) | 21年度 | 22年度 | 前年度差(ポイント) |
| 総合計 | 669.5 | 961.4 | 43.6 | 678.3 | 878.7 | 29.5 | 384.3 | 191.2 | ▲50.2 | 6.7 | 7.6 | 0.9 | 6.7 | 6.9 | 0.2 | 3.8 | 1.5 | ▲2.3 |
| 情報通信企業 | 677.9 | 889.1 | 31.2 | 676.8 | 810.7 | 19.8 | 361.4 | 450.4 | 24.6 | 7.5 | 8.9 | 1.4 | 7.4 | 8.1 | 0.7 | 4.0 | 4.5 | 0.5 |
| 電気通信企業 | 14,324.5 | 20,787.5 | 45.1 | 14,116.7 | 17,528.0 | 24.2 | 7,427.2 | 10,107.9 | 36.1 | 9.9 | 13.9 | 4.0 | 9.8 | 11.7 | 1.9 | 5.1 | 6.7 | 1.6 |
| 民間放送企業 | 323.5 | 463.4 | 43.2 | 242.9 | 378.2 | 55.7 | 129.3 | 179.3 | 38.7 | 5.1 | 6.6 | 1.5 | 3.8 | 5.4 | 1.6 | 2.0 | 2.6 | 0.6 |
| 有線放送企業 | 466.0 | 566.0 | 21.5 | 430.9 | 396.7 | ▲7.9 | 161.7 | 176.7 | 9.3 | 16.6 | 14.0 | ▲2.6 | 15.4 | 9.8 | ▲5.6 | 5.8 | 4.4 | ▲1.4 |
| ソフトウェア企業 | 219.0 | 267.6 | 22.2 | 228.4 | 292.7 | 28.2 | 115.3 | 166.4 | 44.3 | 5.1 | 4.9 | ▲0.2 | 5.3 | 5.3 | 0.0 | 2.7 | 3.0 | 0.3 |
| 情報処理・提供サービス企業 | 467.9 | 435.3 | ▲7.0 | 498.5 | 451.6 | ▲9.4 | 282.5 | 237.6 | ▲15.9 | 6.3 | 5.7 | ▲0.6 | 6.7 | 5.9 | ▲0.8 | 3.8 | 3.1 | ▲0.7 |
| インターネット附随サービス企業 | 598.9 | 597.5 | ▲0.2 | 603.7 | 531.5 | ▲12.0 | 400.0 | 302.4 | ▲24.4 | 9.2 | 12.1 | 2.9 | 9.3 | 10.7 | 1.4 | 6.2 | 6.1 | ▲0.1 |
| 映像情報制作・配給企業 | 87.3 | 148.5 | 70.1 | 102.5 | 187.7 | 83.1 | 49.4 | 76.6 | 55.1 | 4.4 | 5.2 | 0.8 | 5.2 | 6.5 | 1.3 | 2.5 | 2.7 | 0.2 |
| テレビ番組制作企業 | 42.7 | 56.4 | 32.1 | 44.6 | 81.2 | 82.1 | 20.1 | 24.5 | 21.9 | 3.1 | 3.2 | 0.1 | 3.2 | 4.7 | 1.5 | 1.4 | 1.4 | 0.0 |
| 音声情報制作企業 | 71.8 | 212.5 | 196.0 | 82.7 | 220.7 | 166.9 | 5.8 | 127.1 | 2,091.4 | 2.8 | 6.9 | 4.1 | 3.3 | 7.2 | 3.9 | 0.2 | 4.1 | 3.9 |
| ラジオ番組制作企業 | 9.1 | 22.4 | 146.2 | 9.8 | 22.9 | 133.7 | 7.1 | 10.7 | 50.7 | 3.8 | 3.9 | 0.1 | 4.1 | 4.0 | ▲0.1 | 3.0 | 1.9 | ▲1.1 |
| 新聞企業 | 89.4 | 479.4 | 436.2 | 225.4 | 579.5 | 157.1 | 82.3 | 202.6 | 146.2 | 0.5 | 2.5 | 2.0 | 1.2 | 3.0 | 1.8 | 0.4 | 1.0 | 0.6 |
| 出版企業 | 507.6 | 680.8 | 34.1 | 544.1 | 781.7 | 43.7 | 399.3 | 412.0 | 3.2 | 5.0 | 6.4 | 1.4 | 5.4 | 7.4 | 2.0 | 3.9 | 3.9 | 0.0 |
| 広告制作企業 | 133.0 | 38.9 | ▲70.8 | 14.5 | 37.3 | 157.2 | ▲2.6 | 5.7 | - | 7.7 | 3.3 | ▲4.4 | 0.8 | 3.2 | 2.4 | ▲0.2 | 0.5 | 0.7 |
| 映像・音声・文字情報制作に 附帯するサービス企業 | ▲111.4 | ▲72.1 | - | ▲98.4 | ▲57.4 | - | ▲116.4 | ▲39.3 | - | ▲6.2 | ▲4.3 | 1.9 | ▲5.5 | ▲3.4 | 2.1 | ▲6.5 | ▲2.3 | 4.2 |

(注) 売上高営業利益率=営業利益÷売上高×100。売上高のうち、本業の営業活動によりどのくらいの利益を獲得できたかを見る収益性指標。

売上高経常利益率=経常利益÷売上高×100。売上高のうち、経常的活動(営業・財務取引)からのどのくらいの利益を獲得できたかを見る収益性指標。

売上高当期利益率=当期純利益÷売上高×100。売上高のうち、企業が最終的にどのくらいの利益を獲得できたかを見る収益性指標。

4. 資産と付加価値の状況

- 情報通信企業の1企業当たり総資産は118.8億円(前年度比8.8%増)、純資産は62.8億円(同7.4%増)。自己資本比率は52.8%(前年度差▲0.7ポイント低下)、総資本回転率は0.84回(前年度差0.01回上昇)。
- 1企業当たり付加価値額は33.1億円(前年度比15.7%増)。付加価値率は33.2%(前年度差1.8ポイント上昇)、労働生産性は1,321.9万円/人(前年度比▲1.7%減)、労働装備率は1,645.5万円/人(同▲12.3%減)。

図表1-2-9 1企業当たり資産の状況

| | 企業数 | | 総資産(総資本)(百万円) | | | 純資産(自己資本)(百万円) | | | 自己資本比率(%) | | | 総資本回転率(回) | | |
|-----------------------------|-------|-------|---------------|-----------|---------|----------------|-----------|---------|-----------|------|------------|-----------|------|---------|
| | 21年度 | 22年度 | 21年度 | 22年度 | 前年度比(%) | 21年度 | 22年度 | 前年度比(%) | 21年度 | 22年度 | 前年度差(ポイント) | 21年度 | 22年度 | 前年度差(回) |
| 総合計 | 4,977 | 4,763 | 11,679.8 | 15,528.3 | 33.0 | 5,864.1 | 6,574.4 | 12.1 | 50.2 | 42.3 | ▲7.9 | 0.86 | 0.82 | ▲0.04 |
| 情報通信企業 | 4,475 | 4,114 | 10,926.7 | 11,883.1 | 8.8 | 5,841.1 | 6,275.1 | 7.4 | 53.5 | 52.8 | ▲0.7 | 0.83 | 0.84 | 0.01 |
| 電気通信企業 | 120 | 108 | 213,567.4 | 220,405.5 | 3.2 | 110,335.4 | 120,004.2 | 8.8 | 51.7 | 54.4 | 2.7 | 0.68 | 0.68 | 0.00 |
| 民間放送企業 | 418 | 288 | 8,994.0 | 9,308.1 | 3.5 | 6,389.8 | 6,551.8 | 2.5 | 71.0 | 70.4 | ▲0.6 | 0.71 | 0.75 | 0.04 |
| 有線放送企業 | 214 | 158 | 4,060.8 | 5,380.7 | 32.5 | 1,995.6 | 2,319.0 | 16.2 | 49.1 | 43.1 | ▲6.0 | 0.69 | 0.75 | 0.06 |
| ソフトウェア企業 | 1,970 | 1,907 | 3,224.1 | 4,546.7 | 41.0 | 1,570.5 | 2,022.5 | 28.8 | 48.7 | 44.5 | ▲4.2 | 1.32 | 1.20 | ▲0.12 |
| 情報処理・提供サービス企業 | 783 | 803 | 6,676.6 | 7,214.5 | 8.1 | 3,440.0 | 3,567.3 | 3.7 | 51.5 | 49.4 | ▲2.1 | 1.11 | 1.07 | ▲0.04 |
| インターネット附属サービス企業 | 273 | 234 | 6,180.0 | 5,792.1 | ▲6.3 | 3,644.2 | 3,296.2 | ▲9.5 | 59.0 | 56.9 | ▲2.1 | 1.05 | 0.86 | ▲0.19 |
| 映像情報制作・配給企業 | 355 | 272 | 2,062.8 | 3,388.4 | 64.3 | 1,077.8 | 1,710.4 | 58.7 | 52.2 | 50.5 | ▲1.7 | 0.96 | 0.85 | ▲0.11 |
| テレビ番組制作企業 | 275 | 204 | 804.1 | 1,501.4 | 86.7 | 437.1 | 778.4 | 78.1 | 54.4 | 51.8 | ▲2.6 | 1.72 | 1.16 | ▲0.56 |
| 音声情報制作企業 | 25 | 35 | 1,573.2 | 1,152.5 | ▲26.7 | 782.9 | 358.9 | ▲54.2 | 49.8 | 31.1 | ▲18.7 | 1.62 | 2.67 | 1.05 |
| ラジオ番組制作企業 | 20 | 31 | 164.8 | 281.6 | 70.9 | 117.0 | 170.1 | 45.4 | 71.0 | 60.4 | ▲10.6 | 1.46 | 2.02 | 0.56 |
| 新聞企業 | 87 | 93 | 24,395.9 | 24,639.9 | 1.0 | 11,833.7 | 11,334.0 | ▲4.2 | 48.5 | 46.0 | ▲2.5 | 0.80 | 0.79 | ▲0.01 |
| 出版企業 | 148 | 145 | 15,963.0 | 16,422.0 | 2.9 | 10,326.4 | 10,516.9 | 1.8 | 64.7 | 64.0 | ▲0.7 | 0.64 | 0.65 | 0.01 |
| 広告制作企業 | 48 | 36 | 905.9 | 590.1 | ▲34.9 | 353.5 | 246.4 | ▲30.3 | 39.0 | 41.8 | 2.8 | 1.92 | 1.98 | 0.06 |
| 映像・音声・文字情報制作に 附属するサービス企業 | 34 | 35 | 2,175.6 | 2,203.1 | 1.3 | 1,219.4 | 1,245.5 | 2.1 | 56.0 | 56.5 | 0.5 | 0.83 | 0.76 | ▲0.07 |

(注)自己資本比率=純資産(自己資本)÷総資産(総資本)×100。総資本のうち、自己資本がどの程度かを示し、財務的安定性を見る指標。

総資本回転率=売上高÷総資産(総資本)。投下された総資本に対し、何倍の売上高があるかを見る効率性指標。

図表1-2-10 1企業当たり付加価値の状況

| | 企業数 | | 付加価値額(百万円) | | | 付加価値率(%) | | | 労働生産性(万円/人) | | | 労働装備率(万円/人) | | |
|-----------------------------|-------|-------|------------|----------|---------|----------|------|------------|-------------|---------|---------|-------------|----------|---------|
| | 21年度 | 22年度 | 21年度 | 22年度 | 前年度比(%) | 21年度 | 22年度 | 前年度差(ポイント) | 21年度 | 22年度 | 前年度比(%) | 21年度 | 22年度 | 前年度比(%) |
| 総合計 | 4,977 | 4,763 | 2,979.3 | 3,448.4 | 15.7 | 29.6 | 27.1 | ▲2.5 | 1,210.7 | 1,183.8 | ▲2.2 | 1,629.2 | 2,065.0 | 26.7 |
| 情報通信企業 | 4,475 | 4,114 | 2,858.7 | 3,307.3 | 15.7 | 31.4 | 33.2 | 1.8 | 1,344.3 | 1,321.9 | ▲1.7 | 1,876.3 | 1,645.5 | ▲12.3 |
| 電気通信企業 | 120 | 108 | 34,887.5 | 40,418.9 | 15.9 | 24.1 | 26.9 | 2.8 | 3,748.4 | 3,753.0 | 0.1 | 11,232.6 | 10,128.0 | ▲9.8 |
| 民間放送企業 | 418 | 288 | 1,471.6 | 1,510.1 | 2.6 | 23.2 | 21.6 | ▲1.6 | 1,977.0 | 1,872.1 | ▲9.5 | 4,324.2 | 3,899.5 | ▲9.8 |
| 有線放送企業 | 214 | 158 | 1,044.8 | 1,556.8 | 49.0 | 37.3 | 38.6 | 1.3 | 1,840.8 | 1,833.2 | ▲0.4 | 3,629.8 | 3,253.7 | ▲10.4 |
| ソフトウェア企業 | 1,970 | 1,907 | 1,852.9 | 2,257.0 | 21.8 | 43.4 | 41.2 | ▲2.2 | 838.2 | 908.0 | 8.3 | 185.4 | 203.7 | 9.9 |
| 情報処理・提供サービス企業 | 783 | 803 | 3,038.4 | 3,200.7 | 5.3 | 40.9 | 41.6 | 0.7 | 1,080.8 | 969.8 | ▲10.3 | 459.5 | 393.4 | ▲14.4 |
| インターネット附属サービス企業 | 273 | 234 | 1,815.9 | 1,656.8 | ▲8.8 | 27.9 | 33.4 | 5.5 | 1,203.1 | 1,120.3 | ▲6.9 | 261.1 | 295.8 | 13.3 |
| 映像情報制作・配給企業 | 355 | 272 | 551.7 | 805.2 | 45.9 | 27.9 | 28.0 | 0.1 | 915.6 | 1,034.3 | 13.0 | 1,000.1 | 1,179.8 | 18.0 |
| テレビ番組制作企業 | 275 | 204 | 402.2 | 542.7 | 34.9 | 29.0 | 31.1 | 2.1 | 798.4 | 846.9 | 6.1 | 199.2 | 335.0 | 68.2 |
| 音声情報制作企業 | 25 | 35 | 307.4 | 466.9 | 51.9 | 12.1 | 15.2 | 3.1 | 852.1 | 1,496.5 | 75.6 | 148.3 | 94.9 | ▲36.0 |
| ラジオ番組制作企業 | 20 | 31 | 81.9 | 154.9 | 89.1 | 34.1 | 27.3 | ▲6.8 | 606.7 | 866.8 | 42.9 | 53.0 | 137.5 | 159.4 |
| 新聞企業 | 87 | 93 | 6,737.7 | 6,606.7 | ▲1.9 | 34.5 | 34.0 | ▲0.5 | 1,505.8 | 1,460.9 | ▲4.0 | 2,361.8 | 2,414.1 | 2.2 |
| 出版企業 | 148 | 145 | 2,696.5 | 2,844.2 | 5.5 | 26.6 | 26.8 | 0.2 | 1,237.2 | 1,227.5 | ▲0.8 | 1,309.3 | 1,198.0 | ▲8.5 |
| 広告制作企業 | 48 | 36 | 568.1 | 283.9 | ▲50.0 | 32.7 | 24.3 | ▲8.4 | 825.5 | 661.1 | ▲19.9 | 161.9 | 154.5 | ▲4.6 |
| 映像・音声・文字情報制作に 附属するサービス企業 | 34 | 35 | 781.5 | 736.5 | ▲5.8 | 43.5 | 43.9 | 0.4 | 853.6 | 786.1 | ▲7.9 | 1,131.1 | 1,019.8 | ▲9.8 |

(注)付加価値額=営業利益+減価償却費+給与総額+福利厚生費+動産・不動産賃借料+租税公課

付加価値率=付加価値額÷売上高×100。企業が新たに生み出した価値をみる生産性指標。

労働生産性=付加価値額÷常時従業者数。従業員一人当たりの付加価値額をみる指標。

労働装備率=有形固定資産÷常時従業者数。従業員一人当たりどれだけの資本(有形固定資産)を使用しているかをみる指標。

5. 従業者の状況

- ・ 情報通信企業の常時従業者数は102万9,324人。正社員は89万8,410人、パートタイム従業者は6万8,832人。受入れ派遣従業者は10万4,320人。
- ・ 1企業当たり常時従業者数は250人(前年度比17.4%増)。正社員は218人(同13.5%増)、パートタイム従業者は17人(同41.7%増)、受入れ派遣従業者は25人(同4.2%増)。

図表1-2-11 従業者数の状況

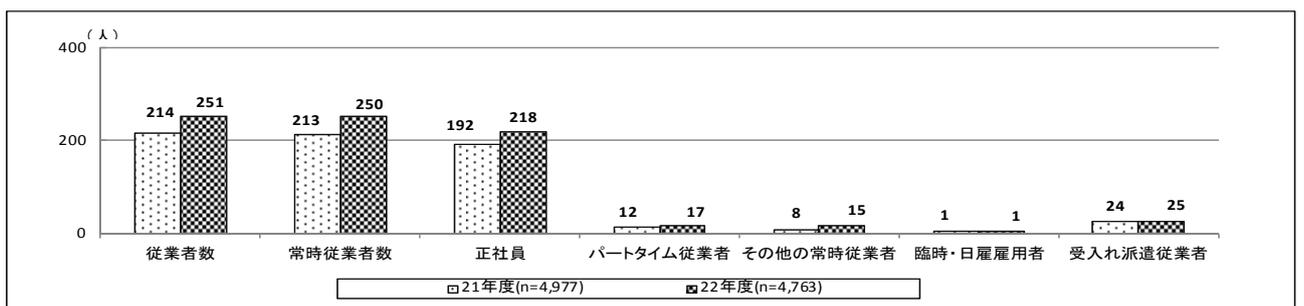
| | 企業数 | | 従業者数(人) | | | | | | | | | | | | 受入れ派遣従業者(人) | | | |
|-------------------------|-------|-------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|---------|-----------|--------|-----------|--------|-------------|---------|------|------|
| | 21年度 | 22年度 | 21年度 | | 22年度 | | 常時従業者数 | | 正社員・正職員 | | パートタイム従業者 | | その他の常時従業者 | | 臨時・日雇雇用者 | | 21年度 | 22年度 |
| | | | 21年度 | 22年度 | 21年度 | 22年度 | 21年度 | 22年度 | 21年度 | 22年度 | 21年度 | 22年度 | 21年度 | 22年度 | 21年度 | 22年度 | | |
| 総合計 | 4,977 | 4,763 | 1,233,334 | 1,393,296 | 1,224,729 | 1,387,453 | 1,066,236 | 1,182,196 | 110,132 | 126,436 | 48,361 | 78,821 | 8,605 | 5,843 | 119,717 | 122,361 | | |
| 前年度比(%) | - | ▲ 4.3 | - | 13.0 | - | 13.3 | - | 10.9 | - | 14.8 | - | 63.0 | - | ▲ 32.1 | - | 2.2 | | |
| 情報通信企業 | 4,475 | 4,114 | 957,212 | 1,033,635 | 951,647 | 1,029,324 | 860,407 | 898,410 | 55,068 | 68,832 | 36,172 | 62,082 | 5,565 | 4,311 | 108,992 | 104,320 | | |
| 前年度比(%) | - | ▲ 8.1 | - | 8.0 | - | 8.2 | - | 4.4 | - | 25.0 | - | 71.6 | - | ▲ 22.5 | - | ▲ 4.3 | | |
| 電気通信企業 | 120 | 108 | 111,699 | 116,411 | 111,688 | 116,314 | 94,305 | 76,206 | 4,835 | 8,207 | 12,548 | 31,901 | 11 | 97 | 25,047 | 17,104 | | |
| 民間放送企業 | 418 | 288 | 31,778 | 23,763 | 31,113 | 23,232 | 27,601 | 17,721 | 2,054 | 1,371 | 1,458 | 4,140 | 665 | 531 | 6,666 | 4,308 | | |
| 有線放送企業 | 214 | 158 | 12,429 | 13,450 | 12,146 | 13,418 | 10,251 | 11,588 | 1,053 | 1,442 | 842 | 388 | 283 | 32 | 1,690 | 1,894 | | |
| ソフトウェア企業 | 1,970 | 1,907 | 435,806 | 474,630 | 435,480 | 474,001 | 418,179 | 455,458 | 11,986 | 7,425 | 5,315 | 11,118 | 326 | 629 | 29,161 | 30,507 | | |
| 情報処理・提供サービス企業 | 783 | 803 | 220,863 | 265,702 | 220,117 | 265,007 | 184,460 | 216,244 | 25,999 | 40,543 | 9,658 | 8,220 | 746 | 695 | 36,695 | 40,180 | | |
| インターネット附属サービス企業 | 273 | 234 | 41,314 | 34,676 | 41,206 | 34,606 | 36,107 | 30,331 | 2,608 | 2,644 | 2,491 | 1,631 | 108 | 70 | 4,012 | 4,094 | | |
| 映像情報制作・配給企業 | 355 | 272 | 21,655 | 21,531 | 21,392 | 21,173 | 18,825 | 18,331 | 1,025 | 956 | 1,542 | 1,886 | 263 | 358 | 1,679 | 2,011 | | |
| テレビ番組制作企業 | 275 | 204 | 14,022 | 13,347 | 13,855 | 13,071 | 12,379 | 11,119 | 620 | 471 | 856 | 1,481 | 167 | 276 | 1,012 | 1,024 | | |
| 音声情報制作企業 | 25 | 35 | 1,009 | 1,101 | 902 | 1,092 | 757 | 894 | 136 | 165 | 9 | 33 | 107 | 9 | 62 | 176 | | |
| ラジオ番組制作企業 | 20 | 31 | 377 | 563 | 270 | 554 | 188 | 422 | 73 | 111 | 9 | 21 | 107 | 9 | 43 | 119 | | |
| 新聞企業 | 87 | 93 | 39,312 | 42,525 | 38,929 | 42,058 | 35,781 | 38,378 | 2,218 | 2,547 | 930 | 1,133 | 383 | 467 | 2,036 | 1,815 | | |
| 出版企業 | 148 | 145 | 34,822 | 35,014 | 32,258 | 33,598 | 28,500 | 29,153 | 2,749 | 3,173 | 1,009 | 1,272 | 2,564 | 1,416 | 1,524 | 2,005 | | |
| 広告制作企業 | 48 | 36 | 3,367 | 1,546 | 3,303 | 1,546 | 2,824 | 1,275 | 190 | 143 | 289 | 128 | 64 | - | 74 | 58 | | |
| 映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス企業 | 34 | 35 | 3,158 | 3,286 | 3,113 | 3,279 | 2,817 | 2,831 | 215 | 216 | 81 | 232 | 45 | 7 | 346 | 168 | | |

(注) その他の常時従業者＝常時従業者－正社員・正職員－パートタイム従業者。有給役員、契約社員等が該当する。

図表1-2-12 1企業当たり従業者数

| | 従業者数(人) | | 常時従業者数 | | | | | | | | | | 臨時・日雇雇用者 | | 受入れ派遣従業者(人) | |
|-------------------------|---------|-------|--------|-------|------|------|---------|------|-----------|------|-----------|--------|----------|------|-------------|------|
| | 21年度 | 22年度 | 21年度 | | 22年度 | | 正社員・正職員 | | パートタイム従業者 | | その他の常時従業者 | | 21年度 | 22年度 | 21年度 | 22年度 |
| | | | 21年度 | 22年度 | 21年度 | 22年度 | 21年度 | 22年度 | 21年度 | 22年度 | 21年度 | 22年度 | | | | |
| 総合計 | 248 | 293 | 246 | 291 | 214 | 248 | 22 | 27 | 10 | 17 | 2 | 1 | 24 | 26 | | |
| 前年度比(%) | - | 18.1 | - | 18.3 | - | 15.9 | - | 22.7 | - | 70.0 | - | ▲ 50.0 | - | 8.3 | | |
| 情報通信企業 | 214 | 251 | 213 | 250 | 192 | 218 | 12 | 17 | 8 | 15 | 1 | 1 | 24 | 25 | | |
| 前年度比(%) | - | 17.3 | - | 17.4 | - | 13.5 | - | 41.7 | - | 87.5 | - | 0.0 | - | 4.2 | | |
| 電気通信企業 | 931 | 1,078 | 931 | 1,077 | 786 | 706 | 40 | 76 | 105 | 295 | 0 | 1 | 209 | 158 | | |
| 民間放送企業 | 76 | 83 | 74 | 81 | 66 | 62 | 5 | 5 | 3 | 14 | 2 | 2 | 16 | 15 | | |
| 有線放送企業 | 58 | 85 | 57 | 85 | 48 | 73 | 5 | 9 | 4 | 2 | 1 | 0 | 8 | 12 | | |
| ソフトウェア企業 | 221 | 249 | 221 | 249 | 212 | 239 | 6 | 4 | 3 | 6 | 0 | 0 | 15 | 16 | | |
| 情報処理・提供サービス企業 | 282 | 331 | 281 | 330 | 236 | 269 | 33 | 50 | 12 | 10 | 1 | 1 | 47 | 50 | | |
| インターネット附属サービス企業 | 151 | 148 | 151 | 148 | 132 | 130 | 10 | 11 | 9 | 7 | 0 | 0 | 15 | 17 | | |
| 映像情報制作・配給企業 | 61 | 79 | 60 | 78 | 53 | 67 | 3 | 4 | 4 | 7 | 1 | 1 | 5 | 7 | | |
| テレビ番組制作企業 | 51 | 65 | 50 | 64 | 45 | 55 | 2 | 2 | 3 | 7 | 1 | 1 | 4 | 5 | | |
| 音声情報制作企業 | 40 | 31 | 36 | 31 | 30 | 26 | 5 | 5 | 0 | 1 | 4 | 0 | 2 | 5 | | |
| ラジオ番組制作企業 | 19 | 18 | 14 | 18 | 9 | 14 | 4 | 4 | 0 | 1 | 5 | 0 | 2 | 4 | | |
| 新聞企業 | 452 | 457 | 447 | 452 | 411 | 413 | 25 | 27 | 11 | 12 | 4 | 5 | 23 | 20 | | |
| 出版企業 | 235 | 241 | 218 | 232 | 193 | 201 | 19 | 22 | 7 | 9 | 17 | 10 | 14 | | | |
| 広告制作企業 | 70 | 43 | 69 | 43 | 59 | 35 | 4 | 4 | 6 | 4 | 1 | - | 2 | 2 | | |
| 映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス企業 | 93 | 94 | 92 | 94 | 83 | 81 | 6 | 6 | 2 | 7 | 1 | 0 | 10 | 5 | | |

図表1-2-13 情報通信企業の1企業当たり従業者数



6. 子会社・関連会社の状況

- ・ 情報通信企業の子会社^(注)を保有する企業比率は30.3%(前年度差3.2ポイント上昇)。
- ・ 子会社数は5,219社。うち、国内子会社数は4,020社、海外子会社数は1,199社。
- ・ 1企業当たり子会社保有数は4.2社(前年度差0.2社増)。国内子会社保有数は3.6社(同▲0.1社減)、海外子会社保有数は3.5社(同0.5社増)。
- ・ 海外子会社を地域別にみると、アジアは687社(前年度差116社増)で、構成比が57.4%(同▲2.2ポイント縮小)。ヨーロッパは213社(同48社増)で、構成比が17.8%(同0.6ポイント拡大)。

(注)子会社には、関連会社も含む。

図表1-2-14 子会社の保有状況

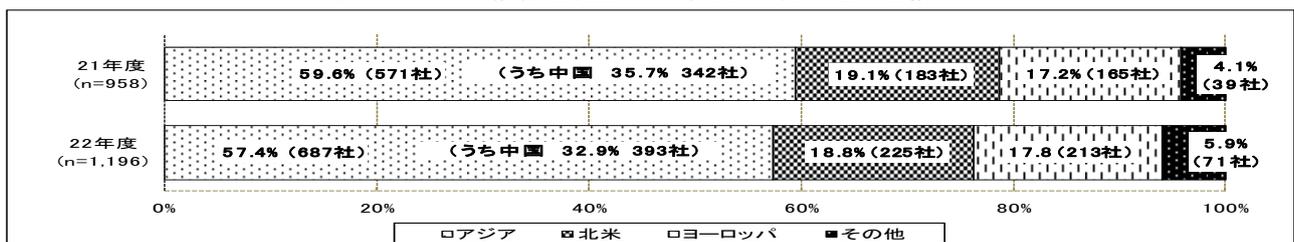
| | 企業数 | | 子会社を保有する企業数 | | 子会社保有企業比率(%) | | | 子会社数 | | 1企業当たり子会社保有数 | | |
|-------------------------|-------|-------|-------------|-------|--------------|------|------------|-------|-------|--------------|------|---------|
| | 21年度 | 22年度 | 21年度 | 22年度 | 21年度 | 22年度 | 前年度差(ポイント) | 21年度 | 22年度 | 21年度 | 22年度 | 前年度差(社) |
| 総合計 | 4,977 | 4,763 | 1,368 | 1,516 | 27.5 | 31.8 | 4.3 | 6,554 | 7,581 | 4.8 | 5.0 | 0.2 |
| 情報通信企業 | 4,475 | 4,114 | 1,211 | 1,248 | 27.1 | 30.3 | 3.2 | 4,902 | 5,219 | 4.0 | 4.2 | 0.2 |
| 電気通信企業 | 120 | 108 | 25 | 26 | 20.8 | 24.1 | 3.3 | 530 | 302 | 21.2 | 11.6 | ▲9.6 |
| 民間放送企業 | 418 | 288 | 91 | 103 | 21.8 | 35.8 | 14.0 | 367 | 340 | 4.0 | 3.3 | ▲0.7 |
| 有線放送企業 | 214 | 158 | 10 | 21 | 4.7 | 13.3 | 8.6 | 52 | 78 | 5.2 | 3.7 | ▲1.5 |
| ソフトウェア企業 | 1,970 | 1,907 | 586 | 583 | 29.7 | 30.6 | 0.9 | 1,522 | 1,796 | 2.6 | 3.1 | 0.5 |
| 情報処理・提供サービス企業 | 783 | 803 | 198 | 201 | 25.3 | 25.0 | ▲0.3 | 812 | 954 | 4.1 | 4.7 | 0.6 |
| インターネット附随サービス企業 | 273 | 234 | 87 | 90 | 31.9 | 38.5 | 6.6 | 344 | 352 | 4.0 | 3.9 | ▲0.1 |
| 映像情報制作・配給企業 | 355 | 272 | 54 | 68 | 15.2 | 25.0 | 9.8 | 272 | 385 | 5.0 | 5.7 | 0.7 |
| テレビ番組制作企業 | 275 | 204 | 29 | 47 | 10.5 | 23.0 | 12.5 | 63 | 176 | 2.2 | 3.7 | 1.5 |
| 音声情報制作企業 | 25 | 35 | 2 | 3 | 8.0 | 8.6 | 0.6 | 6 | 5 | 3.0 | 1.7 | ▲1.3 |
| ラジオ番組制作企業 | 20 | 31 | - | 1 | - | 3.2 | - | - | 1 | - | 1.0 | - |
| 新聞企業 | 87 | 93 | 60 | 59 | 69.0 | 63.4 | ▲5.6 | 577 | 628 | 9.6 | 10.6 | 1.0 |
| 出版企業 | 148 | 145 | 77 | 77 | 52.0 | 53.1 | 1.1 | 362 | 342 | 4.7 | 4.4 | ▲0.3 |
| 広告制作企業 | 48 | 36 | 11 | 7 | 22.9 | 19.4 | ▲3.5 | 23 | 11 | 2.1 | 1.6 | ▲0.5 |
| 映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス企業 | 34 | 35 | 10 | 10 | 29.4 | 28.6 | ▲0.8 | 35 | 26 | 3.5 | 2.6 | ▲0.9 |

(注)1企業当たり子会社保有数=子会社数÷子会社を保有する企業数

図表1-2-15 国内・海外別子会社の保有状況

| | 国内 | | | | | | | 海外 | | | | | | |
|-------------------------|---------------|-------|--------|-------|----------------|------|---------|---------------|------|--------|-------|----------------|------|---------|
| | 国内子会社を保有する企業数 | | 国内子会社数 | | 1企業当たり国内子会社保有数 | | | 海外子会社を保有する企業数 | | 海外子会社数 | | 1企業当たり海外子会社保有数 | | |
| | 21年度 | 22年度 | 21年度 | 22年度 | 21年度 | 22年度 | 前年度差(社) | 21年度 | 22年度 | 21年度 | 22年度 | 21年度 | 22年度 | 前年度差(社) |
| 総合計 | 1,208 | 1,356 | 5,056 | 5,610 | 4.2 | 4.1 | ▲0.1 | 371 | 411 | 1,498 | 1,971 | 4.0 | 4.8 | 0.8 |
| 情報通信企業 | 1,064 | 1,105 | 3,942 | 4,020 | 3.7 | 3.6 | ▲0.1 | 325 | 338 | 960 | 1,199 | 3.0 | 3.5 | 0.5 |
| 電気通信企業 | 24 | 23 | 315 | 139 | 13.1 | 6.0 | ▲7.1 | 8 | 9 | 215 | 163 | 26.9 | 18.1 | ▲8.8 |
| 民間放送企業 | 91 | 102 | 360 | 333 | 4.0 | 3.3 | ▲0.7 | 5 | 6 | 7 | 7 | 1.4 | 1.2 | ▲0.2 |
| 有線放送企業 | 10 | 21 | 52 | 78 | 5.2 | 3.7 | ▲1.5 | - | - | - | - | - | - | - |
| ソフトウェア企業 | 475 | 480 | 1,127 | 1,239 | 2.4 | 2.6 | 0.2 | 203 | 207 | 395 | 557 | 1.9 | 2.7 | 0.8 |
| 情報処理・提供サービス企業 | 178 | 180 | 619 | 665 | 3.5 | 3.7 | 0.2 | 54 | 58 | 193 | 289 | 3.6 | 5.0 | 1.4 |
| インターネット附随サービス企業 | 80 | 85 | 281 | 260 | 3.5 | 3.1 | ▲0.4 | 26 | 27 | 63 | 92 | 2.4 | 3.4 | 1.0 |
| 映像情報制作・配給企業 | 49 | 62 | 253 | 359 | 5.2 | 5.8 | 0.6 | 12 | 14 | 19 | 26 | 1.6 | 1.9 | 0.3 |
| テレビ番組制作企業 | 27 | 44 | 59 | 161 | 2.2 | 3.7 | 1.5 | 3 | 8 | 4 | 15 | 1.3 | 1.9 | 0.6 |
| 音声情報制作企業 | 2 | 3 | 6 | 5 | 3.0 | 1.7 | ▲1.3 | - | - | - | - | - | - | - |
| ラジオ番組制作企業 | - | 1 | - | 1 | - | 1.0 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 新聞企業 | 60 | 59 | 560 | 614 | 9.3 | 10.4 | 1.1 | 4 | 4 | 17 | 14 | 4.3 | 3.5 | ▲0.8 |
| 出版企業 | 76 | 73 | 326 | 296 | 4.3 | 4.1 | ▲0.2 | 9 | 11 | 36 | 46 | 4.0 | 4.2 | 0.2 |
| 広告制作企業 | 10 | 7 | 21 | 10 | 2.1 | 1.4 | ▲0.7 | 1 | 1 | 2 | 1 | 2.0 | 1.0 | ▲1.0 |
| 映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス企業 | 9 | 10 | 22 | 22 | 2.4 | 2.2 | ▲0.2 | 3 | 1 | 13 | 4 | 4.3 | 4.0 | ▲0.3 |

図表1-2-16 情報通信企業の海外子会社の地域別構成比



(注)海外地域の回答があった企業数で集計。

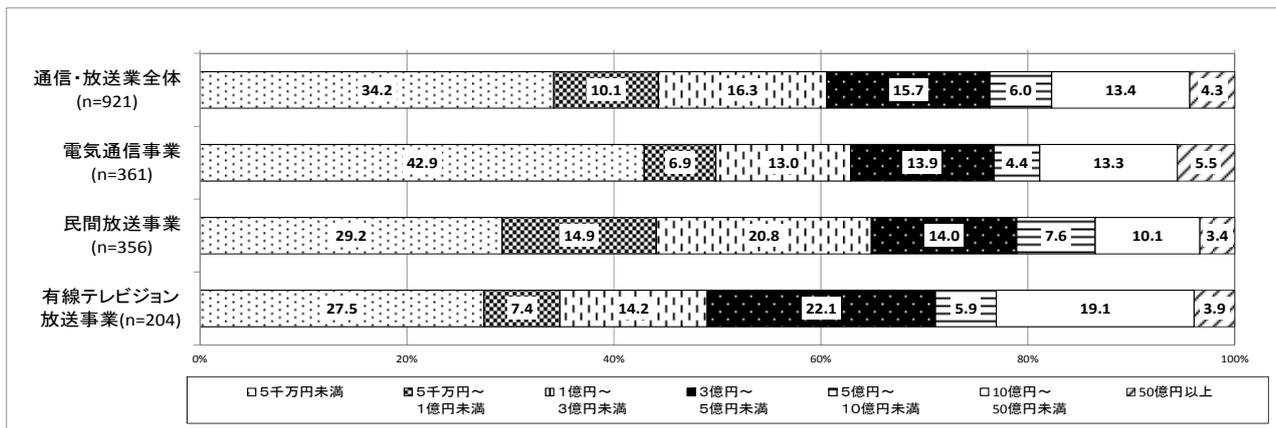
第2章 電気通信業、放送業

本章は、各業種固有事項調査票(電気通信業、放送業)に回答した727社(事業ベースでは921社)について集計したものの。

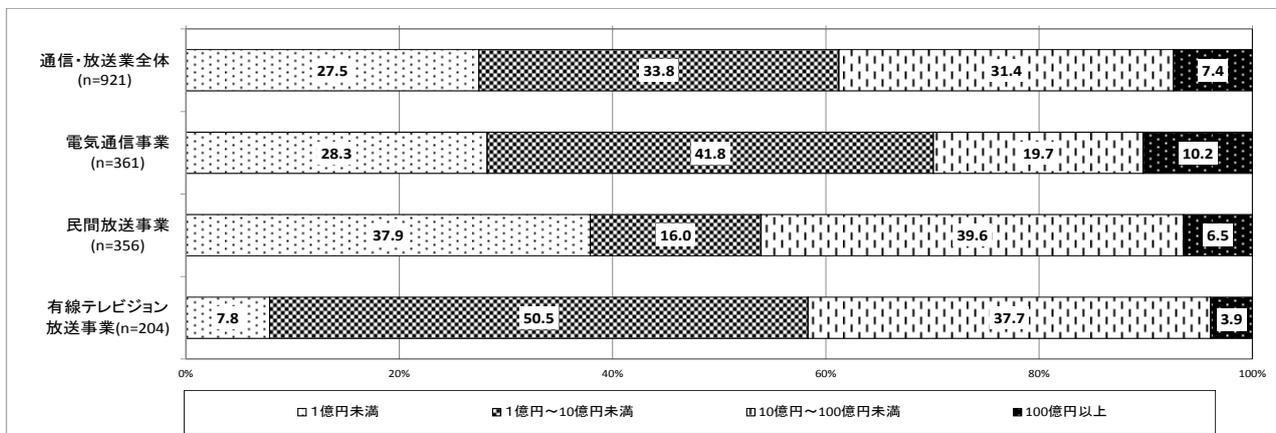
1. 事業者構成(資本金規模、売上高規模、従業者規模の別)

- ・ 資本金規模別にみると、「5千万円未満」の事業者が34.2%と最も多く、次いで「1億円～3億円未満」が16.3%、「3億円～5億円未満」が15.7%となっている。事業別にみると、いずれの事業でも「5千万円未満」の事業者が最も多くなっているが、次に多いのは、電気通信事業及び有線テレビジョン放送事業では「3億円～5億円未満」、民間放送事業では「1億円～3億円未満」となっている。
- ・ 売上高規模別にみると、「1億円～10億円未満」及び「10億円～100億円未満」の事業者がそれぞれ約3割(33.8%・31.4%)を占める。事業別では、電気通信事業及び有線テレビジョン放送事業で「1～10億円未満」の事業者が最も多く(41.8%・50.5%)、民間放送事業で「10億円～100億円未満」の事業者が最も多い(39.6%)。
- ・ 従業者規模別にみると、「1人～29人」の事業者が62.9%と最も多く、次いで、「30人～99人」の事業者が21.9%となっており、事業別にみても同様の傾向となっている。

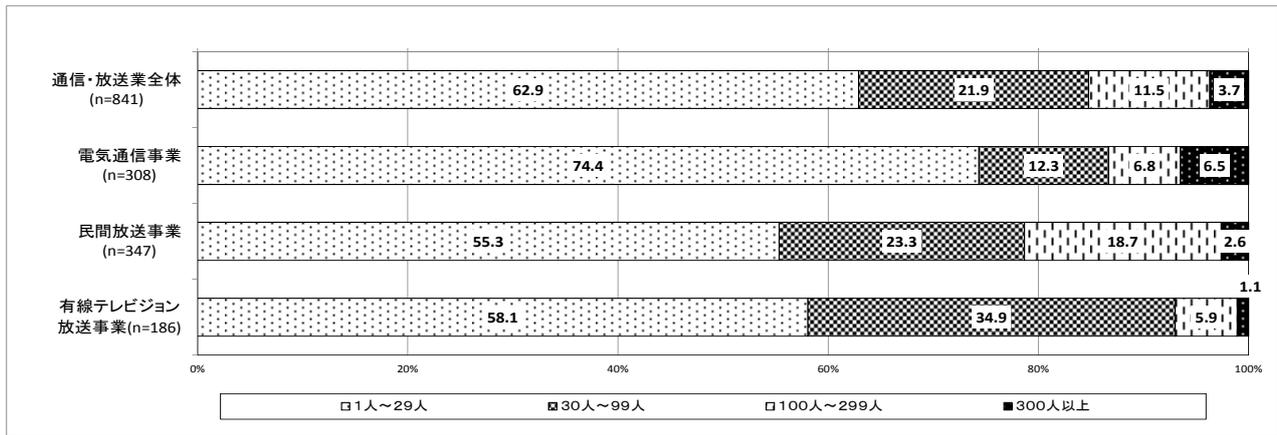
図表2-1 通信・放送業の資本金規模別の事業者構成(事業ベース)



図表2-2 通信・放送業の売上高規模別の事業者構成(事業ベース)



図表2-3 通信・放送業の従業者規模別の事業者構成(事業ベース)



2. 売上高の状況

(1) 通信・放送業の売上高の推移

- 通信・放送業の平成22年度売上高(事業ベース)は、合計で13兆4,942億円。
- 2カ年継続回答企業の売上高は、13兆1,031億円(前年度比▲0.9%減)。
- 兼業状況を見ると、電気通信事業及び有線テレビジョン放送事業を兼業する企業が多い。

図表2-4 通信・放送業の事業別売上高の推移

(単位:社、億円、%)

| 区分 | 平成20年度 | | 平成21年度 | | 平成22年度 | |
|--------------|--------|------------------|--------|------------------|--------|------------------|
| | 企業数 | 売上高(構成比) | 企業数 | 売上高(構成比) | 企業数 | 売上高(構成比) |
| 通信・放送業全体 | 1,170 | 179,849 (100.0%) | 1,077 | 178,215 (100.0%) | 922 | 134,942 (100.0%) |
| 電気通信事業 | 457 | 144,055 (80.1%) | 403 | 142,182 (79.8%) | 361 | 107,423 (79.6%) |
| 放送事業 | 713 | 35,793 (19.9%) | 674 | 36,033 (20.2%) | 561 | 27,519 (20.4%) |
| 民間放送事業 | 486 | 25,177 (14.0%) | 436 | 25,406 (14.3%) | 356 | 16,682 (12.4%) |
| 有線テレビジョン放送事業 | 226 | 3,972 (2.2%) | 237 | 3,928 (2.2%) | 204 | 3,997 (3.0%) |
| NHK | 1 | 6,645 (3.7%) | 1 | 6,699 (3.8%) | 1 | 6,840 (5.1%) |

※NHKは、公表資料による。

図表2-5 通信・放送業の事業別売上高(2カ年継続回答企業)

(単位:社、億円、%)

| 区分 | 平成21年度 | | 平成22年度 | | 前年度比 (%) |
|--------------|--------|------------------|--------|------------------|----------|
| | 企業数 | 売上高(構成比) | 企業数 | 売上高(構成比) | |
| 通信・放送業全体 | 777 | 132,246 (100.0%) | 778 | 131,031 (100.0%) | ▲ 0.9 |
| 電気通信事業 | 267 | 104,789 (79.2%) | 264 | 104,239 (79.6%) | ▲ 0.5 |
| 放送事業 | 510 | 27,457 (20.8%) | 514 | 26,792 (20.4%) | ▲ 2.4 |
| 民間放送事業 | 332 | 17,536 (13.3%) | 334 | 16,553 (12.6%) | ▲ 5.6 |
| 有線テレビジョン放送事業 | 177 | 3,222 (2.4%) | 179 | 3,400 (2.6%) | 5.5 |
| NHK | 1 | 6,699 (5.1%) | 1 | 6,840 (5.2%) | 2.1 |

※NHKは、公表資料による。

図表2-6 通信・放送業の兼業状況

(単位:社、億円)

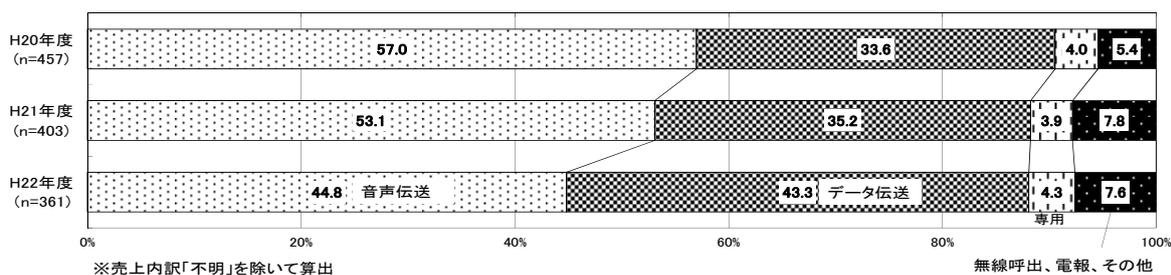
| | 電気通信事業 | | 民間放送事業 | | 有線テレビジョン放送事業 | |
|--------------|--------|---------|--------|--------|--------------|-------|
| | 企業数 | 売上高 | 企業数 | 売上高 | 企業数 | 売上高 |
| (該当事業) | | | | | | |
| 電気通信事業 | 361 | 107,423 | | | | |
| (その他の事業) | | | | | | |
| 民間放送事業 | 10 | 537 | | | | |
| 有線テレビジョン放送事業 | 176 | 3,738 | | | | |
| (該当事業) | | | | | | |
| 民間放送事業 | | | 356 | 16,682 | | |
| (その他の事業) | | | | | | |
| 電気通信事業 | | | 10 | 1,257 | | |
| 有線テレビジョン放送事業 | | | 12 | 105 | | |
| (該当事業) | | | | | | |
| 有線テレビジョン放送事業 | | | | | 204 | 3,997 |
| (その他の事業) | | | | | | |
| 電気通信事業 | | | | | 176 | 3,272 |
| 民間放送事業 | | | | | 12 | 112 |

※「その他の事業」とは、通信・放送産業のうち該当事業以外の事業を指す。

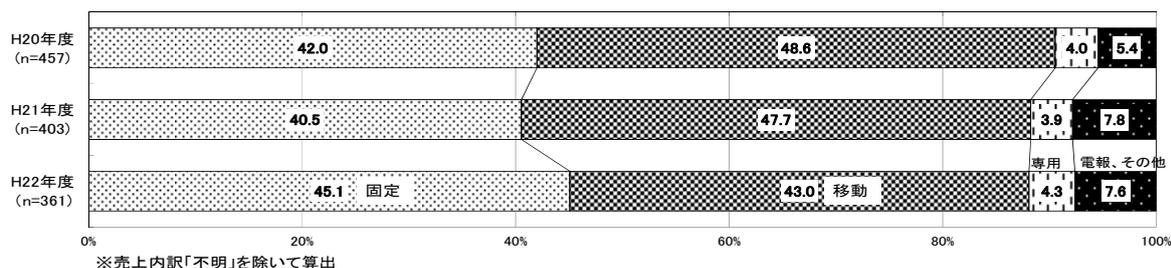
(2) 売上高の内訳

- 電気通信事業の平成22年度売上高の内訳の割合を音声・データ伝送別にみると、インターネット接続などに利用されるデータ伝送が引き続き増加して43.3%となり(前年度差8.1ポイント拡大)、固定・移動別にみると、固定通信が45.1%(同4.6ポイント拡大)となっている。
- 民間放送事業の平成22年度売上高の内訳は、テレビジョン放送(地上)が76.0%(前年度差4.6ポイント拡大)、衛星放送(CS)が9.4%(同1.2ポイント拡大)。
- 有線テレビジョン放送事業の平成22年度売上高の内訳の割合は、ベーシックサービスが78.8%(前年度差▲1.8ポイント縮小)、ペイサービスが5.7%(同0.8ポイント拡大)。

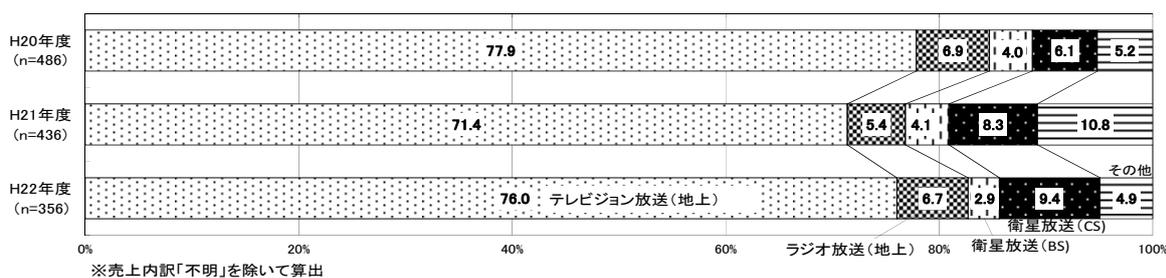
図表2-7 電気通信事業の売上高の内訳の推移(音声・データ伝送別)



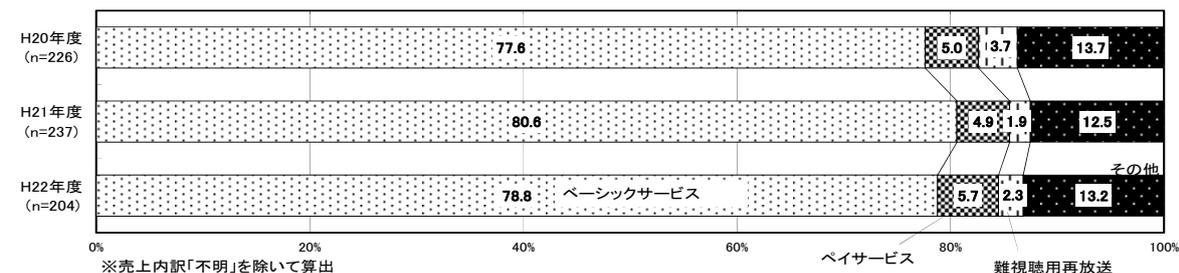
図表2-8 電気通信事業の売上高の内訳の推移(固定・移動別)



図表2-9 民間放送事業の売上高の内訳の推移



図表2-10 有線テレビジョン放送事業の売上高の内訳の推移



3. 設備投資の状況

- ・ 通信・放送業の平成22年度取得設備投資額は、1兆4,108億円(前年度比▲48.1%減)。
- ・ 2カ年継続回答企業の平成22年度取得設備投資額は、1兆3,432億円(前年度比▲34.3%減)。

図表2-11 通信・放送業の事業別取得設備投資額の推移

(単位:社、億円、%)

| 区 分 | 平成20年度 | | 平成21年度 | | 平成22年度 | |
|--------------|--------|-----------------|--------|-----------------|--------|-----------------|
| | 企業数 | 投資額(構成比) | 企業数 | 投資額(構成比) | 企業数 | 投資額(構成比) |
| 通信・放送業全体 | 876 | 27,448 (100.0%) | 653 | 27,179 (100.0%) | 589 | 14,108 (100.0%) |
| 電気通信事業 | 355 | 24,340 (88.7%) | 228 | 23,694 (87.2%) | 212 | 11,740 (83.2%) |
| 放送事業 | 521 | 3,108 (11.3%) | 425 | 3,484 (12.8%) | 377 | 2,368 (16.8%) |
| 民間放送事業 | 317 | 1,643 (6.0%) | 236 | 1,393 (5.1%) | 196 | 675 (4.8%) |
| 有線テレビジョン放送事業 | 203 | 716 (2.6%) | 188 | 1,308 (4.8%) | 180 | 940 (6.7%) |
| NHK | 1 | 749 (2.7%) | 1 | 784 (2.9%) | 1 | 753 (5.3%) |

※NHKは、公表資料による。

図表2-12 通信・放送業の事業別取得設備投資額(2カ年継続回答企業)

(単位:社、億円、%)

| 区 分 | 平成21年度実績 | | 平成22年度実績見込み | | 平成22年度実績 | | 平成23年度実績見込み | |
|--------------|----------|-----------------|-------------|-----------------|----------|-----------------|-------------|-----------------|
| | 企業数 | 投資額(構成比) | 企業数 | 投資額(構成比) | 企業数 | 投資額(構成比) | 企業数 | 投資額(構成比) |
| 通信・放送業全体 | 485 | 20,444 (100.0%) | 430 | 10,649 (100.0%) | 501 | 13,432 (100.0%) | 454 | 11,936 (100.0%) |
| 電気通信事業 | 156 | 17,642 (86.3%) | 144 | 9,591 (90.1%) | 156 | 11,205 (83.4%) | 140 | 10,803 (90.5%) |
| 放送事業 | 329 | 2,802 (13.7%) | 286 | 1,057 (9.9%) | 345 | 2,226 (16.6%) | 314 | 1,133 (9.5%) |
| 民間放送事業 | 187 | 847 (4.1%) | 159 | 659 (6.2%) | 188 | 669 (5.0%) | 172 | 570 (4.8%) |
| 有線テレビジョン放送事業 | 141 | 1,172 (5.7%) | 127 | 398 (3.7%) | 156 | 805 (6.0%) | 142 | 562 (4.7%) |
| NHK | 1 | 784 (3.8%) | | | 1 | 753 (5.6%) | | |

※NHKは、公表資料による。

4. 従業員の状況

- ・ 通信・放送業の従業者数は8万9,465人で、1企業当たり従業者数は106人。
- ・ 2カ年継続回答企業の1企業当たり従業者数をみると、電気通信事業では従業者が増加しているが、民間放送事業及び有線テレビジョン放送事業では減少している。

図表2-13 通信・放送業の事業別従業者数

(単位:人)

| | 通信・放送業 | | | | | | | | | |
|------------|---------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------------|-------|
| | 通信・放送業 | | 電気通信事業 | | 放送事業 | | 民間放送事業 | | 有線テレビジョン放送事業 | |
| | 21年度 | 22年度 | 21年度 | 22年度 | 21年度 | 22年度 | 21年度 | 22年度 | 21年度 | 22年度 |
| 企業数 | 977 | 841 | 336 | 308 | 641 | 533 | 418 | 347 | 223 | 186 |
| 従業者数 | 125,934 | 89,465 | 81,604 | 57,956 | 44,330 | 31,509 | 34,846 | 23,892 | 9,484 | 7,617 |
| 常時従業者数 | 122,137 | 88,784 | 81,290 | 57,736 | 40,847 | 31,048 | 31,406 | 23,457 | 9,441 | 7,591 |
| 正社員・正職員 | 101,596 | 76,327 | 66,991 | 50,482 | 34,605 | 25,845 | 27,523 | 19,623 | 7,082 | 6,222 |
| パートタイム従業者 | 6,257 | 5,431 | 3,476 | 3,317 | 2,781 | 2,114 | 1,886 | 1,494 | 895 | 620 |
| 他企業等への出向者 | 3,504 | 1,687 | 2,455 | 915 | 1,049 | 772 | 851 | 671 | 198 | 101 |
| 臨時・日雇雇用者 | 3,797 | 681 | 314 | 220 | 3,483 | 461 | 3,440 | 435 | 43 | 26 |
| 受入れ派遣従業者 | 20,949 | 16,547 | 13,367 | 10,351 | 7,582 | 6,196 | 6,115 | 5,054 | 1,467 | 1,142 |
| 1企業当たり従業者数 | 129 | 106 | 243 | 188 | 69 | 59 | 83 | 69 | 43 | 41 |

図表2-14 通信・放送業の事業別従業者数(2カ年継続回答企業)

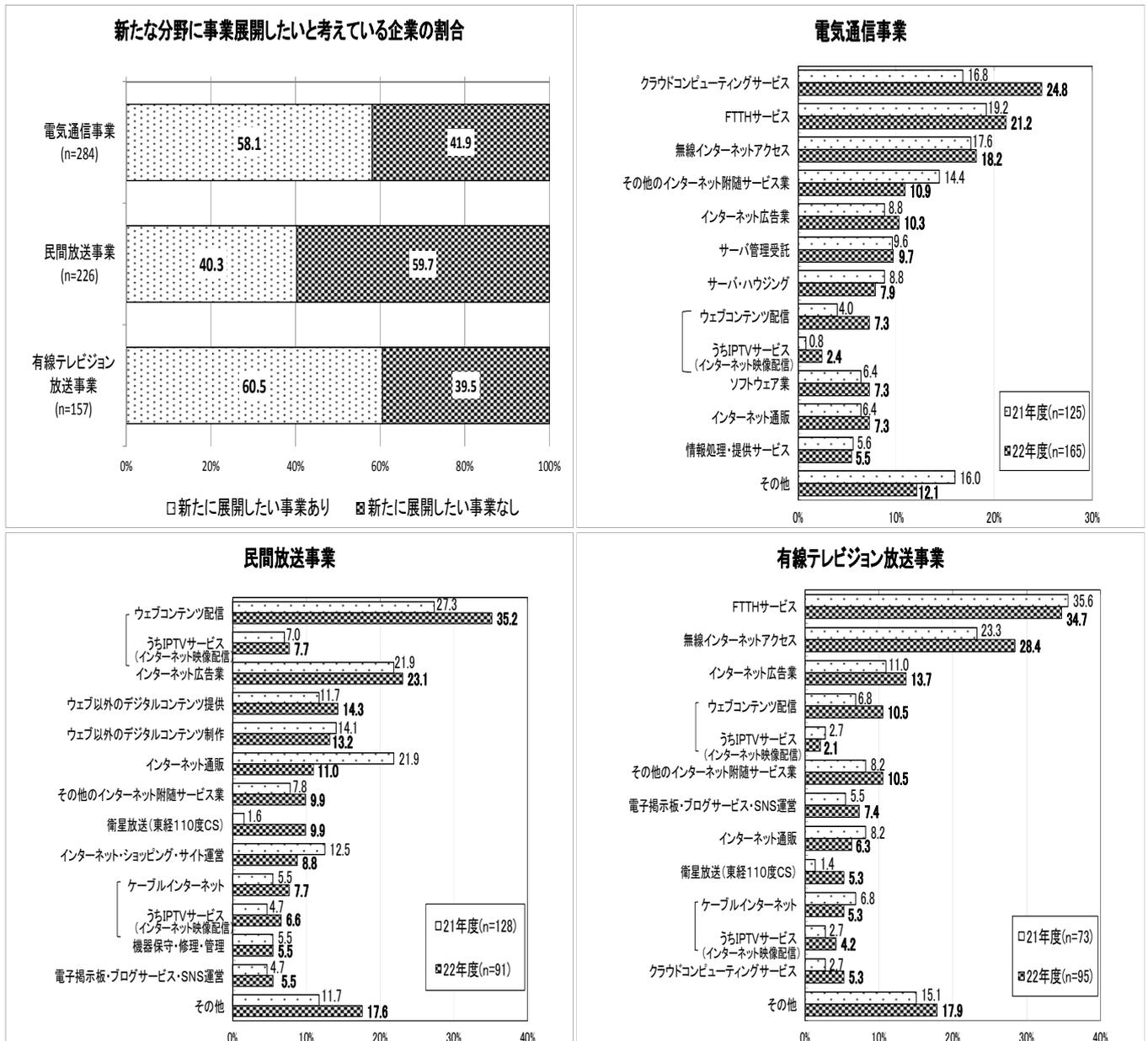
(単位:人)

| | 通信・放送業 | | | | | | | | | |
|------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------------|-------|
| | 通信・放送業 | | 電気通信事業 | | 放送事業 | | 民間放送事業 | | 有線テレビジョン放送事業 | |
| | 21年度 | 22年度 | 21年度 | 22年度 | 21年度 | 22年度 | 21年度 | 22年度 | 21年度 | 22年度 |
| 企業数 | 705 | 704 | 220 | 217 | 485 | 487 | 320 | 325 | 165 | 162 |
| 従業者数 | 84,326 | 80,026 | 49,446 | 49,861 | 34,880 | 30,165 | 26,933 | 23,559 | 7,947 | 6,606 |
| 常時従業者数 | 81,230 | 79,404 | 49,441 | 49,699 | 31,789 | 29,705 | 23,872 | 23,125 | 7,917 | 6,580 |
| 臨時・日雇雇用者 | 3,096 | 622 | 5 | 162 | 3,091 | 460 | 3,061 | 434 | 30 | 26 |
| 受入れ派遣従業者 | 9,085 | 14,539 | 3,414 | 8,637 | 5,671 | 5,902 | 4,404 | 5,005 | 1,267 | 897 |
| 1企業当たり従業者数 | 120 | 114 | 225 | 230 | 72 | 62 | 84 | 72 | 48 | 41 |

5. 今後の事業運営

- ・ 今後1年以内に新たな分野に事業展開したいと考えている企業は、電気通信事業及び有線テレビジョン放送事業で約6割を占める。
- ・ 新たに事業展開したい分野については、電気通信事業では「クラウドコンピューティングサービス」(24.8%)、民間放送事業では、「ウェブコンテンツ配信」(35.2%)が、有線テレビジョン放送事業では「FTTHサービス」(34.7%)が、最も高くなっている。

図表2-15 今後新たに展開したいと考えている事業(複数回答)



(注) 今後1年以内に新たに展開したいと考えている事業があると回答した企業数で除した数値である。「クラウドコンピューティングサービス」について、21年度は「ASP・SaaS」で集計した数値を用いている。

第3章 放送番組制作業

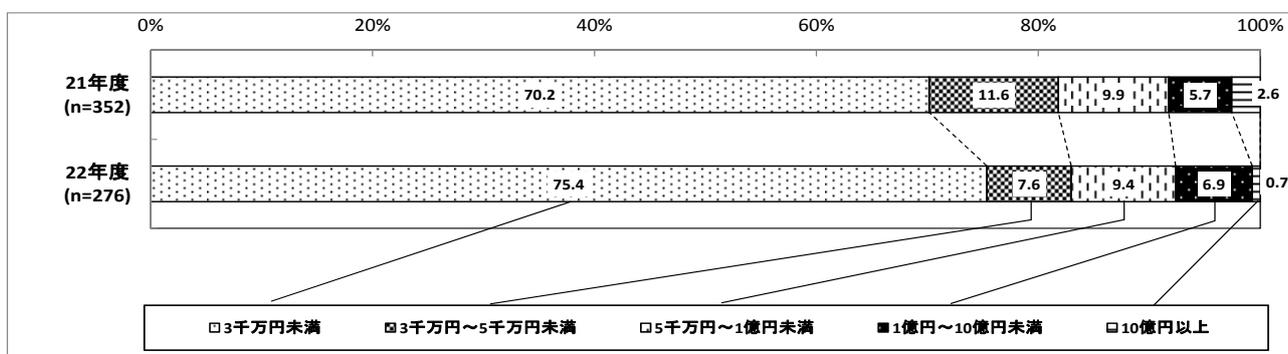
本章は、各業種固有事項調査票(放送番組制作業)に回答した276社について集計したもの。

1. 事業者構成(資本金規模、従業員規模、売上高規模の別)

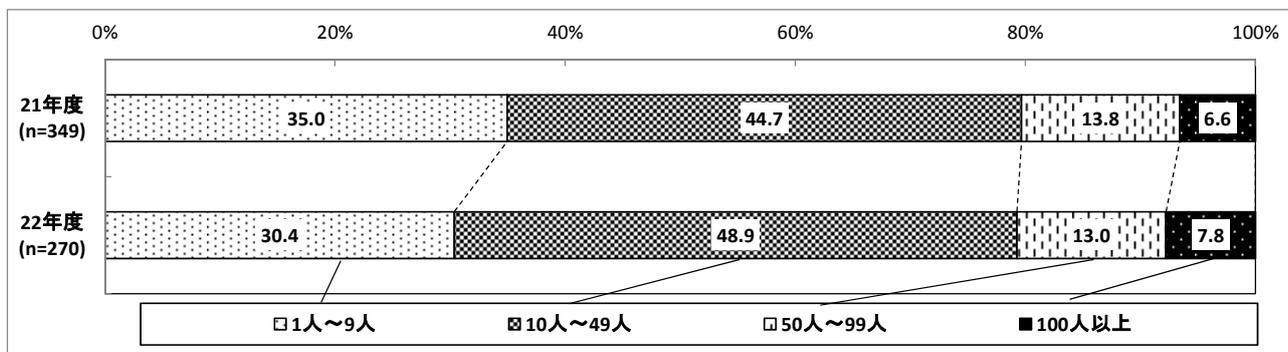
放送番組制作業の企業数は276社で、

- ・ 資本金5千万円未満の事業者が全体の83.0%(前年度差1.2ポイント拡大)、従業員100人未満の事業者が全体の92.3%(同▲1.2ポイント縮小)と、中小規模の事業者が多くを占めている。
- ・ 売上高規模別にみると、「1億円～3億円未満」の事業者が31.9%(前年度差1.8ポイント拡大)と最も多く、次いで「10億円以上」(18.1%(同▲0.4ポイント縮小))、「5千万円未満」(15.9%(同▲2.9ポイント縮小))となっている。

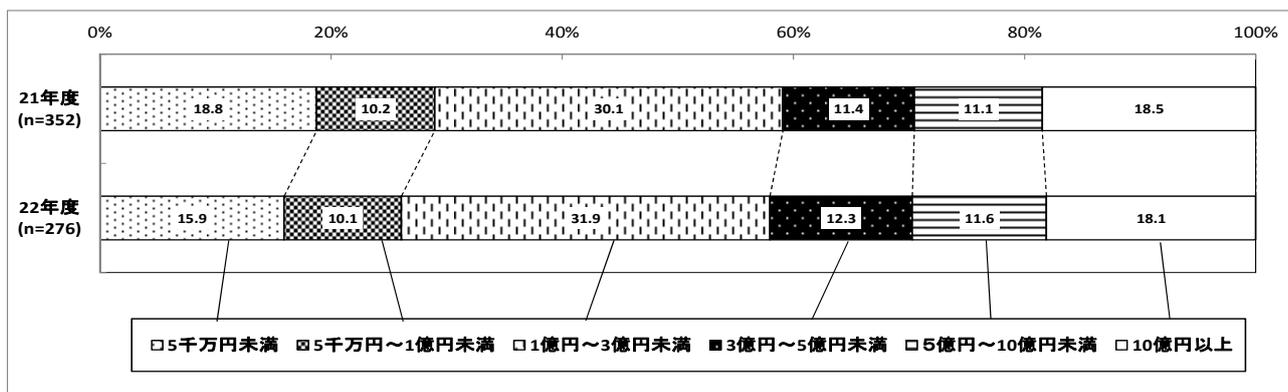
図表3-1 放送番組制作業の資本金規模別の事業者構成



図表3-2 放送番組制作業の従業員規模別の事業者構成



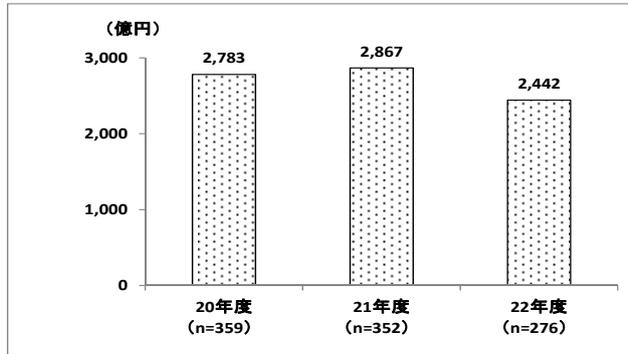
図表3-3 放送番組制作業の売上高規模別の事業者構成



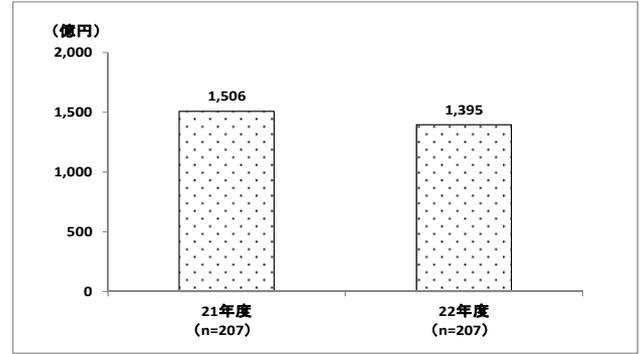
2. 売上高の状況

- ・ 放送番組制作業の平成22年度売上高は2,442億円(前年度比▲14.8%減)。
- ・ 2カ年継続回答企業の売上高をみると、21年度1,506億円から22年度1,395億円に減少(前年度比▲7.4%減)。

図表3-4 放送番組制作業の売上高推移



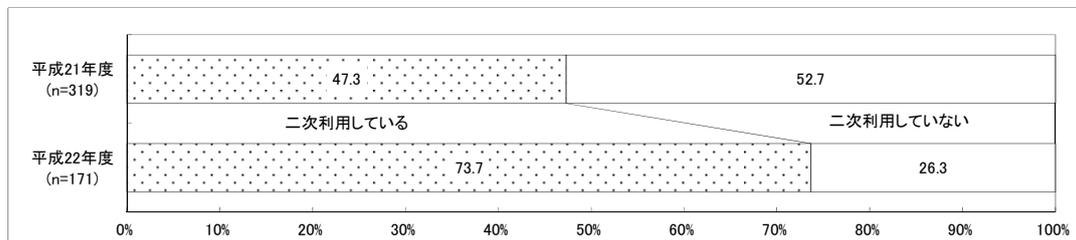
図表3-5 2カ年継続回答企業の売上高推移



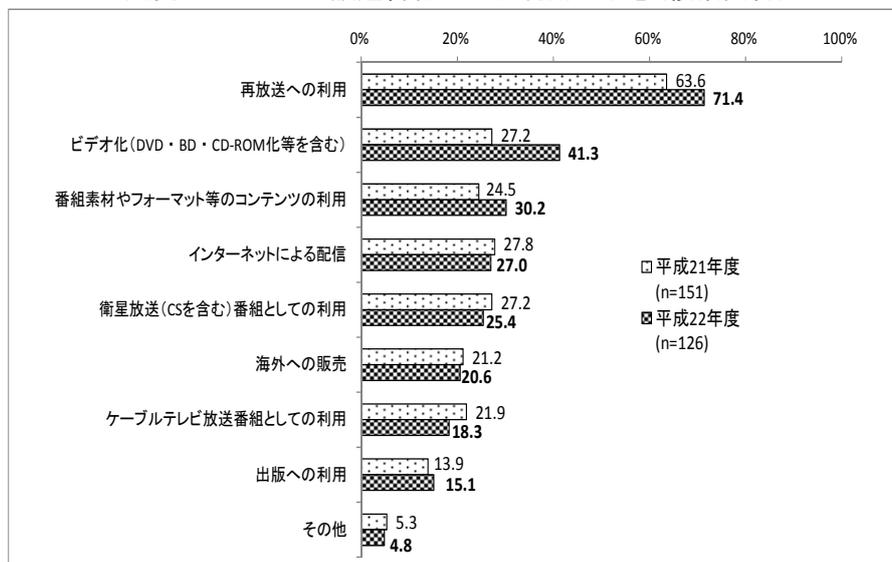
3. テレビ放送番組の二次利用

- ・ 自社の意向で二次利用可能な放送番組について、実際に二次利用を行っている放送番組制作業者は73.7%(前年度差26.4ポイント拡大)
- ・ 再放送への利用が71.4%(前年度差7.8ポイント上昇)、ビデオ化が41.3%(同14.1ポイント上昇)、コンテンツの利用が30.2%(同5.7ポイント上昇)。

図表3-6 テレビ放送番組の二次利用の状況



図表3-7 テレビ放送番組の二次利用の形態(複数回答)



4. 設備投資の状況

(1) 売上高設備投資比率

- 放送番組制作業の平成22年度取得設備投資額は38.2億円(前年度比19.5%増)で、売上高設備投資比率は2.3%(前年度差0.3ポイント上昇)。

図表3-8 放送番組制作業の売上高設備投資比率

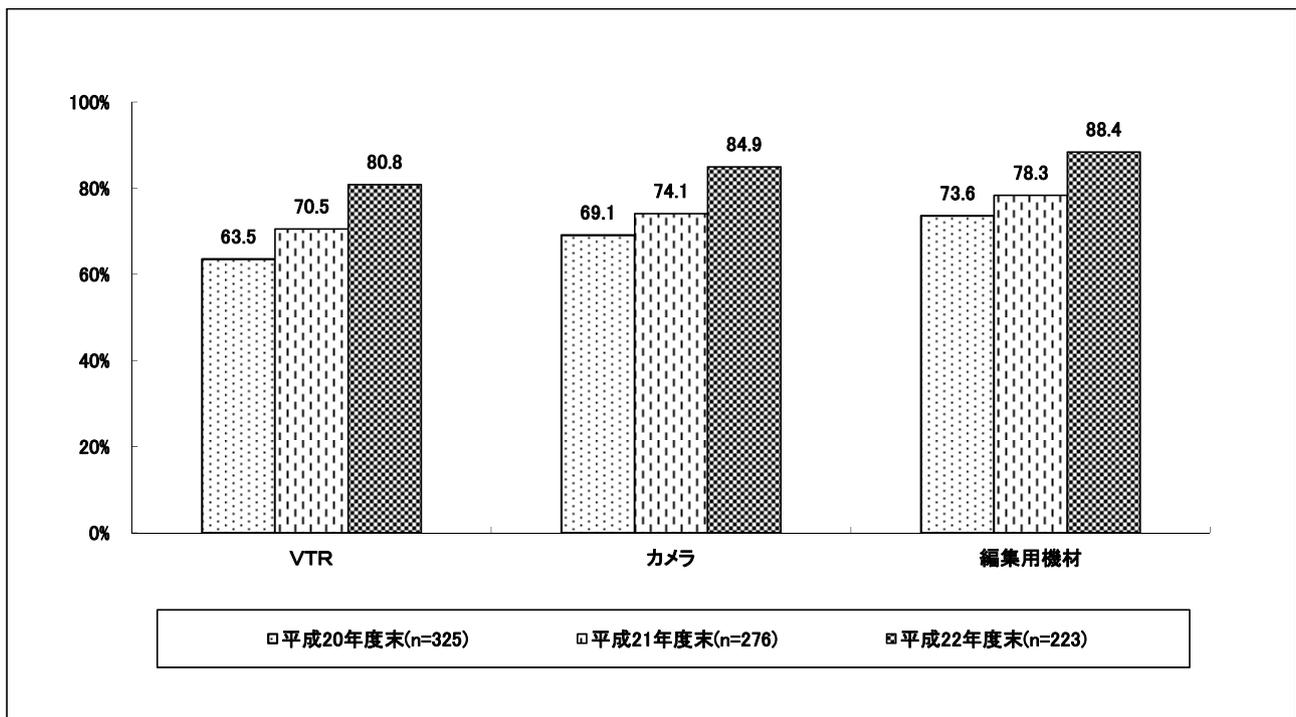
| | 企業数 (社) | 売上高 (百万円) | 1企業当たり 売上高(百万円) | 取得設備投資額 (百万円) | 1企業当たり取得設備 投資額(百万円) | 売上高設備 投資比率(%) |
|----------|------------|--------------|--------------------|------------------|------------------------|------------------|
| 平成21年度実績 | 142 | 162,454 | 1,144.0 | 3,196 | 22.5 | 2.0 |
| 平成22年度実績 | 118 | 167,060 | 1,415.8 | 3,819 | 32.4 | 2.3 |
| 前年度比(%) | ▲16.9 | 2.8 | 23.8 | 19.5 | 43.8 | - |

※売上高及び設備投資額の両方に回答のある企業を集計

(2) 設備のデジタル化率

- 放送番組制作業務に使用する設備のデジタル化率をみると、VTRが80.8%(前年度差10.3ポイント上昇)、カメラが84.9%(同10.8ポイント上昇)、編集用機材が88.4%(同10.1ポイント上昇)。

図表3-9 放送番組制作業務に使用する設備のデジタル化率の推移



5. 従業者の状況

- 放送番組制作業の従業者数は9,859人(前年度比▲11.6%減)、うち常時従業者数は9,779人(同▲10.5%減)。
- 1企業当たりの従業者数は37人(前年度比15.6%増)となった。

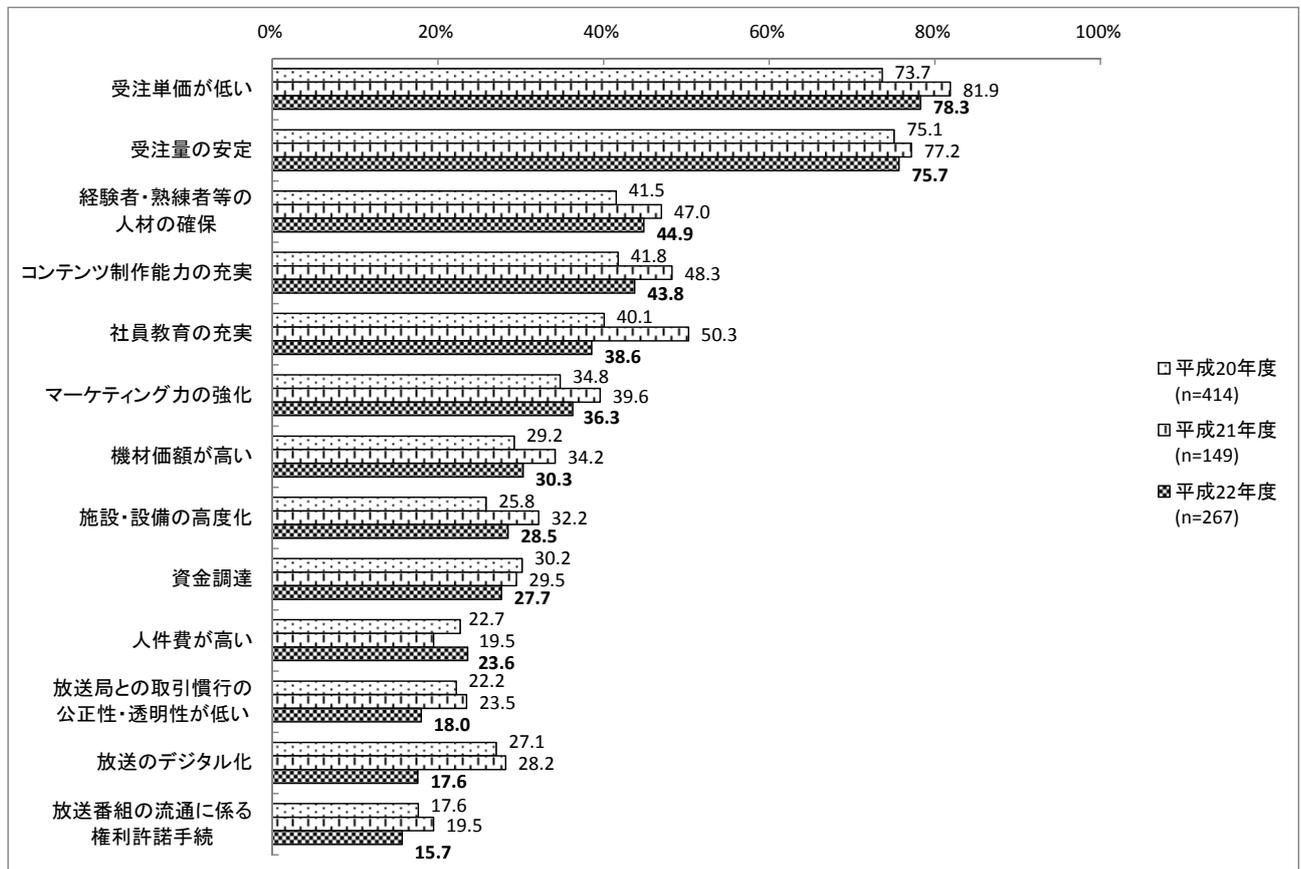
図表3-10 放送番組制作業の資本金規模別従業者数

| | 全体 | | | | | | | | | | | |
|-----------|-------|---------|--------|---------|-------------|---------|------------|---------|------------|---------|--------|---------|
| | 企業数 | 構成比 (%) | 3千万円未満 | 構成比 (%) | 3千万円～5千万円未満 | 構成比 (%) | 5千万円～1億円未満 | 構成比 (%) | 1億円～10億円未満 | 構成比 (%) | 10億円以上 | 構成比 (%) |
| 企業数 | 270 | - | 205 | - | 20 | - | 25 | - | 18 | - | 2 | - |
| 従業者数 | 9,859 | 100.0 | 5,271 | 100.0 | 849 | 100.0 | 1,484 | 100.0 | 1,965 | 100.0 | 290 | 100.0 |
| 常時従業者 | 9,779 | 99.2 | 5,203 | 98.7 | 849 | 100.0 | 1,475 | 99.4 | 1,962 | 99.8 | 290 | 100.0 |
| 正社員・正職員 | 7,717 | 78.3 | 3,785 | 71.8 | 789 | 92.9 | 1,231 | 83.0 | 1,653 | 84.1 | 259 | 89.3 |
| パートタイム従業者 | 403 | 4.1 | 266 | 5.0 | 9 | 1.1 | 11 | 0.7 | 116 | 5.9 | - | - |
| 他企業等への出向者 | 265 | 2.7 | 201 | 3.8 | 14 | 1.6 | 23 | 1.5 | - | - | 0 | - |
| 臨時・日雇雇用者 | 80 | 0.8 | 68 | 1.3 | 0 | - | 9 | 0.6 | - | - | - | - |
| 受入れ派遣従業者 | 670 | - | 168 | - | 100 | - | 256 | - | 146 | - | 0 | - |

6. 経営上の課題、問題点

- 放送番組制作業の経営上の課題や問題点として、前年同様約8割の事業者が「受注単価が低い」(78.3%(前年度差▲3.6ポイント低下))、「受注量の安定」(75.7%(同▲1.5ポイント低下))を挙げている。

図表3-11 放送番組制作業の経営上の課題、問題点(複数回答)



第4章 インターネット附随サービス業

本章は、各業種固有事項調査票(インターネット附随サービス業)に回答した482社について集計したものの。

1. 企業数と売上高の状況

- ・ 平成22年度インターネット附随サービス業の1企業当たり売上高は22.2億円(前年度比▲26.6%減)。2カ年継続回答企業では1企業当たり売上高は37.0億円(同1.2%増)。
- ・ 企業数を資本金規模別構成比で見ると、1億円未満の企業が42.3%(前年度差8.8ポイント拡大)。
- ・ 広告収入の割合に回答のあった企業についてサービス別にみると、「ウェブ情報検索サービス業」が93.5%(前年度差▲5.6ポイント低下)と最も高い。

図表4-1 サービス別企業数・売上高

(単位:社、%、百万円)

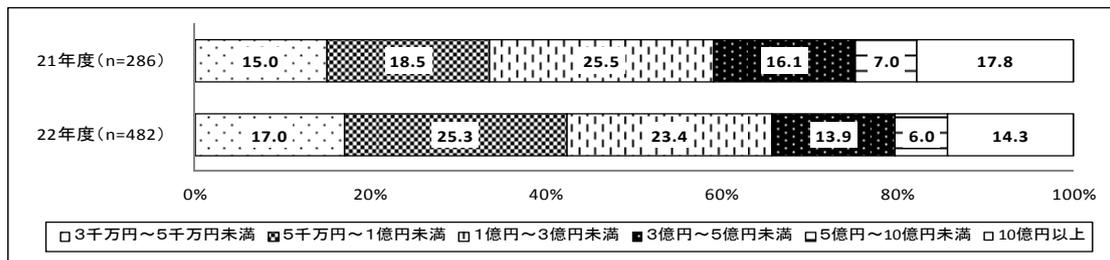
| | 企業数 | | | 売上高 | | | 1企業当たり売上高 | | |
|----------------------------|------|------|---------|---------|-----------|---------|-----------|---------|---------|
| | 21年度 | 22年度 | 前年度比(%) | 21年度 | 22年度 | 前年度比(%) | 21年度 | 22年度 | 前年度比(%) |
| 合計 | 286 | 482 | 68.5 | 865,841 | 1,070,707 | 23.7 | 3,027.4 | 2,221.4 | ▲26.6 |
| ウェブ情報検索サービス業 | 32 | 58 | 81.3 | 226,967 | 209,254 | ▲7.8 | 7,092.7 | 3,607.8 | ▲49.1 |
| ショッピングサイト運営業及びオークションサイト運営業 | 49 | 72 | 46.9 | 144,348 | 141,389 | ▲2.0 | 2,945.9 | 1,963.7 | ▲33.3 |
| 電子掲示板・ブログサービス・SNS運営業 | 13 | 24 | 84.6 | 51,076 | 20,200 | ▲60.5 | 3,928.9 | 841.7 | ▲78.6 |
| ウェブコンテンツ配信業 | 84 | 128 | 52.4 | 150,457 | 186,544 | 24.0 | 1,791.2 | 1,457.4 | ▲18.6 |
| うちIPTVサービスによる収入 | 7 | 11 | 57.1 | 34,057 | 4,827 | ▲85.8 | 4,865.3 | 438.8 | ▲91.0 |
| クラウドコンピューティングサービス | 55 | 98 | 78.2 | 35,591 | 56,776 | 59.5 | 647.1 | 579.3 | ▲10.5 |
| 電子認証業 | 12 | 13 | 8.3 | 4,540 | 5,080 | 11.9 | 378.3 | 390.8 | 3.3 |
| 情報ネットワーク・セキュリティ・サービス業 | 26 | 53 | 103.8 | 39,436 | 67,095 | 70.1 | 1,516.8 | 1,265.9 | ▲16.5 |
| 課金・決済代行業 | 9 | 12 | 33.3 | 11,822 | 32,152 | 172.0 | 1,313.6 | 2,679.3 | 104.0 |
| サーバ管理受託業 | 63 | 93 | 47.6 | 45,625 | 69,462 | 52.2 | 724.2 | 746.9 | 3.1 |
| その他のインターネット附随サービス業 | 104 | 158 | 51.9 | 114,307 | 282,753 | 147.4 | 1,099.1 | 1,789.6 | 62.8 |
| (特掲) 2カ年継続回答企業 | 180 | 180 | - | 658,585 | 666,356 | 1.2 | 3,658.8 | 3,702.0 | 1.2 |

(注)複数事業を併営する企業があるため、企業数の合計と内訳の和は必ずしも一致しない。

「ショッピングサイト運営業及びオークションサイト運営業」はインターネット・ショッピング・サイト運営業及びインターネット・オークション・サイト運営業をいう。以下同じ。

「クラウドコンピューティングサービス」について、21年度は「ASP・SaaS」で集計した数値を用いている。

図表4-2 資本金規模別企業数の構成比



図表4-3 サービス別広告収入額と広告収入の割合

(単位:百万円、%)

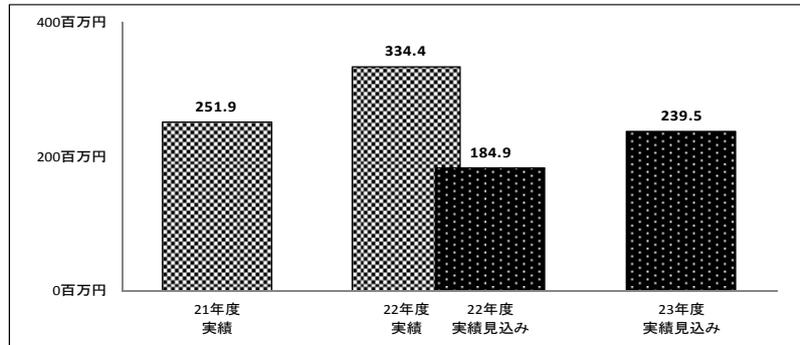
| | 1企業当たり売上高 | | | 1企業当たり広告収入額 | | | 広告収入の割合(%) | | |
|----------------------------|-----------|----------|---------|-------------|---------|---------|------------|------|------------|
| | 21年度 | 22年度 | 前年度比(%) | 21年度 | 22年度 | 前年度比(%) | 21年度 | 22年度 | 前年度差(ポイント) |
| ウェブ情報検索サービス業 | 4,253.7 | 2,313.9 | ▲45.6 | 4,217.4 | 2,163.5 | ▲48.7 | 99.1 | 93.5 | ▲5.6 |
| ショッピングサイト運営業及びオークションサイト運営業 | 10,709.1 | 14,946.4 | 39.6 | 4,323.4 | 6,060.6 | 40.2 | 40.4 | 40.5 | 0.1 |
| 電子掲示板・ブログサービス・SNS運営業 | 6,477.5 | 1,307.5 | ▲79.8 | 5,877.2 | 949.2 | ▲83.8 | 90.7 | 72.6 | ▲18.1 |
| ウェブコンテンツ配信業 | 1,355.4 | 2,112.7 | 55.9 | 121.3 | 233.2 | 92.3 | 8.9 | 11.0 | 2.1 |

(注)「1企業当たり売上高」及び「1企業当たり広告収入額」は、広告収入の割合に回答のあった企業の数値より算出したもの。

2. 設備投資の状況

- ・ 1企業当たり取得設備投資額について、平成22年度実績は3.3億円(前年度比32.8%増)。次年度(平成23年度)実績見込みは2.4億円(同29.5%増)。
- ・ 売上高設備投資比率について、平成22年度実績は11.1%(前年度差4.2ポイント上昇)。

図表4-4 1企業当たり取得設備投資額の状況



図表4-5 売上高設備投資比率

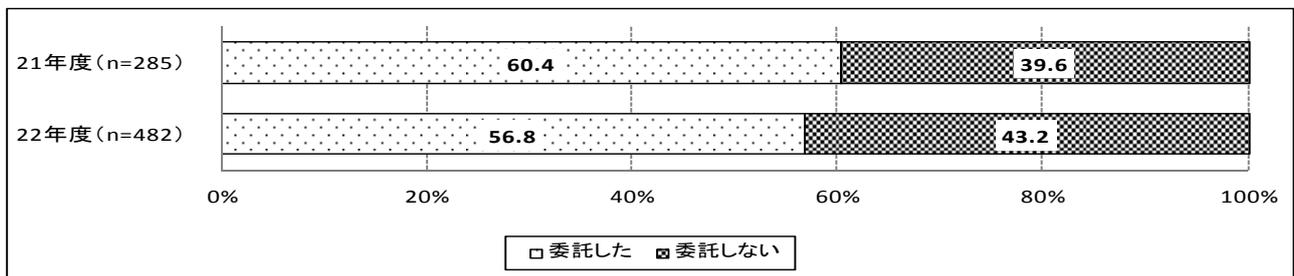
| | 企業数(社) | 1企業当たり売上高(百万円) | 1企業当たり取得設備投資額(百万円) | 売上高設備投資比率(%) | (特掲)2カ年継続回答企業 | |
|----------|--------|----------------|--------------------|--------------|--------------------|--------------|
| | | | | | 1企業当たり取得設備投資額(百万円) | 売上高設備投資比率(%) |
| 平成21年度実績 | 173 | 3,652.4 | 251.9 | 6.9 | 307.8 | 7.2 |
| 平成22年度実績 | 277 | 3,017.0 | 334.4 | 11.1 | 460.1 | 9.8 |
| 前年度比(%) | 60.1 | ▲ 17.4 | 32.8 | 4.2 | 49.5 | 2.6 |

(注) 集計対象は、「売上高」及び「取得設備投資額」の両方の項目に回答した企業。
売上高設備投資比率の前年度比は前年度差である。

3. 外部委託の状況

- ・ 外部委託した企業比率は56.8%(前年度差▲3.6ポイント縮小)。
- ・ 1企業当たり外部委託金額は3.1億円(前年度比19.1%増)。

図表4-6 外部委託の実施状況



図表4-7 資本金規模別外部委託の状況

(単位:社、百万円、%)

| | | 合計 | 3千万円~5千万円未満 | 5千万円~1億円未満 | 1億円~3億円未満 | 3億円~5億円未満 | 5億円~10億円未満 | 10億円以上 |
|--------------|---------|-------|-------------|------------|-----------|-----------|------------|---------|
| 回答企業数 | 21年度 | 171 | 21 | 29 | 48 | 28 | 12 | 33 |
| | 22年度 | 274 | 42 | 62 | 73 | 39 | 15 | 43 |
| | 前年度比(%) | 60.2 | 100.0 | 113.8 | 52.1 | 39.3 | 25.0 | 30.3 |
| 1企業当たり外部委託金額 | 21年度 | 260.9 | 14.0 | 28.7 | 116.3 | 139.1 | 713.4 | 771.2 |
| | 22年度 | 310.7 | 54.0 | 86.9 | 129.1 | 98.3 | 278.9 | 1,395.9 |
| | 前年度比(%) | 19.1 | 285.7 | 202.8 | 11.0 | ▲ 29.3 | ▲ 60.9 | 81.0 |

4. 従業員の状況

- ・ 1企業当たり常時従業者数は72人(前年度比▲8.9%減)、うち、正社員は60人(同▲11.8%減)。
- ・ 採用者・退職者の状況をみると、正社員の採用率が8.3%(前年度差▲1.8ポイント低下)、退職率が5.6%(同▲1.8ポイント低下)。契約社員の契約率は25.9%(同4.8ポイント上昇)、契約解除率が26.7%(同13.3ポイント上昇)。契約社員の契約解除率が正社員の退職率に比べ高い。

図表4-8 資本金規模別従業者数

(単位:人、%)

| | 回答企業数 | | 従業者数 | | 常時従業者数 | | うち、正社員・正職員 | | うち、パートタイム従業者 | | うち、契約社員 | | 受入れ派遣従業者 | | 1企業当たり常時従業者数 | | うち、正社員・正職員 | | |
|--------------|---------|------|--------|--------|--------|--------|------------|--------|--------------|-------|---------|-------|----------|-------|--------------|------|------------|------|---|
| | 21年度 | 22年度 | 21年度 | 22年度 | 21年度 | 22年度 | 21年度 | 22年度 | 21年度 | 22年度 | 21年度 | 22年度 | 21年度 | 22年度 | 21年度 | 22年度 | 21年度 | 22年度 | |
| | 前年度比(%) | | - | 68.5 | - | 53.6 | - | 52.7 | - | 48.8 | - | 66.5 | - | 49.5 | - | 79.2 | - | ▲8.9 | - |
| 合計 | 286 | 482 | 22,726 | 34,912 | 22,707 | 34,676 | 19,509 | 29,036 | 772 | 1,285 | 1,110 | 1,660 | 2,638 | 4,728 | 79 | 72 | 68 | 60 | |
| 3千万円～5千万円未満 | 43 | 82 | 378 | 2,138 | 375 | 2,130 | 335 | 1,682 | 30 | 391 | 8 | 34 | 12 | 90 | 9 | 26 | 8 | 21 | |
| 5千万円～1億円未満 | 53 | 122 | 1,049 | 2,929 | 1,048 | 2,907 | 688 | 2,508 | 134 | 178 | 215 | 155 | 135 | 867 | 20 | 24 | 13 | 21 | |
| 1億円～3億円未満 | 73 | 113 | 2,343 | 5,097 | 2,335 | 5,083 | 1,364 | 3,275 | 80 | 231 | 49 | 592 | 156 | 504 | 32 | 45 | 19 | 29 | |
| 3億円～5億円未満 | 46 | 67 | 1,508 | 2,671 | 1,503 | 2,624 | 1,312 | 2,193 | 53 | 124 | 127 | 183 | 304 | 183 | 33 | 39 | 29 | 33 | |
| 5億円～10億円未満 | 20 | 29 | 2,664 | 2,887 | 2,662 | 2,885 | 2,444 | 2,520 | 147 | 182 | 66 | 98 | 174 | 492 | 133 | 99 | 122 | 87 | |
| 10億円～50億円未満 | 37 | 52 | 7,121 | 10,113 | 7,121 | 10,079 | 6,188 | 9,207 | 313 | 118 | 444 | 389 | 895 | 1,547 | 192 | 194 | 167 | 177 | |
| 50億円～100億円未満 | 4 | 6 | 3,833 | 4,008 | 3,833 | 4,001 | 3,683 | 3,770 | 1 | 7 | 33 | 36 | 175 | 182 | 958 | 667 | 921 | 628 | |
| 100億円以上 | 10 | 11 | 3,830 | 5,069 | 3,830 | 4,967 | 3,495 | 3,881 | 14 | 54 | 168 | 173 | 787 | 863 | 383 | 452 | 350 | 353 | |

図表4-9 採用者と退職者の状況

| | 正社員・正職員(人) | | | | | 契約社員(人) | | | | |
|--------------------|------------|--------|------------|------------|------------|---------|-------|------|------|------------|
| | 21年度 | | 22年度 | | 前年度差(ポイント) | 21年度 | | 22年度 | | 前年度差(ポイント) |
| | 採用者数 | 退職者数 | 採用率・退職率(%) | 採用率・退職率(%) | | | | | | |
| 採用者数 | 2,121 | 2,565 | 10.1 | 8.3 | ▲1.8 | 271 | 587 | 21.1 | 25.9 | 4.8 |
| うち、新卒者数 | 992 | 776 | 4.7 | 2.5 | ▲2.2 | - | 163 | - | 7.2 | 7.2 |
| うち、中途採用者数 | 1,129 | 1,789 | 5.4 | 5.8 | 0.4 | 271 | 424 | 21.1 | 18.7 | ▲2.4 |
| 退職者数 | 1,558 | 1,719 | 7.4 | 5.6 | ▲1.8 | 172 | 604 | 13.4 | 26.7 | 13.3 |
| 正社員・正職員常時従業者数+退職者数 | 21,067 | 30,755 | - | - | - | 1,282 | 2,264 | - | - | - |

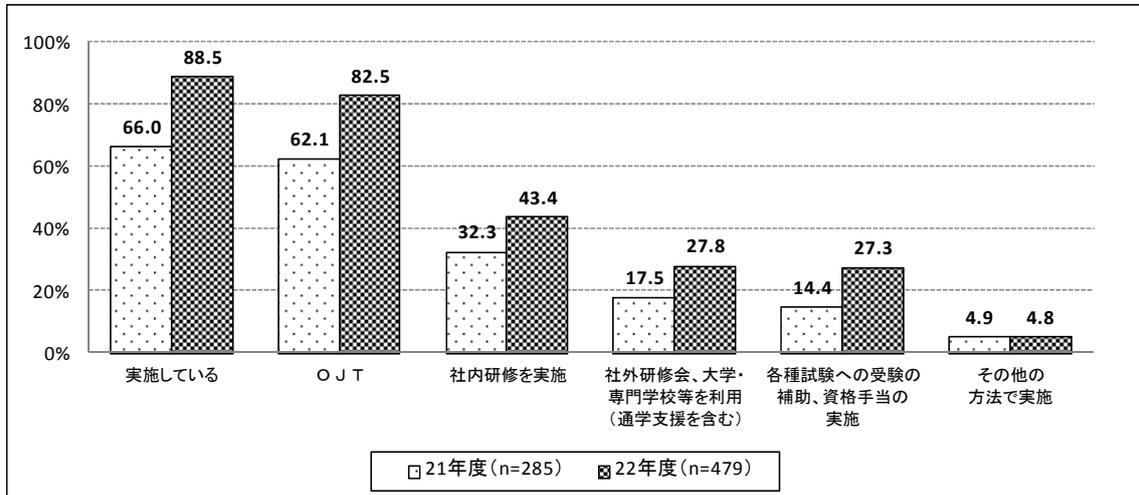
(注)採用率=採用者数÷(正社員・正職員常時従業者数+退職者数)×100
退職率=退職者数÷(正社員・正職員常時従業者数+退職者数)×100
うち、中途採用者数=採用者数-うち、新卒者数

(注)契約率=契約者数÷(契約社員常時従業者数+契約解除者数)×100
契約解除率=契約解除者数÷(契約社員常時従業者数+契約解除者数)×100
うち、中途採用者数=契約者数-うち、新卒者数

5. 人材育成の状況

- ・ 人材育成を実施している企業の割合は88.5%（前年度差22.5ポイント上昇）。「OJT」が82.5%（同20.4ポイント上昇）、「社内研修を実施」が43.4%（同11.1ポイント上昇）。

図表4-10 人材育成の実施割合

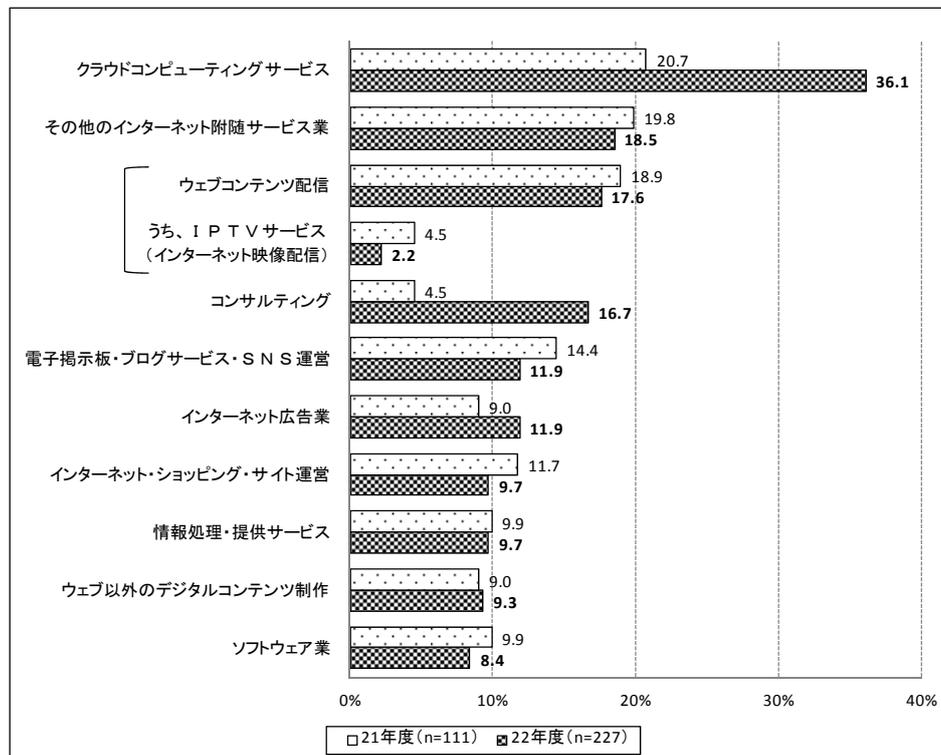


(注)実施内容は複数回答。

6. 今後新たに展開したいと考えている事業分野の状況

- ・ 今後新たに展開したいと考えている事業分野について、回答企業の割合は「クラウドコンピューティングサービス」が36.1%（前年度差15.4ポイント上昇）、「ウェブコンテンツ配信」が17.6%（同▲1.3ポイント低下）、「コンサルティング」が16.7%（同12.2ポイント上昇）。

図表4-11 今後新たに展開したいと考えている事業分野の状況（複数回答）



(注)回答に今後新たに展開したいと考えている事業があった企業数で除した数値である。
「クラウドコンピューティングサービス」について、21年度は「ASP・SaaS」で集計した数値を用いている。

第5章 情報サービス業

本章は、各業種固有事項調査票(情報サービス業)に回答した2,900社について集計したものです。

1. 企業数と売上高の状況

- 平成22年度情報サービス業の1企業当たり売上高は35.4億円(前年度比2.9%増)、ゲームソフトウェア企業が増加(同16.7%増)。
- 企業数を業種別構成比で見ると、受託開発ソフトウェア企業が50.7%(前年度差▲0.3ポイント縮小)と最も多く、次いで情報処理サービス企業が18.8%(同0.9ポイント拡大)。
- 売上高を業種別構成比で見ると、受託開発ソフトウェア企業が44.3%(前年度差0.7ポイント拡大)と最も多く、次いで情報処理サービス企業が27.3%(同1.0ポイント拡大)。

(注)本章は、企業を売上高が最も大きい業種に格付けした「主業格付けベース」で作成し、「〇〇企業」として集計している。

図表5-1 業種別企業数と売上高(主業格付けベース)

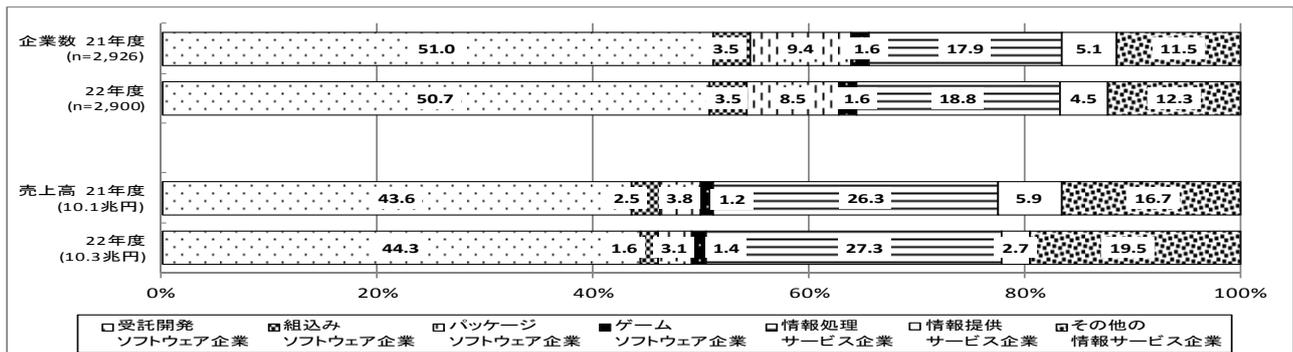
| | 企業数 | | | 売上高(百万円) | | | 1企業当たり売上高(百万円) | | |
|----------------|-------|-------|---------|------------|------------|---------|----------------|---------|---------|
| | 21年度 | 22年度 | 前年度比(%) | 21年度 | 22年度 | 前年度比(%) | 21年度 | 22年度 | 前年度比(%) |
| 合計 | 2,926 | 2,900 | ▲ 0.9 | 10,060,097 | 10,256,289 | 2.0 | 3,438.2 | 3,536.7 | 2.9 |
| 受託開発ソフトウェア企業 | 1,491 | 1,471 | ▲ 1.3 | 4,382,166 | 4,545,808 | 3.7 | 2,939.1 | 3,090.3 | 5.1 |
| 組込みソフトウェア企業 | 103 | 102 | ▲ 1.0 | 255,318 | 164,820 | ▲ 35.4 | 2,478.8 | 1,615.9 | ▲ 34.8 |
| パッケージソフトウェア企業 | 275 | 246 | ▲ 10.5 | 377,794 | 322,987 | ▲ 14.5 | 1,373.8 | 1,313.0 | ▲ 4.4 |
| ゲームソフトウェア企業 | 48 | 47 | ▲ 2.1 | 124,126 | 141,817 | 14.3 | 2,586.0 | 3,017.4 | 16.7 |
| 情報処理サービス企業 | 523 | 545 | 4.2 | 2,647,059 | 2,801,464 | 5.8 | 5,061.3 | 5,140.3 | 1.6 |
| 情報提供サービス企業 | 149 | 131 | ▲ 12.1 | 596,582 | 275,738 | ▲ 53.8 | 4,003.9 | 2,104.9 | ▲ 47.4 |
| その他の情報サービス企業 | 337 | 358 | 6.2 | 1,677,052 | 2,003,655 | 19.5 | 4,976.4 | 5,596.8 | 12.5 |
| (特掲) 2カ年継続回答企業 | 2,217 | 2,217 | - | 8,213,687 | 7,973,260 | ▲ 2.9 | 3,704.9 | 3,596.4 | ▲ 2.9 |

(参考: アクティビティベース)

| | 企業数 | | | 売上高(百万円) | | | 1企業当たり売上高(百万円) | | |
|--------------|-------|-------|---------|------------|------------|---------|----------------|---------|---------|
| | 21年度 | 22年度 | 前年度比(%) | 21年度 | 22年度 | 前年度比(%) | 21年度 | 22年度 | 前年度比(%) |
| 合計 | 2,926 | 2,900 | ▲ 0.9 | 10,060,097 | 10,256,289 | 2.0 | 3,438.2 | 3,536.7 | 2.9 |
| 受託開発ソフトウェア業 | 1,998 | 2,038 | 2.0 | 4,315,617 | 4,551,258 | 5.5 | 2,160.0 | 2,233.2 | 3.4 |
| 組込みソフトウェア業 | 280 | 264 | ▲ 5.7 | 293,337 | 257,386 | ▲ 12.3 | 1,047.6 | 974.9 | ▲ 6.9 |
| パッケージソフトウェア業 | 668 | 614 | ▲ 8.1 | 646,105 | 544,730 | ▲ 15.7 | 967.2 | 887.2 | ▲ 8.3 |
| ゲームソフトウェア業 | 61 | 67 | 9.8 | 122,984 | 143,232 | 16.5 | 2,016.1 | 2,137.8 | 6.0 |
| 情報処理サービス業 | 959 | 976 | 1.8 | 2,436,618 | 2,426,663 | ▲ 0.4 | 2,540.8 | 2,486.3 | ▲ 2.1 |
| 情報提供サービス業 | 242 | 219 | ▲ 9.5 | 479,627 | 261,421 | ▲ 45.5 | 1,981.9 | 1,193.7 | ▲ 39.8 |
| その他の情報サービス業 | 811 | 837 | 3.2 | 1,765,809 | 2,071,599 | 17.3 | 2,177.3 | 2,475.0 | 13.7 |

(注) 企業数は少しでも当該事業を営んでいる企業数であり、合計と内訳の和は一致しない。

図表5-2 業種別企業数と売上高の構成比(主業格付けベース)



2. 開発・制作部門に係る外部委託の状況

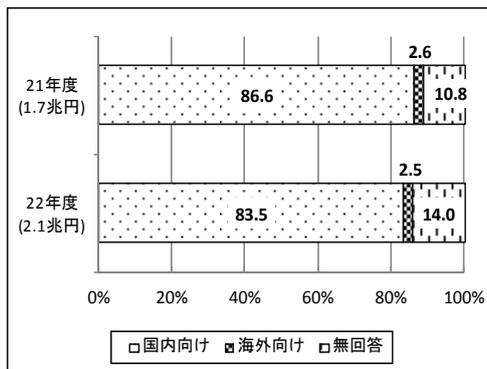
- 外部委託した企業比率は73.6%（前年度差▲0.6ポイント低下）。
- 1企業当たり外部委託金額は12.0億円（前年度比20.4%増）。
- 海外に外部委託した比率は2.5%（前年度差▲0.1ポイント低下）。地域別構成比をみると、アジアが91.5%（同10.3ポイント拡大）、うち中国が65.1%（同0.1ポイント拡大）。
- 1企業当たり外部委託本数は209.2本（前年度比▲9.4%減）。
- 売上払いの割合は22.0%（前年度差3.2ポイント上昇）。パッケージソフトウェア企業が30.3%（同11.6ポイント上昇）。

図表5-3 外部委託の状況

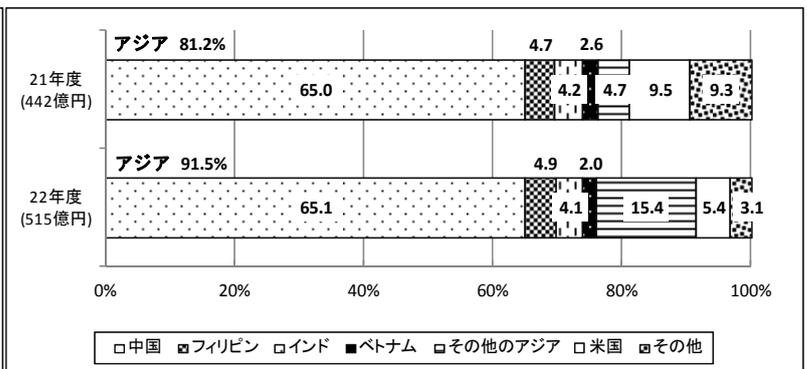
| | 外部委託有無の 回答企業数 | | 外部委託金額 | | | | | | | | | | | | | |
|---------------|------------------|-------|-------------------|-------|-------------|---------------|------|--------------------|-------|-------|-----------------|-----------|-----------------------|---------|---------|-------------|
| | | | 外部の企業に 委託した企業数 | | | 外部委託した企業比率(%) | | | 回答企業数 | | 外部委託金額 (百万円) | | 1企業当たり外部委託金額 (百万円) | | | |
| | 21年度 | 22年度 | 21年度 | 22年度 | 前年度 比(%) | 21年度 | 22年度 | 前年度 差 (ポイント) | 21年度 | 22年度 | 21年度 | 22年度 | 前年度 比(%) | 21年度 | 22年度 | 前年度 比(%) |
| | 合計 | 2,342 | 2,406 | 1,738 | 1,772 | 2.0 | 74.2 | 73.6 | ▲0.6 | 1,719 | 1,747 | 1,706,518 | 2,088,411 | 22.4 | 992.7 | 1,195.4 |
| 受託開発ソフトウェア企業 | 1,452 | 1,463 | 1,134 | 1,137 | 0.3 | 78.1 | 77.7 | ▲0.4 | 1,123 | 1,130 | 1,107,700 | 1,298,866 | 17.3 | 986.4 | 1,149.4 | 16.5 |
| 組込みソフトウェア企業 | 101 | 100 | 64 | 66 | 3.1 | 63.4 | 66.0 | 2.6 | 62 | 64 | 52,918 | 22,704 | ▲57.1 | 853.5 | 354.8 | ▲58.4 |
| パッケージソフトウェア企業 | 270 | 239 | 156 | 137 | ▲12.2 | 57.8 | 57.3 | ▲0.5 | 155 | 133 | 28,515 | 29,451 | 3.3 | 184.0 | 221.4 | 20.3 |
| ゲームソフトウェア企業 | 46 | 46 | 40 | 41 | 2.5 | 87.0 | 89.1 | 2.1 | 40 | 40 | 26,878 | 34,699 | 29.1 | 672.0 | 867.5 | 29.1 |
| 情報処理サービス企業 | 320 | 355 | 228 | 249 | 9.2 | 71.3 | 70.1 | ▲1.2 | 225 | 242 | 234,713 | 500,485 | 113.2 | 1,043.2 | 2,068.1 | 98.2 |
| 情報提供サービス企業 | 30 | 38 | 23 | 24 | 4.3 | 76.7 | 63.2 | ▲13.5 | 23 | 24 | 124,865 | 15,794 | ▲87.4 | 5,428.9 | 658.1 | ▲87.9 |
| その他の情報サービス企業 | 123 | 165 | 93 | 118 | 26.9 | 75.6 | 71.5 | ▲4.1 | 91 | 114 | 130,929 | 186,412 | 42.4 | 1,438.8 | 1,635.2 | 13.7 |

図表5-4 海外への外部委託

【国内・海外別構成比】



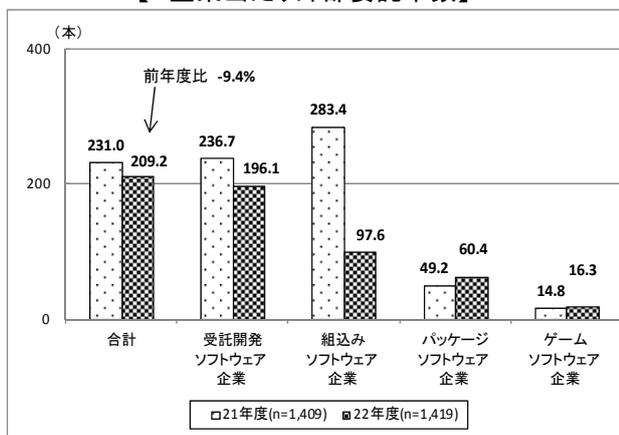
【海外の地域別構成比】



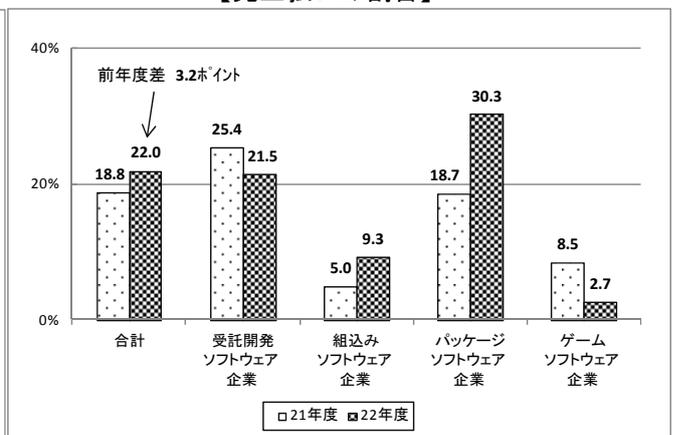
(注) 向け先が無回答を含む。

図表5-5 1企業当たり外部委託本数と売上払いの割合

【1企業当たり外部委託本数】



【売上払いの割合】



(注) 売上払いとは、発注元があげた売上高や利益に連動した支払い方法をいう。

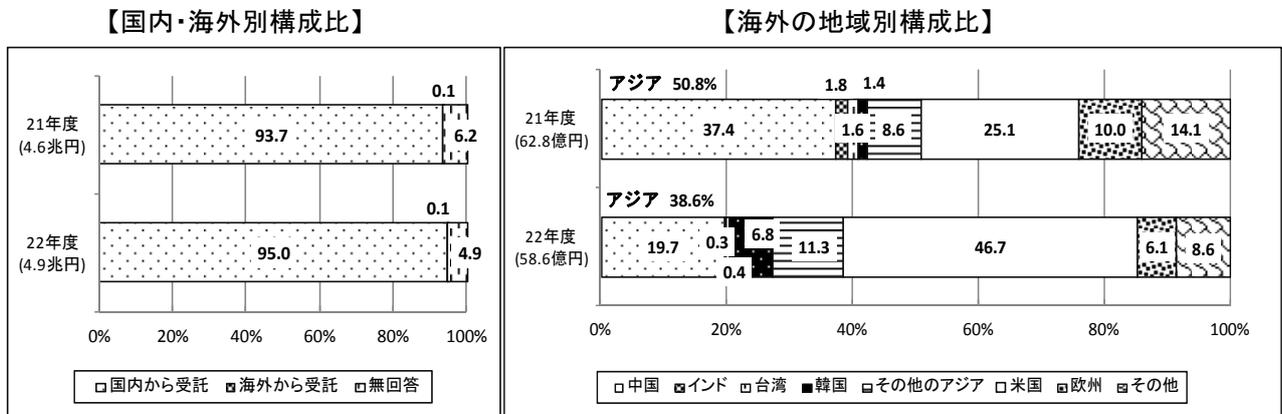
3. 開発・制作部門に係る受託の状況

- ・ 外部の企業から受託した企業比率は90.1%（前年度差1.1ポイント上昇）。
- ・ 1企業当たり受託金額は22.8億円（前年度比5.1%増）。
- ・ 海外から受託した比率は0.1%（前年度差0.0ポイント横ばい）。地域別構成比をみると、米国が46.7%（同21.6ポイント拡大）、アジアが38.6%（同▲12.2ポイント縮小）。
- ・ 元請け・下請け別に企業数の割合をみると、元請けが85.2%、一次下請けが58.2%。資本金規模別にみると、資本金が大きくなるに従い元請けの割合が増加し、下請けの割合が減少。1企業当たり元請け金額は13.6億円（前年度比0.8%増）、一次下請け金額は10.5億円（同▲3.5%減）。

図表5-6 受託の状況

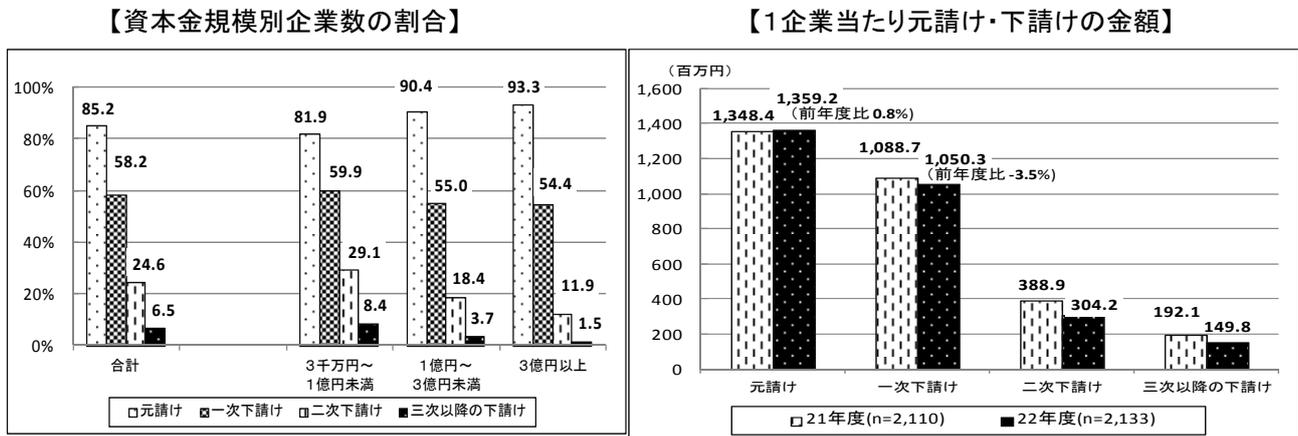
| | 受託有無の 回答企業数 | | 外部の企業から 受託した企業数 | | | | | | 回答企業数 | | 受託金額 (百万円) | | | 1企業当たり受託金額 (百万円) | | |
|---------------|----------------|-------|--------------------|-------|-------------|-------|--------------------|------|-------|-------|---------------|-------------|-------|---------------------|-------------|-------|
| | 21年度 | 22年度 | 21年度 | 22年度 | 受託した企業比率(%) | | | 21年度 | 22年度 | 21年度 | 22年度 | 前年度 比(%) | 21年度 | 22年度 | 前年度 比(%) | |
| | | | | | 21年度 | 22年度 | 前年度 差 (ポイント) | | | | | | | | | |
| 合計 | 2,391 | 2,408 | 2,129 | 2,170 | 1.9 | 89.0 | 90.1 | 1.1 | 2,110 | 2,133 | 4,577,210 | 4,865,181 | 6.3 | 2,169.3 | 2,280.9 | 5.1 |
| 受託開発ソフトウェア企業 | 1,484 | 1,465 | 1,484 | 1,465 | ▲1.3 | 100.0 | 100.0 | 0.0 | 1,473 | 1,439 | 3,568,290 | 3,759,848 | 5.4 | 2,422.5 | 2,612.8 | 7.9 |
| 組み込みソフトウェア企業 | 102 | 99 | 100 | 94 | ▲6.0 | 98.0 | 94.9 | ▲3.1 | 97 | 92 | 141,675 | 120,968 | ▲14.6 | 1,460.6 | 1,314.9 | ▲10.0 |
| パッケージソフトウェア企業 | 271 | 239 | 106 | 113 | 6.6 | 39.1 | 47.3 | 8.2 | 106 | 109 | 34,851 | 34,220 | ▲1.8 | 328.8 | 313.9 | ▲4.5 |
| ゲームソフトウェア企業 | 46 | 46 | 32 | 35 | 9.4 | 69.6 | 76.1 | 6.5 | 32 | 34 | 24,149 | 27,141 | 12.4 | 754.7 | 798.3 | 5.8 |
| 情報処理サービス企業 | 324 | 355 | 267 | 288 | 7.9 | 82.4 | 81.1 | ▲1.3 | 262 | 284 | 452,052 | 570,899 | 26.3 | 1,725.4 | 2,010.2 | 16.5 |
| 情報提供サービス企業 | 32 | 38 | 24 | 27 | 12.5 | 75.0 | 71.1 | ▲3.9 | 24 | 27 | 141,403 | 31,757 | ▲77.5 | 5,891.8 | 1,176.2 | ▲80.0 |
| その他の情報サービス企業 | 132 | 166 | 116 | 148 | 27.6 | 87.9 | 89.2 | 1.3 | 116 | 148 | 214,790 | 320,348 | 49.1 | 1,851.6 | 2,164.5 | 16.9 |

図表5-7 海外からの受託



(注) 受託元が無回答を含む。

図表5-8 元請け・下請けの状況



(注) 元請け・下請けの実施は複数回答であり、回答のあった企業数で割合を算出。

4. 開発・制作部門に係る従業者数の状況

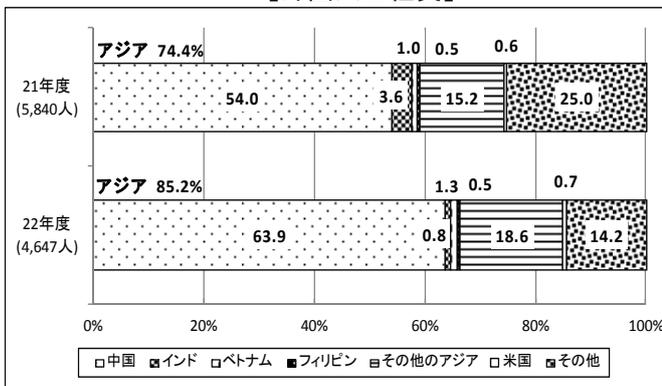
- 1企業当たり常時従業者数は179人(前年度比9.1%増)、ゲームソフトウェア企業が増加(同20.8%増)。正社員は160人(同6.0%増)。
- 外国人正社員は4,647人で、地域別構成比をみると、アジアが85.2%(前年度差10.8ポイント拡大)、うち中国が63.9%(同9.9ポイント拡大)。外国人契約社員は502人で、アジアが91.2%(同5.0ポイント拡大)、うち中国が67.5%(同12.9ポイント拡大)。
- 採用者・退職者の状況をみると、正社員の採用率、退職率はともに4.1%で同じ割合となった。一方、契約社員、外国人正社員、外国人契約社員では、いずれも退職率が採用率を上回った。

図表5-9 開発・制作部門に係る従業者数

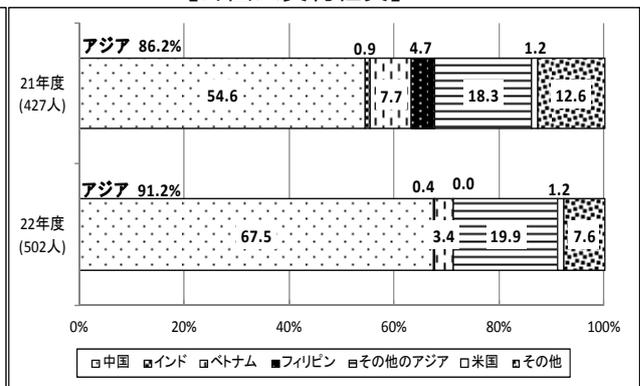
| | 回答企業数 | 常時従業者数(人) | 正社員・正職員 | | パートタイム従業者 | | 契約社員 | | 受入れ派遣従業者(人) | 1企業当たり常時従業者数(人) | 正社員・正職員 | |
|---------------|--------------------------|--------------------|--------------------|----------------|----------------|------------------|------------|------------------|-------------|-----------------|------------|------------|
| | | | うち、外国人 | うち、外国人 | うち、外国人 | うち、外国人 | 前年度比(%) | 前年度比(%) | | | | |
| 合計 | 21年度 2,400 22年度 2,397 | 392,947 428,638 | 362,698 383,545 | 5,840 4,647 | 8,181 7,195 | 10,165 24,294 | 427 502 | 38,772 38,722 | 164 179 | - 9.1 | 151 160 | - 6.0 |
| 受託開発ソフトウェア企業 | 21年度 1,485 22年度 1,456 | 253,318 282,905 | 237,613 253,085 | 4,584 3,668 | 2,316 2,160 | 5,557 19,750 | 306 417 | 23,747 22,493 | 171 194 | - 13.5 | 160 174 | - 8.8 |
| 組込みソフトウェア企業 | 21年度 102 22年度 99 | 25,224 14,487 | 24,471 13,385 | 191 55 | 120 87 | 289 213 | 9 6 | 1,897 829 | 247 146 | - ▲40.9 | 240 135 | - ▲43.8 |
| パッケージソフトウェア企業 | 21年度 275 22年度 237 | 17,528 14,409 | 16,121 13,459 | 339 218 | 469 334 | 654 396 | 13 7 | 2,313 847 | 64 61 | - ▲4.7 | 59 57 | - ▲3.4 |
| ゲームソフトウェア企業 | 21年度 48 22年度 46 | 5,745 6,675 | 4,405 5,351 | 88 47 | 190 213 | 1,055 842 | 15 4 | 237 292 | 120 145 | - 20.8 | 92 116 | - 26.1 |
| 情報処理サービス企業 | 21年度 326 22年度 354 | 60,332 65,863 | 52,126 57,319 | 284 376 | 4,768 3,994 | 2,229 1,932 | 80 51 | 6,966 9,628 | 185 186 | - 0.5 | 160 162 | - 1.3 |
| 情報提供サービス企業 | 21年度 32 22年度 38 | 6,408 3,229 | 5,932 2,797 | 60 102 | 40 136 | 22 184 | - 1 | 1,681 99 | 200 85 | - ▲57.5 | 185 74 | - ▲60.0 |
| その他の情報サービス企業 | 21年度 132 22年度 167 | 24,392 41,070 | 22,030 38,149 | 294 181 | 278 271 | 359 977 | 4 16 | 1,931 4,534 | 185 246 | - 33.0 | 167 228 | - 36.5 |

図表5-10 外国人正社員と契約社員の地域別構成比

【外国人正社員】



【外国人契約社員】



図表5-11 採用者・退職者の状況

| | 正社員・正職員(人) | | 採用率・退職率(%) | | |
|--------------------|------------|---------|------------|------|------------|
| | 21年度 | 22年度 | 21年度 | 22年度 | 前年度差(ポイント) |
| 採用者数 | 21,769 | 16,280 | 5.8 | 4.1 | ▲1.7 |
| うち、新卒者数 | 14,960 | 10,486 | 4.0 | 2.6 | ▲1.4 |
| うち、中途採用者数 | 6,809 | 5,794 | 1.8 | 1.4 | ▲0.4 |
| 退職者数 | 15,867 | 16,217 | 4.2 | 4.1 | ▲0.1 |
| 正社員・正職員常時従業者数+退職者数 | 378,565 | 399,762 | - | - | - |
| うち、外国人 | 6,742 | 5,310 | - | - | - |
| 採用者数 | 828 | 489 | 12.3 | 9.2 | ▲3.1 |
| 退職者数 | 902 | 663 | 13.4 | 12.5 | ▲0.9 |

(注) 採用率=採用者数÷(正社員・正職員常時従業者数+退職者数)×100
 退職率=退職者数÷(正社員・正職員常時従業者数+退職者数)×100
 うち、中途採用者数=採用者数-うち、新卒者数
 外国人の採用率・退職率は、「うち、外国人」に対する比率

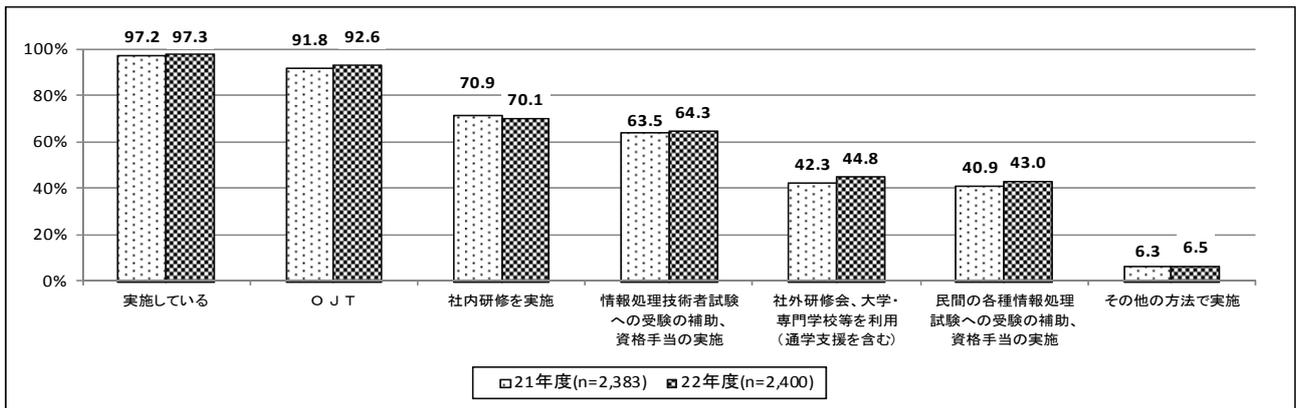
| | 契約社員(人) | | 契約率・契約解除率(%) | | |
|-------------------|---------|--------|--------------|------|------------|
| | 21年度 | 22年度 | 21年度 | 22年度 | 前年度差(ポイント) |
| 契約者数 | 2,006 | 2,238 | 17.0 | 8.0 | ▲9.0 |
| うち、新卒者数 | 119 | 95 | 1.0 | 0.3 | ▲0.7 |
| うち、中途採用者数 | 1,887 | 2,143 | 16.0 | 7.7 | ▲8.3 |
| 契約解除者数 | 1,635 | 3,599 | 13.9 | 12.9 | ▲1.0 |
| 契約社員常時従業者数+契約解除者数 | 11,800 | 27,893 | - | - | - |
| うち、外国人 | 574 | 591 | - | - | - |
| 契約者数 | 99 | 85 | 17.2 | 14.4 | ▲2.8 |
| 契約解除者数 | 147 | 89 | 25.6 | 15.1 | ▲10.5 |

(注) 契約率=契約者数÷(契約社員常時従業者数+契約解除者数)×100
 契約解除率=契約解除者数÷(契約社員常時従業者数+契約解除者数)×100
 うち、中途採用者数=契約者数-うち、新卒者数
 外国人の契約率・契約解除率は、「うち、外国人」に対する比率

5. 開発・制作部門に係る人材育成の状況

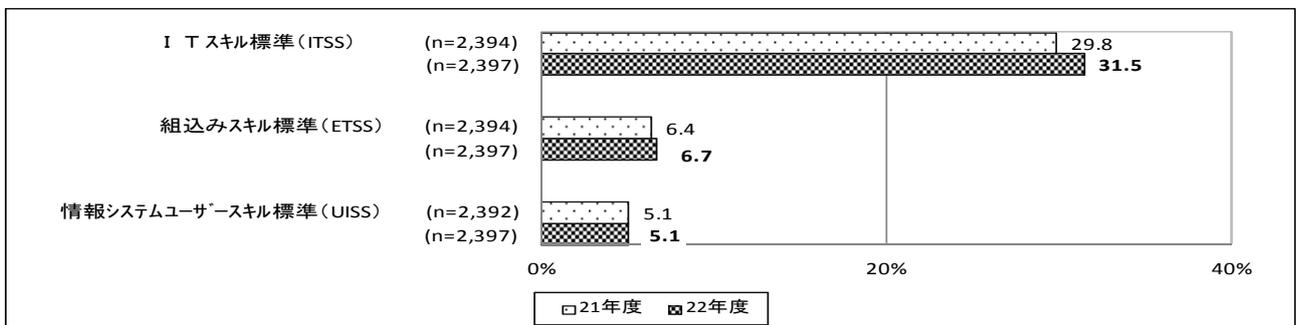
- ・ 人材育成を実施している企業の割合は97.3%(前年度差0.1ポイント上昇)。「OJT」が92.6%(同0.8ポイント上昇)、「情報処理技術者試験への受験の補助、資格手当の実施」が64.3%(同0.8ポイント上昇)。
- ・ スキル標準を活用している割合は、ITスキル標準が31.5%(前年度差1.7ポイント上昇)、組み込みスキル標準が6.7%(同0.3ポイント上昇)、情報システムユーザースキル標準が5.1%(同0.0ポイント横ばい)。
- ・ 大学関連事業の実施割合は、産学連携が13.8%(前年度差▲0.8ポイント低下)、大学等を活用した社員教育が4.2%(同▲0.8ポイント低下)、大学教育に対する協力が25.3%(同0.0ポイント横ばい)。

図表5-12 人材育成の実施割合

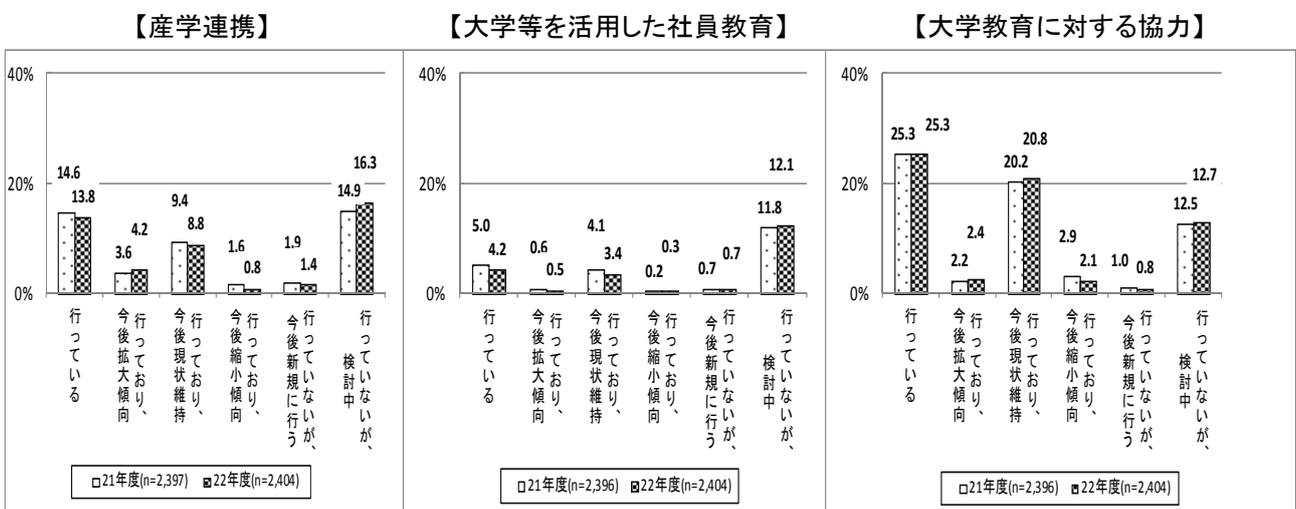


(注)実施内容は複数回答

図表5-13 スキル標準を活用している企業の割合



図表5-14 大学関連事業の実施割合



第6章 映像・音声・文字情報制作業

本章は、各業種固有事項調査票(映像・音声・文字情報制作業)に回答した445社について集計したものの。

1. 企業数と売上高の状況

- ・平成22年度映像・音声・文字情報制作業の1企業当たり売上高は46.8億円(前年度比6.4%増)。
- ・企業数を業種別構成比で見ると、出版企業が31.5%(前年度差▲1.2ポイント縮小)と最も多く、次いで広告制作企業が18.0%(同▲1.4ポイント縮小)。
- ・売上高を業種別構成比で見ると、出版企業が33.9%(前年度差▲4.4ポイント縮小)と最も多く、次いで新聞企業が31.6%(同10.9ポイント拡大)。

(注)本章は、企業を売上高が最も大きい業種に格付けした「主業格付けベース」で作成し、「〇〇企業」として集計している。

図表6-1 業種別企業数と売上高(主業格付けベース)

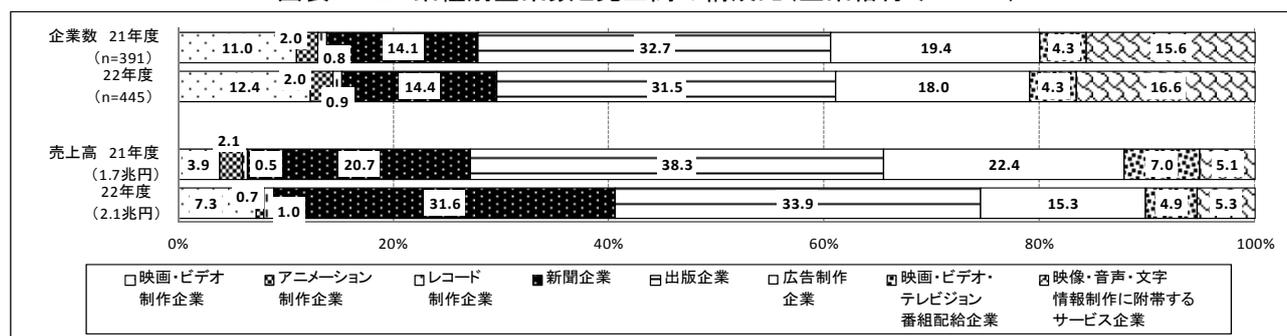
| | 企業数 | | | 売上高(百万円) | | | 1企業当たり売上高(百万円) | | |
|-------------------------|------|------|---------|-----------|-----------|---------|----------------|----------|---------|
| | 21年度 | 22年度 | 前年度比(%) | 21年度 | 22年度 | 前年度比(%) | 21年度 | 22年度 | 前年度比(%) |
| 合計 | 391 | 445 | 13.8 | 1,720,150 | 2,083,565 | 21.1 | 4,399.4 | 4,682.2 | 6.4 |
| 映画・ビデオ制作企業 | 43 | 55 | 27.9 | 66,500 | 152,361 | 129.1 | 1,546.5 | 2,770.2 | 79.1 |
| アニメーション制作企業 | 8 | 9 | 12.5 | 36,826 | 14,786 | ▲59.8 | 4,603.3 | 1,642.9 | ▲64.3 |
| レコード制作企業 | 3 | 4 | 33.3 | 7,904 | 20,400 | 158.1 | 2,634.7 | 5,100.0 | 93.6 |
| 新聞企業 | 55 | 64 | 16.4 | 355,900 | 657,673 | 84.8 | 6,470.9 | 10,276.1 | 58.8 |
| 出版企業 | 128 | 140 | 9.4 | 658,627 | 706,604 | 7.3 | 5,145.5 | 5,047.2 | ▲1.9 |
| 広告制作企業 | 76 | 80 | 5.3 | 385,934 | 319,643 | ▲17.2 | 5,078.1 | 3,995.5 | ▲21.3 |
| 映画・ビデオ・テレビジョン番組配給企業 | 17 | 19 | 11.8 | 120,921 | 102,484 | ▲15.2 | 7,113.0 | 5,393.9 | ▲24.2 |
| 映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス企業 | 61 | 74 | 21.3 | 87,538 | 109,614 | 25.2 | 1,435.0 | 1,481.3 | 3.2 |
| (特掲) 2カ年継続回答企業 | 253 | 253 | - | 1,306,954 | 1,270,833 | ▲2.8 | 5,165.8 | 5,023.1 | ▲2.8 |

(参考:アクティビティベース)

| | 企業数 | | | 売上高(百万円) | | | 1企業当たり売上高(百万円) | | |
|------------------------|------|------|---------|-----------|-----------|---------|----------------|---------|---------|
| | 21年度 | 22年度 | 前年度比(%) | 21年度 | 22年度 | 前年度比(%) | 21年度 | 22年度 | 前年度比(%) |
| 合計 | 391 | 445 | 13.8 | 1,720,150 | 2,083,565 | 21.1 | 4,399.4 | 4,682.2 | 6.4 |
| 映画・ビデオ制作業 | 67 | 79 | 17.9 | 73,829 | 113,101 | 53.2 | 1,101.9 | 1,431.7 | 29.9 |
| アニメーション制作業 | 17 | 23 | 35.3 | 36,614 | 34,313 | ▲6.3 | 2,153.8 | 1,491.9 | ▲30.7 |
| レコード制作業 | 7 | 9 | 28.6 | 4,150 | 31,794 | 666.1 | 592.9 | 3,532.7 | 495.8 |
| 新聞業 | 63 | 71 | 12.7 | 344,653 | 641,740 | 86.2 | 5,470.7 | 9,038.6 | 65.2 |
| 出版業 | 162 | 193 | 19.1 | 657,612 | 709,108 | 7.8 | 4,059.3 | 3,674.1 | ▲9.5 |
| 広告制作業 | 103 | 121 | 17.5 | 401,740 | 326,428 | ▲18.7 | 3,900.4 | 2,697.8 | ▲30.8 |
| 映画・ビデオ・テレビジョン番組配給業 | 23 | 32 | 39.1 | 106,902 | 107,320 | 0.4 | 4,647.9 | 3,353.8 | ▲27.8 |
| 映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業 | 93 | 118 | 26.9 | 94,650 | 119,761 | 26.5 | 1,017.7 | 1,014.9 | ▲0.3 |

(注)企業数は少しでも当該事業を営んでいる企業数であり、合計と内訳の和は一致しない。

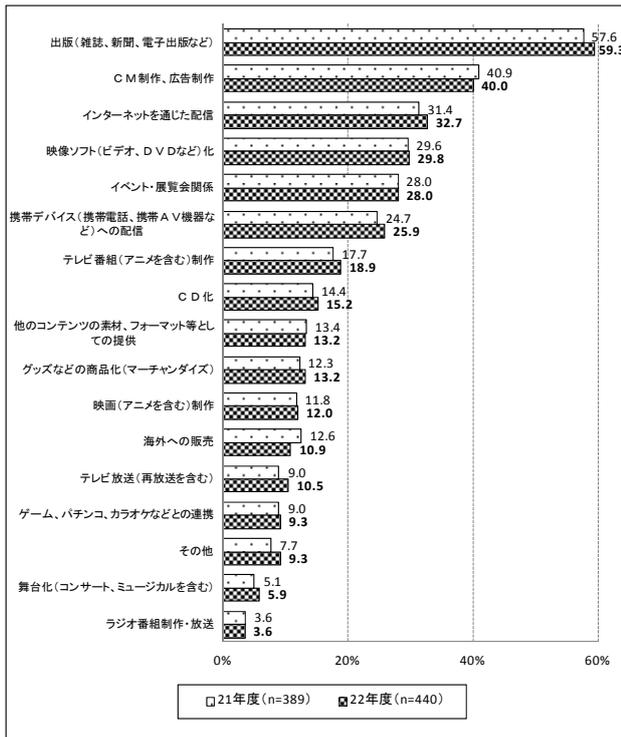
図表6-2 業種別企業数と売上高の構成比(主業格付けベース)



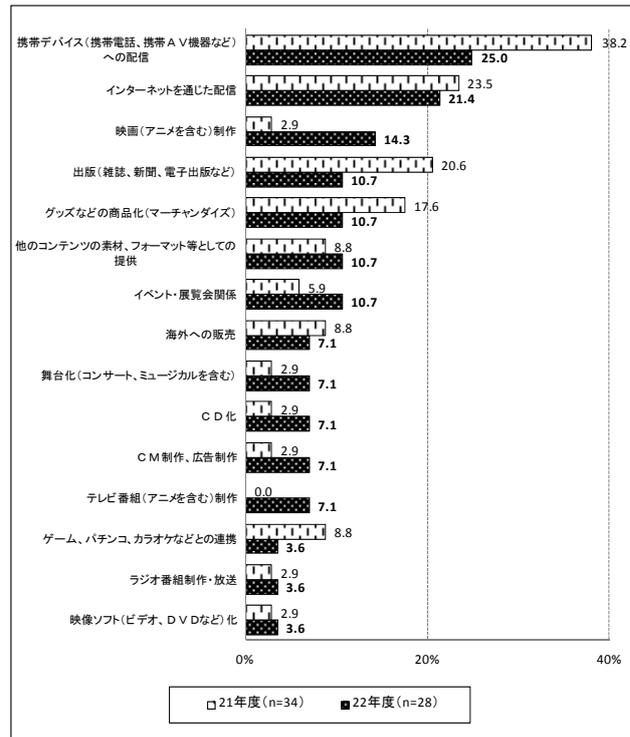
2. 事業運営の状況

- ・ 事業運営の状況について、既に取り組んでいる事業では、「出版(雑誌、新聞、電子出版など)」が59.3%(前年度差1.7%ポイント上昇)、「CM制作、広告制作」が40.0%(同▲0.9ポイント低下)。
- ・ 今後1年以内に新たに取組を計画している事業では、「携帯デバイス(携帯電話、携帯AV機器など)への配信」が25.0%(前年度差▲13.2ポイント低下)、「インターネットを通じた配信」が21.4%(同▲2.1ポイント低下)。

図表6-3 事業運営の状況(既に取り組んでいる)
(複数回答)



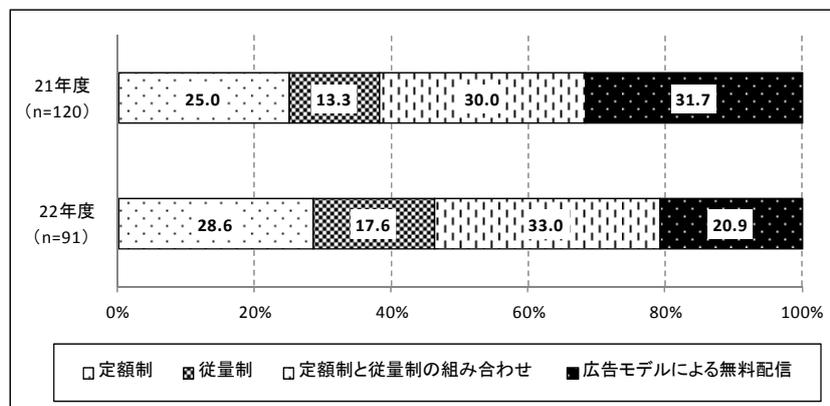
図表6-4 事業運営の状況(今後1年以内に新たに取組を計画)
(複数回答)



3. 課金システムの状況

- ・ 映像・音楽の配信に係る課金システムについて、定額制と従量制の組み合わせが33.0%(前年度差3.0ポイント拡大)と最も高く、定額制は28.6%(同3.6ポイント拡大)。

図表6-5 映像・音楽の配信に係る課金システム



4. 開発・制作部門に係るコンテンツ制作の状況

- ・ 1企業当たりコンテンツ制作数は173.2本(前年度比34.1%増)。
- ・ 制作したコンテンツの権利保有状況をみると、一次利用に関する権利は「100%保有」が68.0%、二次利用に関する権利は「100%保有」が69.8%、いずれも「100%保有」が最も多い。
- ・ 業種別では、新聞企業は一次利用に関する権利の「100%保有」が他の業種より高く(100.0%)、出版企業は二次利用に関する権利の「0%(権利保有無し)」(29.1%)及び二次利用された割合(54.4%)が、それぞれ他の業種より高い。

図表6-6 業種別コンテンツ制作数

(単位:社、本、%)

| | コンテンツ制作数 回答企業数 | | コンテンツ制作数 | 1企業当たりコンテ ンツ制作数 |
|-------------------------|-------------------|------|----------|--------------------|
| | 21年度 | 22年度 | | |
| 合計 | 21年度 | 250 | 32,299 | 129.2 |
| | 22年度 | 292 | 50,586 | 173.2 |
| | 前年度比(%) | 16.8 | 56.6 | 34.1 |
| 映画・ビデオ制作企業 | 21年度 | 41 | 4,331 | 105.6 |
| | 22年度 | 54 | 11,852 | 219.5 |
| アニメーション制作企業 | 21年度 | 8 | 627 | 78.4 |
| | 22年度 | 9 | 109 | 12.1 |
| レコード制作企業 | 21年度 | 3 | 186 | 62.0 |
| | 22年度 | 4 | 618 | 154.5 |
| 新聞企業 | 21年度 | 53 | 614 | 11.6 |
| | 22年度 | 60 | 8,475 | 141.3 |
| 出版企業 | 21年度 | 121 | 25,777 | 213.0 |
| | 22年度 | 132 | 25,228 | 191.1 |
| 広告制作企業 | 21年度 | 12 | 418 | 34.8 |
| | 22年度 | 14 | 298 | 21.3 |
| 映画・ビデオ・テレビジョン番組配給企業 | 21年度 | 5 | 270 | 54.0 |
| | 22年度 | 6 | 215 | 35.8 |
| 映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス企業 | 21年度 | 7 | 76 | 10.9 |
| | 22年度 | 13 | 3,791 | 291.6 |

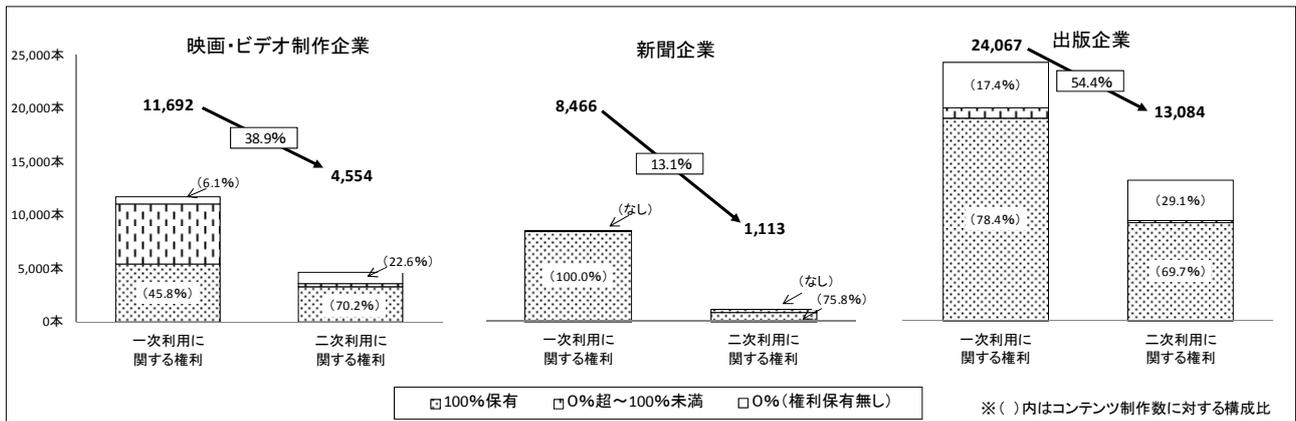
図表6-7 制作したコンテンツの権利保有状況

(単位:本、%)

| | 合計 | | | | |
|------------|--------|------------------|---------------|----------------|-------|
| | 100%保有 | 50%以上～ 100%未満 | 0%超～50% 未満 | 0%(権利保有 無し) | |
| 一次利用に関する権利 | 48,880 | 33,238 | 1,647 | 6,110 | 7,885 |
| 構成比(%) | 100.0 | 68.0 | 3.4 | 12.5 | 16.1 |
| 二次利用に関する権利 | 19,677 | 13,735 | 295 | 552 | 5,095 |
| 構成比(%) | 100.0 | 69.8 | 1.5 | 2.8 | 25.9 |

(注)コンテンツ(作品)の本来の制作目的に沿った利用を「一次利用」といい、それとは異なる媒体・メディア利用を「二次利用」という。

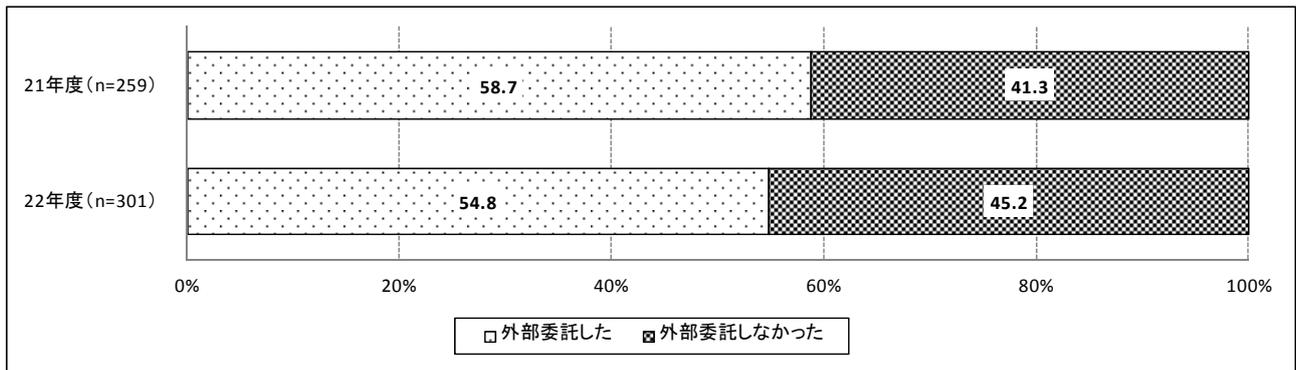
図表6-8 制作したコンテンツの権利保有状況(主要種)



5. 開発・制作部門に係る外部委託の状況

- ・ 外部委託した企業比率は54.8%（前年度差▲3.9ポイント縮小）。
- ・ 1企業当たり外部委託金額は6.4億円（前年度比▲9.6%減）。
- ・ 1企業当たり外部委託コンテンツ数は144.6本（前年度比72.6%増）。外部委託コンテンツ数のうち、売上払いの割合は13.6%（前年度差6.3ポイント上昇）。
- ・ 主な業種では、映画・ビデオ制作企業が36.1%（前年度差21.7ポイント上昇）。

図表6-9 外部委託の実施割合

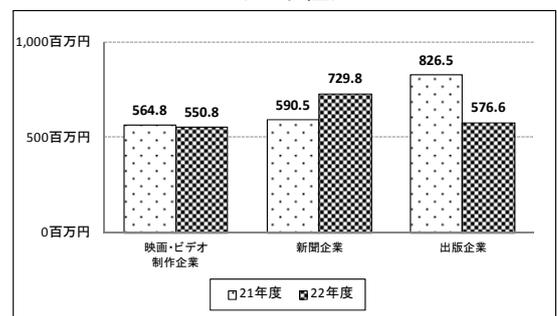


図表6-10 外部委託の状況

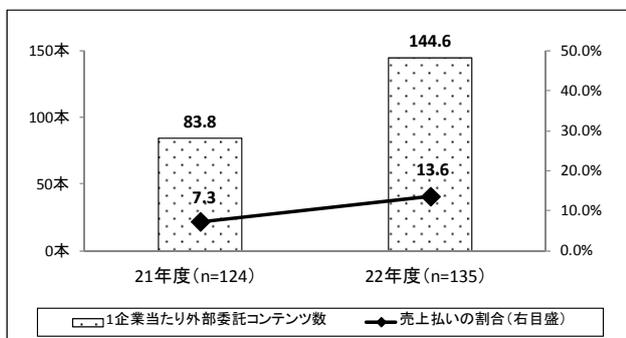
(単位: 社、百万円、%)

| | 外部委託金額回答企業数 | 外部委託金額 | 長期取引の委託先 | 長期取引の委託先比率 (%) | 全委託 (丸投げ) | 全委託 (丸投げ) 比率 (%) | 1企業当たり外部委託金額 |
|----------|-------------|---------|----------|----------------|-----------|------------------|--------------|
| 21年度 | 137 | 97,600 | 37,489 | 38.4 | 24,810 | 25.4 | 712.4 |
| 22年度 | 158 | 101,794 | 67,891 | 66.7 | 19,891 | 19.5 | 644.3 |
| 前年度比 (%) | 15.3 | 4.3 | 81.1 | - | ▲19.8 | - | ▲9.6 |

図表6-11 1企業当たり外部委託金額 (主業種)

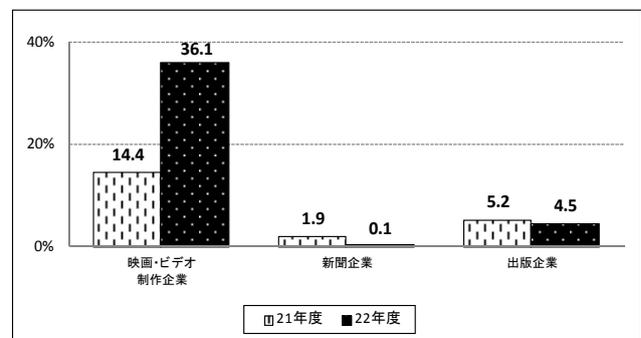


図表6-12 1企業当たり外部委託コンテンツ数・売上払いの割合



(注) 売上払いとは、発注元があげた売上高や利益に連動した支払い方法をいう。

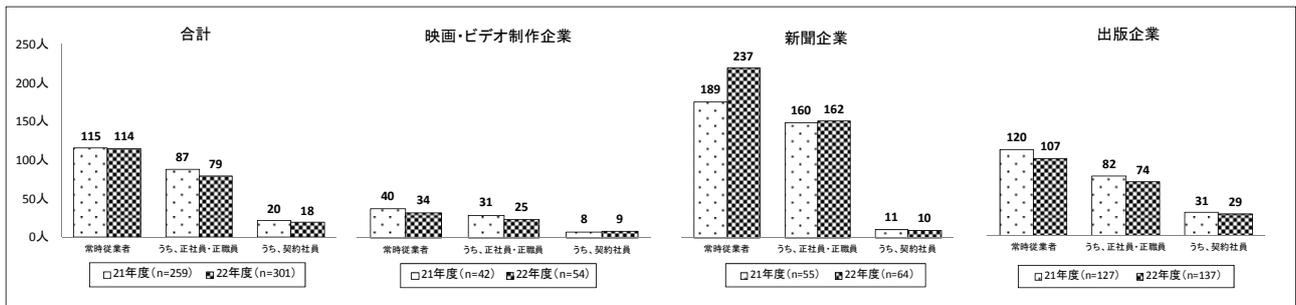
図表6-13 売上払いの割合 (主業種)



6. 開発・制作部門に係る従業者数の状況

- ・ 1企業当たり常時従業者数は114人(前年度比▲0.9%減)。正社員は79人(同▲9.2%減)。
- ・ 主な業種では、新聞企業は常時従業者に占める契約社員の割合が低い。
- ・ 採用者・退職者の状況をみると、正社員の採用率が2.6%(前年度差0.1ポイント上昇)、退職率が3.5%(同▲0.1ポイント低下)。契約社員の契約率は6.7%(同▲0.8ポイント低下)、契約解除率が22.9%(同▲2.4ポイント低下)。契約社員の契約解除率が正社員の退職率に比べ高い。

図表6-14 開発・制作部門における1企業当たり常時従業者数(主要種)



図表6-15 採用者と退職者の状況

| | 正社員・正職員(人) | | 採用率・退職率(%) | | |
|--------------------|------------|--------|------------|------|------------|
| | 21年度 | 22年度 | 21年度 | 22年度 | 前年度差(ポイント) |
| 採用者数 | 578 | 631 | 2.5 | 2.6 | 0.1 |
| うち、新卒者数 | 434 | 431 | 1.9 | 1.8 | ▲0.1 |
| うち、中途採用者数 | 144 | 200 | 0.6 | 0.8 | 0.2 |
| 退職者数 | 845 | 865 | 3.6 | 3.5 | ▲0.1 |
| 正社員・正職員常時従業者数+退職者数 | 23,369 | 24,528 | - | - | - |

(注)採用率=採用者数÷(正社員・正職員常時従業者数+退職者数)×100
退職率=退職者数÷(正社員・正職員常時従業者数+退職者数)×100
うち、中途採用者数=採用者数-うち、新卒者数

| | 契約社員(人) | | 契約率・契約解除率(%) | | |
|-------------------|---------|-------|--------------|------|------------|
| | 21年度 | 22年度 | 21年度 | 22年度 | 前年度差(ポイント) |
| 契約者数 | 526 | 480 | 7.5 | 6.7 | ▲0.8 |
| うち、新卒者数 | 178 | 101 | 2.5 | 1.4 | ▲1.1 |
| うち、中途採用者数 | 348 | 379 | 4.9 | 5.3 | 0.4 |
| 契約解除者数 | 1,776 | 1,656 | 25.3 | 22.9 | ▲2.4 |
| 契約社員常時従業者数+契約解除者数 | 7,033 | 7,217 | - | - | - |

(注)契約率=契約者数÷(契約社員常時従業者数+契約解除者数)×100
契約解除率=契約解除者数÷(契約社員常時従業者数+契約解除者数)×100
うち、中途採用者数=契約者数-うち、新卒者数

図表6-16 開発・制作部門における常時従業者数

(単位:社、人、%)

| | | 回答企業数 | 常時従業者数 | | | 臨時・日雇 雇用者 | 受入れ派遣 従業者 | |
|-------------------------|---------|-------|----------------|------------------|-------------|--------------|--------------|-------|
| | | | うち、正社員・ 正職員 | うち、パートタ イム従業者 | うち、契約社 員 | | | |
| 合計 | 21年度 | 259 | 29,851 | 22,524 | 1,198 | 5,257 | 263 | 720 |
| | 22年度 | 301 | 34,187 | 23,663 | 1,114 | 5,561 | 68 | 1,283 |
| | 前年度比(%) | 16.2 | 14.5 | 5.1 | ▲7.0 | 5.8 | ▲74.1 | 78.2 |
| 映画・ビデオ制作企業 | 21年度 | 42 | 1,678 | 1,316 | 12 | 329 | 7 | 20 |
| | 22年度 | 54 | 1,857 | 1,340 | 31 | 464 | 6 | 76 |
| アニメーション制作企業 | 21年度 | 8 | 951 | 583 | 4 | 362 | 32 | 33 |
| | 22年度 | 9 | 617 | 303 | 3 | 307 | 2 | 11 |
| レコード制作企業 | 21年度 | 3 | 21 | 15 | - | 6 | - | - |
| | 22年度 | 4 | 122 | 100 | - | 22 | - | - |
| 新聞企業 | 21年度 | 55 | 10,370 | 8,785 | 420 | 600 | 33 | 192 |
| | 22年度 | 64 | 15,172 | 10,341 | 639 | 617 | 19 | 553 |
| 出版企業 | 21年度 | 127 | 15,229 | 10,426 | 600 | 3,921 | 173 | 387 |
| | 22年度 | 137 | 14,686 | 10,118 | 413 | 3,930 | 36 | 532 |
| 広告制作企業 | 21年度 | 12 | 789 | 721 | 61 | 7 | 3 | 6 |
| | 22年度 | 14 | 944 | 834 | 6 | 95 | - | 50 |
| 映画・ビデオ・テレビジョン番組配給企業 | 21年度 | 5 | 311 | 307 | 2 | - | - | 6 |
| | 22年度 | 6 | 226 | 218 | 1 | 6 | - | 10 |
| 映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス企業 | 21年度 | 7 | 502 | 371 | 99 | 32 | 15 | 76 |
| | 22年度 | 13 | 563 | 409 | 21 | 120 | 5 | 51 |

7. 開発・制作部門に係る人材育成の状況

- ・ 人材育成を実施している企業の割合は90.1%（前年度差0.8ポイント上昇）。「OJT」が82.5%（同3.1ポイント上昇）。

図表6-17 人材育成の実施割合（複数回答）

